

第2期中期目標期間 業務実績報告書

(平成26年4月1日～平成31年3月31日)

令和元年6月



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

目 次

I 当該中期目標期間における業務実績報告

1 対象期間	1
2 業務実績全般	1
(1) 機構全体	1
(2) 総合病院	20
(3) こころの医療センター	30
(4) こども病院	36
3 項目別実績	42
中期計画 第1－1 医療の提供	42
〃 第1－2 医療に関する技術者の研修	62
〃 第1－3 医療に関する調査及び研究	72
〃 第1－4 医療に関する地域への支援	77
〃 第1－5 災害等における医療救護	81
〃 第2－1 簡素で効率的な組織づくり	82
〃 第2－2 効率的な業務運営の実現	82
〃 第2－3 事務部門の専門性の向上	86
〃 第2－4 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	87
(参考) 用語解説	88

【数値の表記方法について】

この報告書内の数値は表示単位未満を四捨五入のため、各項目の和と総計が一致しない場合がある。



静岡県立総合病院



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

Shizuoka Prefectural Hospital Organization

ともにつくる 信頼と安心の医療

この地方独立行政法人は、静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする



静岡県立こころの医療センター



静岡県立こども病院

当該中期目標期間における業務実績報告

1 対象期間

平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間

2 業務実績全般

(1) 機構全体

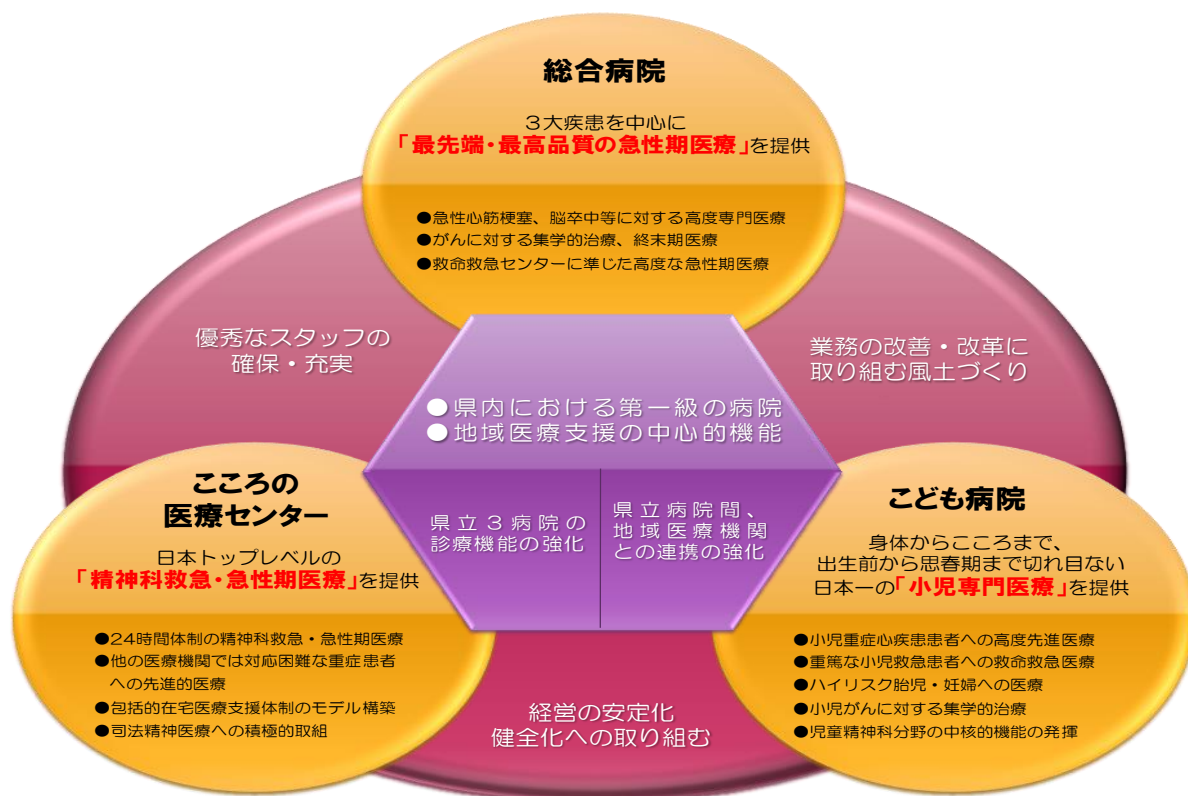
ア 総括

静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んだ。

第2期中期目標期間(以下「今期」という。)の経営状況(5年間累計、3病院計税込)は、入院では、こころの医療センターで延患者数が今期中期計画を上回るほか、医療内容の高度化、高額薬品の使用(がん治療薬:オプジーボ、C型肝炎治療薬:ハーボニー等)に加え、積極的な新規施設基準の取得及び維持、DPCデータの分析などに取り組むことにより、総合病院及びこころの医療センターで単価が中期計画を上回った。また、外来では、総合病院とこころの医療センターで延患者数が中期計画を上回り、単価については3病院とも中期計画を上回った。今期の収支は、経常損益累計が約5,308百万円(経常収支比率102.5%)、当期純損益累計が約4,328百万円となり、中期計画を上回るとともに、独法化後すべての年度で3病院とも経常収支比率100%を達成した。

引き続き、本機構は、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進し、職員一丸となって「患者満足度日本一」の病院を目指す。

県立病院機構が目指す病院像



イ 業務実績
(ア) 入院診療

- ・総合病院は、今期の延患者数は中期計画を下回ったが(▲14,375人)、患者1人1日当り入院単価(以下、入院単価:入院収益÷年延入院患者数)は、診療内容の高度化や高額薬品の使用により中期計画を上回った(+5,847円)。
- ・こころの医療センターは、今期の延患者数は中期計画を上回り(+5,762人)、入院単価も中期計画を上回った(+224円)。
- ・こども病院は、今期の延患者数は中期計画を下回り(▲26,061人)、入院単価も中期計画を下回った(▲126円)。

業務量及び業務実績【入院】 (税込) (単位:人、%、円)

区分			H26		H27		H28		H29		H30		第2期計	
			中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績
入院延患者数	総 合		215,735 (215,735)	212,105	226,977 (223,480)	211,068	228,145 (234,836)	223,709	228,145 (236,301)	232,585	228,145 (236,388)	233,305	1,127,147 (1,146,740)	1,112,772
	こころ		54,372 (54,372)	54,735	54,372 (56,194)	53,620	54,372 (56,275)	56,906	54,372 (55,956)	55,144	54,372 (55,190)	57,217	271,860 (277,987)	277,622
	こども		81,038 (81,038)	77,777	81,549 (82,798)	78,059	82,133 (84,030)	77,860	83,009 (82,000)	75,586	83,009 (81,040)	75,395	410,738 (410,906)	384,677
	計		351,145 (351,145)	344,617	362,898 (362,472)	342,747	364,650 (375,141)	358,475	365,526 (374,257)	363,315	365,526 (372,618)	365,917	1,809,745 (1,835,633)	1,775,071
病床稼働率	総合	一般	91.8 (91.8)	90.4	92.0 (95.2)	90.3	92.8 (94.0)	90.4	92.8 (95.0)	93.5	92.8 (95.2)	93.9	92.5 (94.3)	91.7
		結核	43.8 (43.8)	41.8	43.7 (40.4)	36.0	43.8 (41.6)	34.8	43.8 (37.0)	36.1	43.8 (34.8)	35.1	43.8 (39.6)	36.8
	こころ		82.8 (82.8)	83.3	82.5 (85.3)	83.9	82.8 (89.6)	90.6	82.8 (89.1)	87.8	82.8 (87.9)	91.1	82.8 (86.9)	87.3
	こども		82.5 (82.5)	79.8	82.8 (83.2)	78.7	83.7 (84.6)	78.7	84.5 (82.9)	76.4	84.5 (81.9)	76.2	83.7 (83.0)	78.0
	計		86.0 (86.0)	84.5	86.3 (88.3)	84.1	86.9 (88.9)	85.3	87.2 (88.8)	86.2	87.2 (88.8)	86.8	86.8 (88.1)	85.4
1人1日当り入院単価	総 合		65,547 (65,547)	69,681	66,251 (73,032)	73,848	66,969 (75,922)	74,542	71,788 (78,499)	76,575	74,035 (82,310)	78,814	68,958 (75,255)	74,805
	こころ		24,694 (24,694)	25,009	24,772 (25,412)	24,101	24,772 (25,175)	25,507	24,772 (25,055)	25,137	24,772 (25,349)	25,101	24,756 (25,139)	24,980
	こども		91,162 (91,162)	88,915	91,385 (92,949)	88,371	91,636 (89,060)	91,067	91,648 (92,420)	92,256	91,648 (95,696)	96,444	91,498 (92,238)	91,372
	計		65,132 (65,132)	66,927	65,684 (70,199)	69,373	66,233 (71,252)	70,347	69,305 (73,559)	72,030	70,707 (76,785)	74,048	67,433 (71,467)	70,602

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。

(イ) 外来診療

- ・ 総合病院は、今期の延患者数は中期計画を大幅に上回り(+100,169人)、患者1人1日当り外来単価(以下、外来単価:外来収益÷年延外来患者数)も中期計画を上回った(+2,027円)。
- ・ こころの医療センターは、今期の延患者数は中期計画を上回り(+3,212人)、外来単価も中期計画を若干上回った(+139円)。
- ・ こども病院は、今期の延患者数は中期計画を下回ったが(▲46,004人)、外来単価は中期計画を若干上回った(+66円)。

業務量及び業務実績【外来】（税込） (単位:人、円)

区分		H26		H27		H28		H29		H30		第2期計	
		中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績	中期計画 (年度計画)	実績
外来延患者数	総合	407,467 (407,467)	411,582	407,467 (407,241)	426,343	407,467 (414,182)	432,762	407,467 (440,610)	430,118	407,467 (434,048)	436,699	2,037,335 (2,103,548)	2,137,504
	こころ	40,233 (40,233)	40,336	40,233 (40,676)	39,691	40,233 (38,714)	40,756	40,233 (38,942)	41,140	40,233 (40,416)	42,454	201,165 (198,981)	204,377
	こども	105,234 (105,234)	101,770	111,734 (102,188)	103,282	118,234 (113,073)	104,666	118,234 (107,000)	105,763	118,234 (107,645)	110,185	571,670 (535,140)	525,666
	計	552,934 (552,934)	553,688	559,434 (550,105)	569,316	565,934 (565,969)	578,184	565,934 (586,552)	577,021	565,934 (582,109)	589,338	2,810,170 (2,837,669)	2,867,547
1人1日当り外来単価	総合	16,827 (16,827)	17,378	16,827 (17,135)	18,547	16,827 (18,368)	19,058	17,465 (19,800)	19,875	17,465 (20,299)	20,583	17,082 (18,529)	19,109
	こころ	5,968 (5,968)	6,001	5,968 (5,997)	6,010	5,968 (6,061)	5,990	5,968 (5,872)	6,149	5,968 (6,104)	6,371	5,968 (6,001)	6,107
	こども	14,258 (14,258)	15,633	14,253 (15,608)	14,160	14,248 (13,780)	14,184	14,248 (13,470)	13,627	14,248 (13,482)	14,038	14,251 (14,101)	14,317
	計	15,548 (15,548)	16,228	15,532 (16,028)	16,877	15,516 (16,609)	17,255	15,975 (17,721)	17,751	15,975 (18,053)	18,335	15,710 (16,815)	17,304

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。

＜参考資料＞ (単位:日、円)

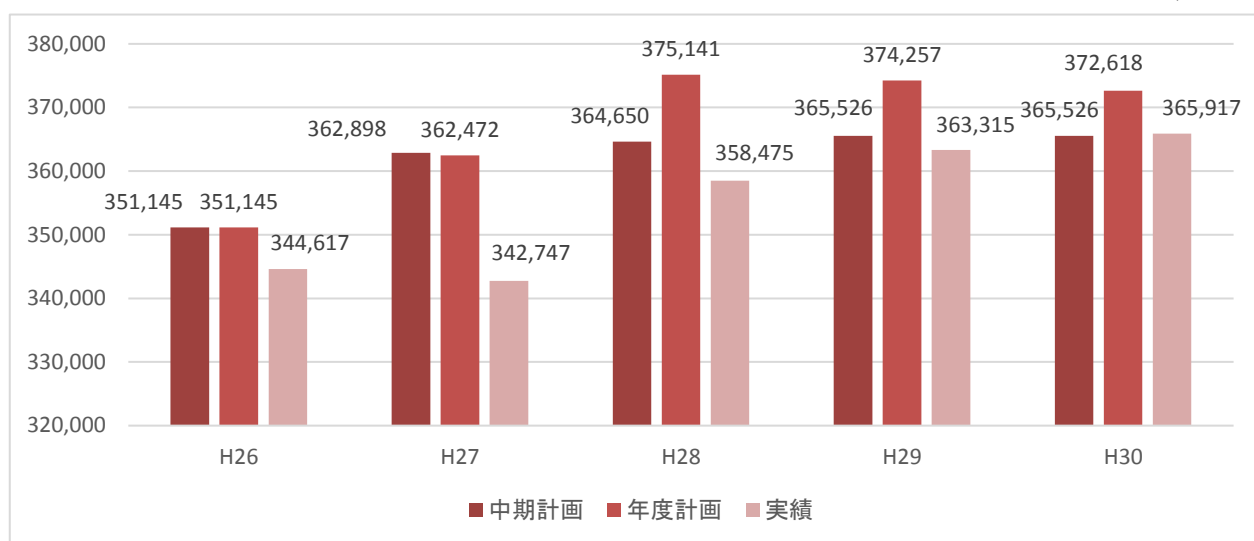
区 分		H26	H27	H28	H29	H30	備考
平均在院日数	総合	13.1	11.4	11.6	11.8	11.8	
	こころ	108.1	112.3	101.0	108.5	111.2	
	こども	12.1	11.5	10.9	10.4	10.4	
紹介率	総合	85.0	89.1	89.0	90.6	92.7	
	こころ	57.9	56.2	55.0	56.3	51.0	
	こども	91.8	93.0	94.7	94.1	92.6	
逆紹介率	総合	127.5	134.3	161.5	175.5	171.3	
	こころ	27.4	30.8	29.6	28.6	37.0	
	こども	53.2	52.0	52.5	46.5	43.7	

※ 平均在院日数は、総合及びこどもは一般病床分(こどもはNICU、PICU、MFICU除く)で算定。こころは医療観察法病床を除いて算定。

患者数の推移（26年度実績～30年度実績）

入院延患者数（3病院計）

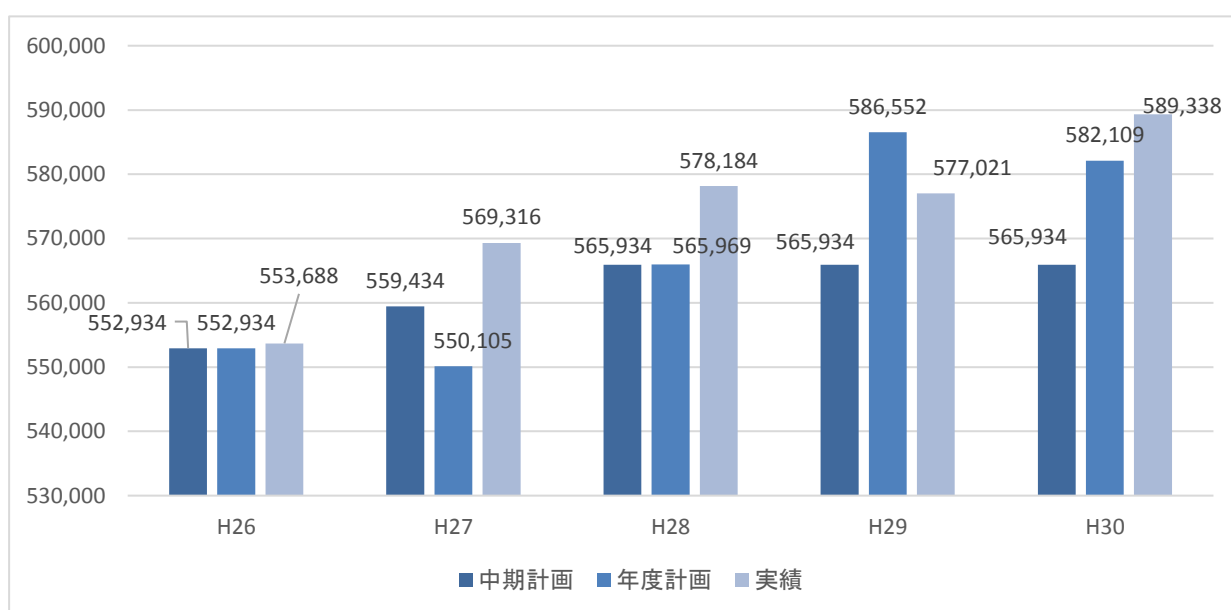
（単位：人）



- ・ 今期の入院延患者数は、26～29年度は中期計画を下回って推移していたが、30年度は中期計画を上回った。

外来延患者数（3病院計）

（単位：人）



- ・ 今期の外来延患者数は、中期計画を上回って推移した。

（ウ）収支実績（税込）

- ・ 経常損益累計は、5,308,255千円の経常利益となり、中期計画よりも2,022,599千円増加し、5年間累計の経常収支比率は、100%以上(102.5%)を達成した。
- ・ 当期純損益累計は、4,327,725千円の当期純利益となり、中期計画よりも1,829,935千円増加した。
- ・ 収益累計は、中期計画よりも9,031,276千円増収となった。
- ・ 費用累計は、患者数の増加等による業務量の増加により、中期計画よりも7,201,343千円の増加となった。

①収益的収支（機構全体・税込）

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収益	営業収益	医業収益	32,650,810	34,039,106	35,727,133	37,017,369	38,579,826	178,014,244
		運営費負担金収益	6,772,058	6,786,971	6,807,586	6,817,496	6,827,371	34,011,482
		その他営業収益	408,053	416,182	390,453	390,434	513,281	2,118,403
		小計	39,830,921	41,242,259	42,925,172	44,225,299	45,920,478	214,144,129
	営業外収益	運営費負担金収益	227,942	213,029	192,414	182,504	172,629	988,518
		その他営業外収益	254,525	289,983	292,416	287,421	291,917	1,416,262
		小計	482,467	503,012	484,830	469,925	464,546	2,404,780
	臨時利益	臨時利益	98,264	0	7,505	276,252	0	382,021
	収益計		40,411,652	41,745,271	43,417,507	44,971,476	46,385,024	216,930,930
	(中期計画)		(39,817,618)	(40,876,009)	(41,286,086)	(42,710,424)	(43,209,517)	(207,899,654)
(増減額)		(594,034)	(869,262)	(2,131,421)	(2,261,052)	(3,175,507)	(9,031,276)	
費用	営業費用	医業費用	38,223,204	39,605,537	41,368,872	42,861,993	44,383,394	206,443,000
		一般管理費	318,262	359,743	348,040	341,609	349,721	1,717,375
		小計	38,541,466	39,965,280	41,716,912	43,203,602	44,733,115	208,160,375
	営業外費用	財務費用	389,783	365,197	331,723	317,824	303,575	1,708,102
		その他営業外費用	200,524	232,684	259,116	330,319	349,534	1,372,177
		小計	590,307	597,881	590,839	648,143	653,109	3,080,279
	臨時損失	臨時損失	774,149	111,368	30,174	185,716	261,144	1,362,551
	費用計		39,905,922	40,674,529	42,337,925	44,037,461	45,647,368	212,603,205
	(中期計画)		(38,619,494)	(39,777,608)	(40,990,593)	(42,719,230)	(43,294,937)	(205,401,862)
	(増減額)		(1,286,428)	(896,921)	(1,347,332)	(1,318,231)	(2,352,431)	(7,201,343)
経常損益		1,181,615	1,182,110	1,102,251	843,479	998,800	5,308,255	
(中期計画)		(1,355,105)	(1,362,357)	(432,626)	(109,080)	(26,488)	(3,285,656)	
(増減額)		(▲173,490)	(▲180,247)	(669,625)	(734,399)	(972,312)	(2,022,599)	
当期純損益		505,730	1,070,742	1,079,582	934,015	737,656	4,327,725	
(中期計画)		(1,198,124)	(1,098,400)	(295,493)	(▲8,807)	(▲85,420)	(2,497,790)	
(増減額)		(▲692,394)	(▲27,658)	(784,089)	(942,822)	(823,076)	(1,829,935)	
経常収支比率		103.0%	102.9%	102.6%	101.9%	102.2%	102.5%	
(中期計画)		(103.5%)	(103.4%)	(101.1%)	(100.3%)	(100.1%)	(101.6%)	

年度計画	経常収支	1,331,684	1,163,415	720,885	524,062	513,316	4,253,362
	経常収支比率	103.5%	102.7%	101.6%	101.1%	101.1%	101.9%

※単位未満四捨五入のため各項目の和と総計が一致しない場合がある(以下同様)。

②資本的収支（機構全体・税込）

(単位:千円)

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収入	資本収入	長期借入金	2,937,000	3,807,000	6,563,000	9,395,000	4,270,900	26,972,900
		長期貸付金回収額	10,100	10,450	19,000	30,700	44,400	114,650
		補助金・寄附金等	232	10,180	53,170	100,604	45,117	209,303
		計	2,947,332	3,827,630	6,635,170	9,526,304	4,360,417	27,296,853
支出	資本支出	建設改良費	3,194,385	3,868,889	6,673,492	9,533,935	4,407,250	27,677,951
		償還金	2,479,996	3,247,375	2,683,874	3,094,337	3,131,189	14,636,771
		長期貸付金	91,610	188,650	189,550	173,900	165,600	809,310
		計	5,765,991	7,304,914	9,546,916	12,802,172	7,704,039	43,124,032
総収支			▲ 2,818,659	▲ 3,477,284	▲ 2,911,746	▲ 3,275,868	▲ 3,343,622	▲ 15,827,179
(中 期 計 画)			(▲ 2,765,758)	(▲ 3,428,959)	(▲ 2,917,140)	(▲ 3,389,272)	(▲ 3,481,376)	(▲ 15,982,505)
(増 減 額)			(▲ 52,901)	(▲ 48,325)	(5,394)	(113,404)	(137,754)	(155,326)

(工)病院別収支実績
【総合病院】
① 収益的収支（税込）

(単位:千円)

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収益	営業収益	医業収益	22,461,660	24,033,292	25,352,411	26,868,903	27,957,944	126,674,210
		運営費負担金収益	2,394,068	2,399,236	2,406,286	2,400,145	2,398,784	11,998,519
		その他営業収益	228,253	259,349	237,880	225,168	311,997	1,262,647
		小計	25,083,981	26,691,877	27,996,577	29,494,216	30,668,725	139,935,376
	営業外収益	運営費負担金収益	93,461	88,293	81,243	87,384	88,745	439,126
		その他営業外収益	197,752	229,517	241,571	236,684	245,953	1,151,477
		小計	291,213	317,810	322,814	324,068	334,698	1,590,603
	臨時利益	臨時利益	98,186	0	7,505	175,378	0	281,069
	収益計		25,473,380	27,009,687	28,326,896	29,993,662	31,003,423	141,807,048
	(中期計画)		(24,529,585)	(25,450,669)	(25,698,466)	(27,043,165)	(27,551,856)	(130,273,741)
		(増減額)	(943,795)	(1,559,018)	(2,628,430)	(2,950,497)	(3,451,567)	(11,533,307)
費用	営業費用	医業費用	24,391,568	25,876,738	27,641,251	29,036,239	30,095,419	137,041,215
		一般管理費	210,053	226,638	229,706	228,877	234,313	1,129,587
		小計	24,601,621	26,103,376	27,870,957	29,265,116	30,329,732	138,170,802
	営業外費用	財務費用	163,353	154,294	142,740	156,023	159,588	775,998
		その他営業外費用	136,205	161,324	179,723	248,402	263,463	989,117
		小計	299,558	315,618	322,463	404,425	423,051	1,765,115
	臨時損失	臨時損失	674,067	67,168	12,324	175,901	229,616	1,159,076
	費用計		25,575,246	26,486,162	28,205,744	29,845,442	30,982,399	141,094,993
	(中期計画)		(23,979,194)	(24,861,599)	(25,742,308)	(27,313,141)	(27,809,195)	(129,705,437)
	(増減額)		(1,596,052)	(1,624,563)	(2,463,436)	(2,532,301)	(3,173,204)	(11,389,556)
		経常損益	474,015	590,693	125,971	148,743	250,640	1,590,062
		(中期計画)	(623,023)	(700,793)	(28,800)	(▲ 197,325)	(▲ 184,686)	(970,605)
		(増減額)	(▲ 149,008)	(▲ 110,100)	(97,171)	(346,068)	(435,326)	(619,457)
		当期純損益	▲ 101,866	523,525	121,152	148,220	21,024	712,055
		(中期計画)	(550,391)	(589,069)	(▲ 43,842)	(▲ 269,977)	(▲ 257,339)	(568,302)
		(増減額)	(▲ 652,257)	(▲ 65,544)	(164,994)	(418,197)	(278,363)	(143,753)
		経常収支比率	101.9%	102.2%	100.4%	100.5%	100.8%	101.1%
		(中期計画)	(102.6%)	(102.8%)	(100.1%)	(99.3%)	(99.3%)	(100.8%)

年度計画	経常損益	606,746	380,575	186,666	31,796	8,350	1,214,133
	経常収支比率	102.5%	101.4%	100.6%	100.1%	100.0%	100.8%

②資本的収支（税込）

(単位:千円)

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収入	資本収入	長期借入金	1,920,000	2,421,000	5,612,000	8,942,000	3,538,900	22,433,900
		長期貸付金回収額	8,080	6,270	15,200	22,718	33,300	85,568
		補助金・寄附金等	232	8,298	37,305	100,221	44,109	190,165
		計	1,928,312	2,435,568	5,664,505	9,064,939	3,616,309	22,709,633
支出	資本支出	建設改良費	2,040,260	2,450,235	5,701,670	9,069,346	3,658,860	22,920,371
		償還金	1,198,199	1,696,873	1,420,127	1,675,937	1,776,207	7,767,343
		長期貸付金	73,288	113,030	151,830	128,738	124,200	591,086
		計	3,311,747	4,260,138	7,273,627	10,874,021	5,559,267	31,278,800
総収支		▲ 1,383,435	▲ 1,824,570	▲ 1,609,122	▲ 1,809,082	▲ 1,942,958	▲ 8,569,167	
(中期計画)		(▲ 1,400,566)	(▲ 1,807,205)	(▲ 1,573,402)	(▲ 1,846,691)	(▲ 2,024,962)	(▲ 8,652,826)	
(増減額)		(17,131)	(▲ 17,365)	(▲ 35,720)	(37,609)	(82,004)	(83,659)	

【こころの医療センター】
① 収益的収支（税込）

(単位:千円)

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収益	営業収益	医業収益	1,618,743	1,542,294	1,706,529	1,659,053	1,717,278	8,243,897
		運営費負担金収益	1,081,807	1,089,068	1,096,546	1,104,357	1,111,734	5,483,512
		その他営業収益	46,780	47,040	42,695	51,999	60,789	249,303
		小計	2,747,330	2,678,402	2,845,770	2,815,409	2,889,801	13,976,712
	営業外収益	運営費負担金収益	50,597	43,336	35,858	28,047	20,670	178,508
		その他営業外収益	6,082	8,610	7,972	7,967	7,956	38,587
		小計	56,679	51,946	43,830	36,014	28,626	217,095
	臨時利益	臨時利益	72	0	0	20,377	0	20,449
	収益計		2,804,081	2,730,348	2,889,600	2,871,800	2,918,427	14,214,256
	(中期計画)		(2,782,492)	(2,786,488)	(2,786,377)	(2,785,985)	(2,785,969)	(13,927,311)
		(増減額)	(21,589)	(▲56,140)	(103,223)	(85,815)	(132,458)	(286,945)
費用	営業費用	医業費用	2,360,805	2,359,300	2,444,987	2,443,926	2,522,871	12,131,889
		一般管理費	19,095	25,182	20,882	20,497	20,983	106,639
		小計	2,379,900	2,384,482	2,465,869	2,464,423	2,543,854	12,238,528
	営業外費用	財務費用	76,587	65,630	54,422	42,625	31,489	270,753
		その他営業外費用	6,012	9,148	9,793	11,105	10,285	46,343
		小計	82,599	74,778	64,215	53,730	41,774	317,096
	臨時損失	臨時損失	4,652	10,307	9,677	257	3,714	28,607
	費用計		2,467,151	2,469,567	2,539,761	2,518,410	2,589,342	12,584,231
	(中期計画)		(2,623,203)	(2,680,389)	(2,788,167)	(2,822,786)	(2,858,128)	(13,772,673)
	(増減額)		(▲156,052)	(▲210,822)	(▲248,406)	(▲304,376)	(▲268,786)	(▲1,188,442)
		経常損益	341,510	271,088	359,516	333,270	332,799	1,638,183
		(中期計画)	(193,919)	(140,729)	(32,840)	(▲2,171)	(▲37,529)	(327,788)
		(増減額)	(147,591)	(130,359)	(326,676)	(335,441)	(370,328)	(1,310,395)
		当期純損益	336,930	260,781	349,839	353,390	329,085	1,630,025
		(中期計画)	(159,289)	(106,099)	(▲1,790)	(▲36,801)	(▲72,159)	(154,638)
		(増減額)	(177,641)	(154,682)	(351,629)	(390,191)	(401,244)	(1,475,387)
		経常収支比率	113.9%	111.0%	114.2%	113.2%	112.9%	113.0%
		(中期計画)	(107.5%)	(105.3%)	(101.2%)	(99.9%)	(98.7%)	(102.4%)

年度計画	経常損益	174,568	286,295	157,930	131,365	192,777	942,935
	経常収支比率	106.8%	111.0%	105.9%	104.9%	107.3%	107.1%

②資本的収支（税込）

(単位:千円)

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収入	資本収入	長期借入金	187,000	665,000	190,000	7,000	90,000	1,139,000
		長期貸付金回収額	505	1,045	950	2,149	2,664	7,313
		補助金・寄附金等	0	0	7,365	0	0	7,365
		計	187,505	666,045	198,315	9,149	92,664	1,153,678
支出	資本支出	建設改良費	190,121	668,617	199,010	9,107	93,190	1,160,045
		償還金	435,106	448,574	462,266	468,212	458,842	2,273,000
		長期貸付金	4,580	18,705	9,530	12,159	9,936	54,910
		計	629,807	1,135,896	670,806	489,478	561,968	3,487,955
総収支			▲ 442,302	▲ 469,851	▲ 472,491	▲ 480,329	▲ 469,304	▲ 2,334,277
(中 期 計 画)			(▲ 464,440)	(▲ 478,203)	(▲ 498,983)	(▲ 531,548)	(▲ 524,147)	(▲ 2,497,321)
(増 減 額)			(22,138)	(8,352)	(26,492)	(51,219)	(54,843)	(163,044)

【こども病院】

① 収益的収支（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収益	営業収益	医業収益	8,570,407	8,463,520	8,668,193	8,489,413	8,904,604	43,096,137
		運営費負担金収益	3,296,183	3,298,667	3,304,754	3,312,994	3,316,853	16,529,451
		その他営業収益	133,020	109,793	109,878	113,267	140,495	606,453
	小計		11,999,610	11,871,980	12,082,825	11,915,674	12,361,952	60,232,041
	営業外収益	運営費負担金収益	83,884	81,400	75,313	67,073	63,214	370,884
		その他営業外収益	50,691	51,856	42,873	42,770	38,008	226,198
		小計	134,575	133,256	118,186	109,843	101,222	597,082
	臨時利益	臨時利益	6	0	0	80,497	0	80,503
	収益計		12,134,191	12,005,236	12,201,011	12,106,014	12,463,174	60,909,626
	(中期計画)		(12,505,541)	(12,638,852)	(12,801,243)	(12,881,274)	(12,871,692)	(63,698,602)
(増減額)		(▲ 371,350)	(▲ 633,616)	(▲ 600,232)	(▲ 775,260)	(▲ 408,518)	(▲ 2,788,976)	
費用	営業費用	医業費用	11,470,831	11,369,499	11,282,634	11,381,828	11,765,104	57,269,896
		一般管理費	89,114	107,923	97,452	92,235	94,425	481,149
		小計	11,559,945	11,477,422	11,380,086	11,474,063	11,859,529	57,751,045
	営業外費用	財務費用	149,843	145,273	134,561	119,176	112,498	661,351
		その他営業外費用	58,307	62,212	69,600	70,812	75,786	336,717
		小計	208,150	207,485	204,161	189,988	188,284	998,068
	臨時損失	臨時損失	95,430	33,893	8,173	9,558	27,814	174,868
	費用計		11,863,525	11,718,800	11,592,420	11,673,609	12,075,627	58,923,981
	(中期計画)		(12,017,097)	(12,235,620)	(12,460,118)	(12,583,303)	(12,627,614)	(61,923,752)
	(増減額)		(▲ 153,572)	(▲ 516,820)	(▲ 867,698)	(▲ 909,694)	(▲ 551,987)	(▲ 2,999,771)
経常損益		366,090	320,329	616,764	361,466	415,361	2,080,010	
(中期計画)		(538,163)	(520,835)	(370,986)	(308,576)	(248,703)	(1,987,263)	
(増減額)		(▲ 172,073)	(▲ 200,506)	(245,778)	(52,890)	(166,658)	(92,747)	
当期純損益		270,666	286,436	608,591	432,405	387,547	1,985,645	
(中期計画)		(488,444)	(403,232)	(341,125)	(297,971)	(244,078)	(1,774,850)	
(増減額)		(▲ 217,778)	(▲ 116,796)	(267,466)	(134,434)	(143,469)	(210,795)	
経常収支比率		103.1%	102.7%	105.3%	103.1%	103.4%	103.5%	
(中期計画)		(104.5%)	(104.3%)	(103.0%)	(102.5%)	(102.0%)	(103.2%)	

年度計画	経常損益	550,370	496,545	376,289	360,901	312,189	2,096,294
	経常収支比率	104.6%	103.9%	103.0%	102.9%	102.5%	103.4%

②資本的収支（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収入	資本収入	長期借入金	830,000	721,000	761,000	446,000	642,000	3,400,000
		長期貸付金回収額	1,515	3,135	2,850	5,833	8,436	21,769
		補助金・寄附金等	0	1,882	8,500	383	1,008	11,773
		計	831,515	726,017	772,350	452,216	651,444	3,433,542
支出	資本支出	建設改良費	964,004	750,037	772,812	455,482	655,200	3,597,535
		償還金	846,691	1,101,928	801,481	950,188	896,140	4,596,428
		長期貸付金	13,742	56,915	28,190	33,003	31,464	163,314
		計	1,824,437	1,908,880	1,602,483	1,438,673	1,582,804	8,357,277
総収支			▲ 992,922	▲ 1,182,863	▲ 830,133	▲ 986,457	▲ 931,360	▲ 4,923,735
(中期計画)			(▲ 900,752)	(▲ 1,143,551)	(▲ 844,755)	(▲ 1,011,033)	(▲ 932,267)	(▲ 4,832,358)
(増減額)			(▲ 92,170)	(▲ 39,312)	(14,622)	(24,576)	(907)	(▲ 91,377)

- ・ 総合病院の経常損益累計は、1,590,062千円の経常利益となり、中期計画よりも619,457千円増加した。また、5年間すべて経常収支比率100%を達成し、累計の経常収支比率も101.1%となった。これは、医療内容の高度化、手術件数の増加、集中治療系病棟の稼働率向上、積極的な施設基準の新規取得およびランクアップを行い、単価UPを図ったこと等によるものである。
- ・ こころの医療センターの経常損益累計は、1,638,183千円の経常利益となり、中期計画よりも1,310,395千円増加した。また、5年間すべてで経常収支比率100%を達成し、累計の経常収支比率も113.0%となった。これは、医療観察法病床(12床)の整備により入院単価のUPを図ったこと等によるものである。
- ・ こども病院の経常損益累計は、2,080,010千円の経常利益となり、中期計画よりも92,747千円増加した。また、5年間すべてで経常収支比率100%を達成し、累計の経常収支比率も103.5%となった。これは、小児医療に重点配分された診療報酬改定を踏まえて積極的な施設基準の取得(NICUの増床など)を行うとともに、費用削減に努めるなどし、効率的な経営を行ったことによるものである。
- ・ 3病院の資本的支出については、総合病院では先端医学棟及び立体駐車場の建設、こころの医療センターでは空調設備改修及び電子カルテシステムの導入、また、こども病院では外来棟増築工事及び院内保育所の整備等を実施した。

(オ) 経常収支比率の年度別推移

- ・ 当機構では、中期目標において「業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすること。」を数値目標として設定し、経営改善に取り組んだ。
- ・ 今期の経常損益は、5年間累計で5,308,255千円となり中期計画累計の3,285,656千円を2,022,599千円上回った。経常収支比率は、102.5%となり中期計画累計の101.6%を0.9ポイント上回り、中期計画を達成することができた。

経常損益の状況（税込）

（単位：千円）

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
経常 損益	中期計画	1,355,105	1,362,357	432,626	109,080	26,488	3,285,656
	年度計画	1,331,684	1,163,415	720,885	524,062	513,316	4,253,362
	実 績	1,181,615	1,182,110	1,102,251	843,479	998,800	5,308,255
比率	中期計画	103.5%	103.4%	101.1%	100.3%	100.1%	101.6%
	年度計画	103.5%	102.7%	101.6%	101.1%	101.1%	101.9%
	実 績	103.0%	102.9%	102.6%	101.9%	102.2%	102.5%

(カ) 経費削減及び効率化目標との関係

- ・ 当機構では、材料費の削減手法として①品目の絞込み、②購入単価の見直し、③材料の期限切れの発生防止等に取り組んだ。

材料費対医業収益比率（税込）

（単位：千円）

中期 計画	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
	医業収益	31,988,012	33,028,396	33,434,871	34,869,229	35,379,776	168,700,284
	材料費	9,057,967	9,188,885	9,305,114	9,600,300	9,711,177	46,863,443
	比 率	28.3%	27.8%	27.8%	27.5%	27.4%	27.8%
実績	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
	医業収益	32,650,810	34,039,106	35,727,133	37,017,369	38,579,826	178,014,244
	材料費	10,196,974	10,723,188	11,405,546	11,783,686	12,426,186	56,535,580
	比 率	31.2%	31.5%	31.9%	31.8%	32.2%	31.8%

（キ）決算指標 ＜3病院計＞（税込）

（単位：千円）

区 分	項 目		H26	H27	H28	H29	H30	第2期計
収支 構造	経常収支比率 (%)		103.0%	102.9%	102.6%	101.9%	102.2%	102.5%
	医業収支比率 (%)		85.4%	85.9%	86.4%	86.4%	86.9%	86.2%
収入 構造	病床稼働率 (%)		84.5%	84.1%	85.3%	86.2%	86.8%	85.4%
	1人1日当 り単価 (円)	入院患者	66,927	69,373	70,347	72,030	74,048	70,602
		外来患者	16,228	16,877	17,255	17,751	18,335	17,304
費用 構造	職員給与比率 (%)		57.7%	58.7%	58.7%	57.8%	56.3%	57.8%
	(職員給与費 (医業費用))		(18,842,150)	(19,984,656)	(20,985,549)	(21,386,163)	(21,736,994)	(102,935,512)
	材料費比率 (%)		31.2%	31.5%	31.9%	31.8%	32.2%	31.8%

- ・ 収支構造の各指標は、経常収支比率が各年度で中期計画の数値目標である100%を上回り、医業収支比率は、第2期中期計画初年度の26年度実績に対して改善することができた。
- ・ 収入構造では、入院患者1人1日当たり単価が、各年度とも前年度を上回って推移しており、30年度は26年度実績に対して7,121円の大幅な単価UPとなった。また、外来患者1人1日当たり単価も各年度とも前年度を上回って推移しており、30年度は26年度実績に対して2,107円の単価UPとなった。
- ・ 費用構造では、職員給与比率については、26から28年度にかけて上昇傾向にあったが、29年度以降は減少傾向にある。また、材料費比率については高額薬品の使用に伴い増加傾向にある。

【収支構造】

- ・ 経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するための指標で、適正な区分負担を前提として100%以上が望ましい。
- ・ 医業収支比率 $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましい。

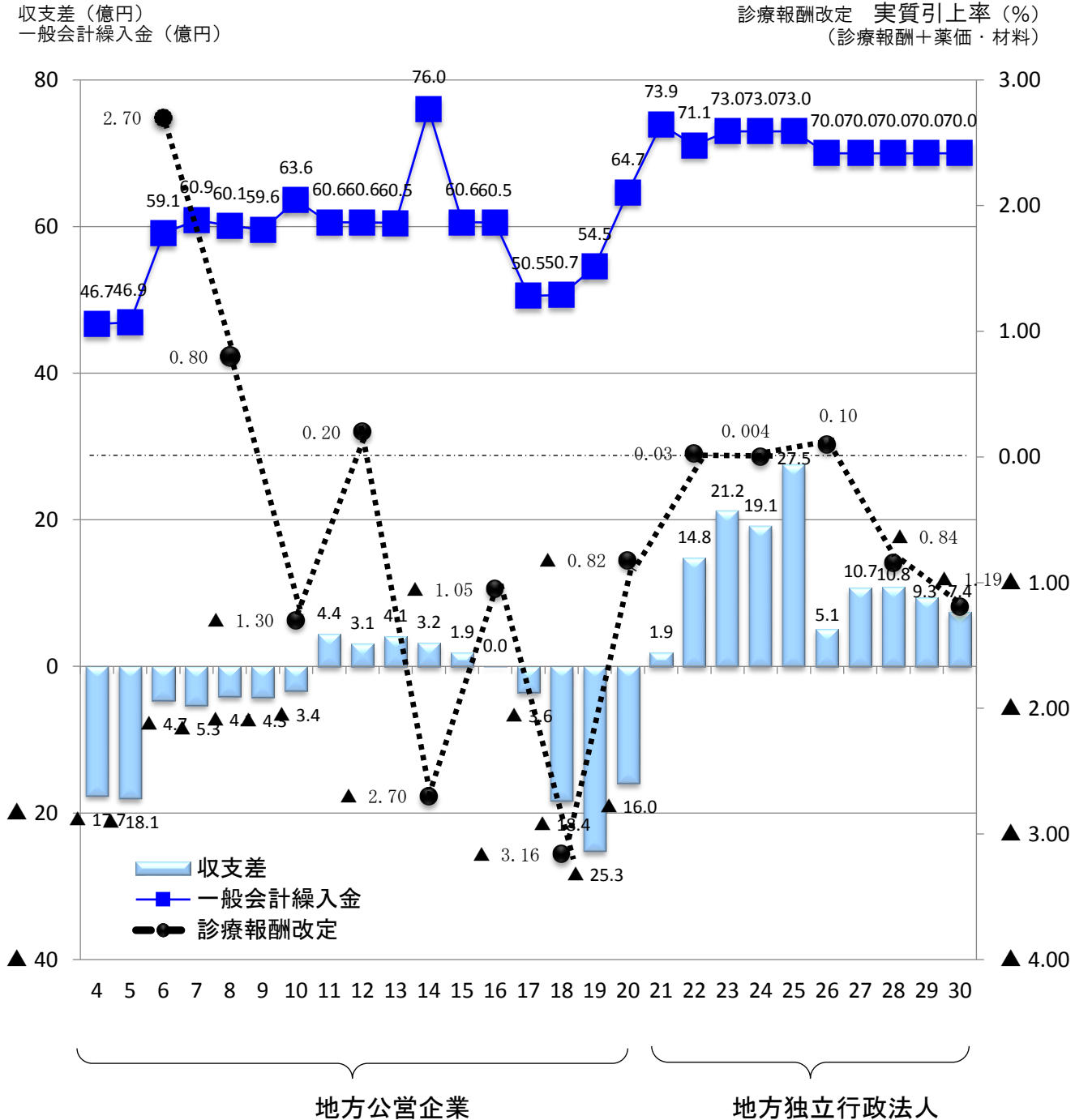
【収入構造】

- ・ 病床稼働率 $\text{年間延入院患者数} \div \text{年延病床数 (稼働病床} \times \text{歴日数)} \times 100$
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
- ・ 入院患者1人1日当たり単価 $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$
- ・ 外来患者1人1日当たり単価 $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$
病院の収入分析をするうえで基本的な指標で、収入を増加させるため、患者数(量的要素)と1人当たりの収入(質的要素)が重要となる。

【費用構造】

- ・ 職員給与比率(職員給与費対医業収益比率) $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$
病院の職員数等が適正であるか判断する指標で、職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントである。
- ・ 材料費比率(材料費対医業収益比率) $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$
この比率が高い場合、材料費の購入価格(方法)を見直し、材料費の削減を図る必要がある。(薬品・診療材料・その他)

5 決算状況の推移(収支と繰入金・診療報酬の改定)(3病院計)



- ※ 平成14年度の一般会計繰入金75.98億円には、がんセンター開院準備経費分15.44億円を含む。
- ※ 平成17年度から平成19年度までは繰入金10億円を抑制(県財政事情を勘案)。
- ※ 平成21年度から地方独立行政法人へ移行したため、一般会計繰入金は運営費負担金に名称変更。
- ※ 平成22年度の診療報酬改定率は政府発表の+0.19%の後、薬価部分に追加された後発品のある先発品の価格引下げ分▲0.16%を加味して実質的な改定率を+0.03%とした。
- ※ 平成24年度の診療報酬改定率は薬価部分を市場価格の下落を反映して1.375%引き下げる一方、医師の診療行為や入院料などの本体部分は1.379%引き上げた結果、実質的な改定率は+0.004%となった。
- ※ 平成26年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定を0.63%引き下げる一方、本体部分を0.73%引き上げた結果、全体改定率は+0.10%となった。(消費税率引上げ対応分を除いた実質改定率は▲1.26%)
- ※ 平成28年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.22%、0.11%引き下げる一方、本体部分を0.49%引き上げた結果、全体改定率は▲0.84%となった。
- ※ 平成30年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.65%、0.09%引き下げる一方、本体部分を0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲1.19%となった。

(ケ) 職員の状況

① 正規職員 (毎月初め人数累計÷12 か月)

(単位：人)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
総 合	医 師	125	135	148	157	165
	歯 科 医 師	3	3	4	3	3
	看 護 師	653	680	743	797	788
	看 護 師	649	676	739	793	784
	准看護師	4	4	4	4	4
	医 療 技 術	194	215	210	207	213
	事 務	41	49	50	52	53
	研 究 員	-	-	-	-	1
	小 計	1,016	1,082	1,155	1,216	1,223
こころ	医 師	13	12	12	12	14
	歯 科 医 師	1	-	-	-	-
	看 護 師	112	111	113	115	118
	看 護 師	110	109	112	114	117
	准看護師	2	2	1	1	1
	医 療 技 術	26	26	26	26	26
	事 務	13	13	13	13	13
	研 究 員	-	-	-	-	-
	小 計	165	162	164	166	171
こども	医 師	93	94	88	91	90
	歯 科 医 師	1	1	1	1	1
	看 護 師	442	452	442	445	434
	看 護 師	441	451	441	445	434
	准看護師	1	1	1	-	-
	医 療 技 術	81	85	83	81	79
	事 務	28	27	28	28	27
	研 究 員	-	-	-	-	-
	小 計	645	659	642	646	631
本 部	看 護 師	2	2	2	2	2
	看 護 師	2	2	2	2	2
	准看護師	-	-	-	-	-
	医 療 技 術	1	1	-	-	-
	事 務	27	28	27	25	32
	研 究 員	-	-	-	-	-
	小 計	30	31	29	27	34
計	医 師	231	241	248	260	269
	歯 科 医 師	5	4	5	4	4
	看 護 師	1,209	1,246	1,300	1,359	1,342
	看 護 師	1,202	1,239	1,294	1,354	1,337
	准看護師	7	7	6	5	5
	医 療 技 術	302	326	319	314	318
	事 務	109	117	117	119	125
	研 究 員	-	-	-	-	1
	合 計	1,856	1,934	1,989	2,056	2,059

② 有期職員 (毎月初め人数累計÷12 か月)

(単位：人)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
総 合	医 師	89	91	91	92	90
	うち初期研修医	36	38	36	39	39
	研 究 員	-	-	-	-	5
	看 護 師	63	70	74	69	71
	看 護 師	61	68	73	68	70
	准看護師	2	2	-	1	1
	医 療 技 術	27	29	30	33	38
	事 務	112	116	141	151	155
	補 助 職 員	93	99	98	94	96
小 計		384	405	434	439	455
こころ	医 師	1	2	5	5	3
	うち初期研修医	-	-	-	-	-
	看 護 師	15	11	15	12	11
	看 護 師	12	8	12	11	10
	准看護師	3	3	3	1	1
	医 療 技 術	4	4	5	5	4
	事 務	11	14	15	15	14
	補 助 職 員	12	11	12	11	10
	小 計	43	42	52	48	42
こども	医 師	45	48	51	48	52
	うち初期研修医	-	-	-	-	-
	看 護 師	14	16	13	12	13
	看 護 師	13	15	12	11	12
	准看護師	1	1	1	1	1
	医 療 技 術	15	14	17	17	18
	事 務	51	51	52	52	56
	補 助 職 員	23	24	24	25	25
	小 計	148	153	157	154	164
本 部	医 師	-	1	1	1	1
	看 護 師	-	-	-	-	-
	看 護 師	-	-	-	-	-
	准看護師	-	-	-	-	-
	医 療 技 術	-	-	-	-	-
	事 務	8	7	7	8	6
	補 助 職 員	1	1	1	1	1
	小 計	9	9	9	10	8
計	医 師	135	142	148	146	146
	うち初期研修医	36	38	36	39	39
	研 究 員	-	-	-	-	5
	看 護 師	92	97	102	94	95
	看 護 師	86	91	97	91	92
	准看護師	6	6	5	3	3
	医 療 技 術	46	46	51	54	60
	事 務	181	188	215	226	231
	補 助 職 員	128	135	134	131	132
合 計		582	608	650	651	669

※1 補助職員：看護助手、薬剤助手、放射線助手、検査助手等

※2 短期間特別研修医は含まない。

(コ) 職員の採用状況

- ・看護師の採用については、定期募集、経験者募集（月次募集）により、切れ目のない採用試験を行った。
- ・また、県立総合病院における看護師を確保するため、平成 25 年 10 月より看護師の紹介業者を通じた採用をしてきた。
- ・平成 27 年度以降は、看護師確保対策の推進を図るため、人材確保会議を実施した。本会議において、機構幹部職員が直接協議したことで、きめ細やかな対策を迅速に実施することができ、看護師採用数の大幅な増加につながった。（H26 108 人、H27 149 人、H28 136 人（アソシエイト 5 人を含む）、H29 113 人、H30 113 人）
- ・人材確保会議による対策例としては、修学資金の拡充の継続（貸与時期 2 期制等）、支度金制度の実施、病院見学会の旅費の拡充（市外 最大 5 万円）、静鉄電車・バス等へのポスター掲載、J R 静岡駅への電照公告掲載等があげられる。
- ・また、看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行った。看護師就職説明会において、看護学生を集めるために看板等の作成やノベルティの配布を行った。
- ・看護師が充足してきたことから、人材確保会議及び紹介業者を通じた採用を見合わせ、今後は退職補充を中心に採用をしていく。
- ・医療技術、事務については、適時適切な採用を行った。

採用数の推移

(単位：人)

区 分	機 構 全 体					
	H25 【H26 採用】	H26 【H27 採用】	H27 【H28 採用】	H28 【H29 採用】	H29 【H30 採用】	H30 【H31 採用】
看 護 師	1 1 4	1 0 8	1 4 9	1 3 6	1 1 3	1 1 3
事 務	9	1 2	3	1	6	3
医 療 技 術	2 8	3 6	3	2	1 8	3 1

※前倒し採用を含む

※アソシエイトを含む

職員数の推移 (各年度 4 月 1 日現在 現員数)

(単位：人)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	H31
医 師	正 規	235	245	250	264	273	283
	有 期	138	144	149	144	149	153
	計	373	389	399	408	422	436
看 護 師		1, 221	1, 251	1, 317	1, 370	1, 370	1, 366
医 療 技 術		304	327	320	315	319	333
研 究 員							2
事 務		109	118	119	118	126	123
(うち事務プロパー)		(53)	(64)	(63)	(61)	(70)	(67)
計		2, 007	2, 085	2, 155	2, 211	2, 237	2, 112

※正規医師には、歯科医師、自治医初期研修医、へき地地診医師を含む。

※有期医師の契約は、1 年更新、短期間特別研修医は除く。

実働数の推移

(単位：人)

区 分		平成 26 年 4 月 1 日現在①			平成 31 年 4 月 1 日現在②			増 減 数 ②－①		
		定数 a	実働数 b	差引 b-a	定数 c	実働数 d	差引 d-c	定数 c-a=e	実働数 d-b=f	差引 f-e
医 師	正 規	239	235	▲4	282	284	2	43	49	6
	有 期	160	138	▲22	169	153	▲16	9	15	6
	計	399	373	▲26	451	437	▲14	52	64	12
看 護 師		1,143	1,137	▲6	1,281	1,253	▲28	138	116	▲22
医 療 技 術		291	293	2	306	322	16	15	29	14
研 究 員		-	-	-	1	2	1	1	2	1
事 務		110	109	▲1	124	120	▲4	14	11	▲3
計		1,943	1,912	▲31	2,163	2,134	▲29	220	222	2

※実働数＝現員数－休職者数

ウ 特記事項

(ア) 経営改善

- ・ 薬品費や診療材料費については、購入品目数の絞込みに加え、納入業者数の見直し、価格交渉の更なる拡充等の改善を進め、経費節減・業務効率化に取り組んだ。
- ・ 契約の3病院一括化、複数年化、同種業務の包括化など、委託業務契約等の契約手法の見直しを中心に、地方独立行政法人制度のメリットを活かした改善を推進した。
- ・ 経費の節減のみならず、モニタリング制度（インセンティブ（契約延長：最長5年間の業務受託が可能）の付与や業務内容が適切ではない場合の契約解除等が課せられている。）の導入などにより、業務の質の向上も図った。

以上のような改善の推進には、事務部門のみではなく医療従事者の理解と協力が不可欠であり、経営改善に向けた取り組みを通じて、職員間にコストと委託業務等の質に関する意識づけが進んだ。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
コスト節減への取組を強化する (薬品費の節減)	【今期の実績】 ・ 一薬品メーカー・一卸業者制度 ・ 納入卸業者数の見直しによる事務効率化及び値引き率の向上	109
	【次期への課題】 ・ アドバイザー・ベンチマークを活用した更なる効率化の推進 ・ 購入から消費までの業務の効率化と業務フローの整備 ・ ジェネリック医薬品の導入促進	
コスト節減への取組を強化する (診療材料費の節減)	【今期の実績】 ・ 医療従事者と協働した同種同効品の絞込み、3病院品目共通化、価格交渉、安価な材料への切替等 ・ 診療材料の品目数の削減	109
	【次期への課題】 ・ 購入から消費までの業務の効率化(業務フローの精査) ・ 診療材料の品目数の更なる削減	

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
コスト節減への取組を強化する (医療機器購入・保守管理業務の改善)	【今期の実績】 ・保守管理委託の3病院一括化・複数年化・同種業務の包括化による保守管理費の節減 【次期への課題】 ・機器の集中管理の推進等、適切な管理に係る更なる検討	110
コスト節減への取組を強化する (委託料等の契約形態による業務改善)	【今期の実績】 ・契約の3病院一括化、複数年化、同種業務の包括化による委託料の節減及び業務の効率化 ・モニタリング制度による業務の質の向上 【次期への課題】 ・現行契約の効果水準の維持及び更なる改善に向けた検討	111
情報の受け手を意識したわかりやすい情報発信体制の整備 (説明責任・透明性の確保) 経営情報の積極的な活用による効率的な運営(原価計算への取組)	【今期の実績】 ・総合病院において原価計算システムを導入し、検証や見直しを図りながら定期的にデータを蓄積 【次期への課題】 ・DPC データや財務会計システムを用いて診療科別、部門別の原価計算	80

(イ) 環境改善

- ・医療従事者の研修については、研修医の海外研修への派遣、看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究、メディカルスキルアップセンターを利用した研修の実施など、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めた。
- ・業務改善の推進として、各病院が各々行っていた表彰制度を統合し、機構の改革推進制度として新たに設置し、改革・改善に積極的に取り組む組織風土の醸成に努めた。
- ・看護師の確保対策のため、平成27年度に理事長をトップとする人材確保会議を立ち上げ、看護師確保キャラバン隊を創設し機構幹部職員が県外養成校を訪問するなど、強力にPR活動を行った。
- ・有能な人材を確保するため、経験者の選考採用を進めるとともに、新たにアソシエイト制度を創設し、ニーズに応じた多様な人材の登用を推進した。
- ・医療従事者の事務的作業を補助する職員の採用により、特に医師事務作業補助者を増員することにより、医師の負担軽減を図った。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
医師・看護師その他医療従事者の確保 対策の充実を図る (即時的で効果的な人材確保)	【今期の実績】 ・優秀な経験者の選考採用実施 ・アソシエイト制度の創設、有能な職員の登用	55 67
	【次期への課題】 ・新たなニーズへの迅速、柔軟な対応	
医師・看護師その他医療従事者の確保 対策の充実を図る (看護師確保対策)	【今期の実績】 ・人材確保会議の設置 ・養成校、就職説明会への訪問 ・修学資金等の就職前支援策 ・年間を通じた採用試験の実施	55 56 57 58
	【次期への課題】 ・優秀な人材確保に向けた選考	
医療従事者が研修や研究に参画しや すい体制を整備する (認定看護師等の資格取得を支援(医療 の質の向上))	【今期の実績】 ・資格等取得助成制度利用者：延 174 人	73
	【次期への課題】 ・必要な資格種別の選定	
職員による経営・業務改善の提案を奨 励する制度を充実し、提案が反映され る制度の整備を図る (業務改善に不断に取り組む組織風土の 醸成(「業務改善運動推進制度」の実施))	【今期の実績】 ・業務改善提案の活性化 ・表彰による業務改善の推進	116
	【次期への課題】 ・業務改善意識のさらなる高揚 ・改善提案の普及	
医師・看護師の就労環境の改善、向上 を図る (多様な雇用形態や勤務形態への取組 (就労環境の向上))	【今期の実績】 ・ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用 形態の採用 ・看護師2交代勤務制の開始や夜勤専従の試行な ど柔軟な勤務形態導入への取組	67
	【次期への課題】 ・職員が働き続けることができるような、更なる 多様な勤務形態の整備	
医師・看護師の就労環境の改善、向上 を図る (医師の事務負担軽減のための補助職 員の配置)	【今期の実績】 ・医師事務補助職員の増員：延 417 人	68
	【次期への課題】 ・人材の育成(医療に熟知した人材が必要)	
医師・看護師の就労環境の改善、向上 を図る (医師・看護師確保のための宿舎・院内 保育所の整備)	【今期の実績】 ・総合病院医師宿舎の大規模修繕(H26.27) ・総合病院の新看護師宿舎完成(H27) ・こども病院医師宿舎を改修(H28) ・総合病院医師宿舎の新規建設(H30) ・こども病院院内保育所の建替(H30)	70
	【次期への課題】 ・総合病院院内保育所の定員枠の検討	

(ウ) 災害等における医療救護

①熊本地震への対応状況

- ・熊本地震(平成28年4月)への医療救護活動として、熊本県阿蘇地域などへ静岡県医療救護班派遣(一般医療チーム及び精神医療チーム)等による被災地支援を発災1週間後から平成28年5月中旬まで実施した。

派遣実績

(単位：日、人)

区 分		派遣期間 (移動を含む)	延日数	合計	派遣職員数		
					医師	看護師	その他
H28	静岡県医療救護班						
	一般医療チーム	4/23～4/27	5	5	1	2	2
	一般医療チーム	4/26～4/29	4	1	1	0	0
	精神科チーム	5/1～5/7	7	5	2	1	2
	精神科チーム	5/6～5/12	7	5	2	1	2
	累 計		23	16	6	4	6

※静岡県医療救護班：静岡県からの要請に基づき、県内公的病院による救護班を組織して派遣。

「一般医療チーム」⇒「総合+こども」「総合」によるチーム編成。

「精神医療チーム」⇒「こころ」によるチーム編成。

※放射線技師派遣：福島県からの要請に基づき、被ばくスクリーニング業務を行う技師を静岡県でチームを編成して派遣。

②東海地震に備えた今後の対応

- 各病院で災害対応マニュアルの見直しを進め（県立総合病院：H26.4更新）、東日本大震災を教訓とした想定内容をマニュアルに反映させていくとともに、避難訓練の実施方法や設備面での見直しも検討している。
- 県や静岡市では、現在各々の防災計画の見直しを行っているところであり、各病院が地域防災における役割を的確に果たせるよう、上位計画の見直しに合わせて機構の計画見直しを行い、体制整備を図る。
- 医療継続の観点で、道路の復旧が遅れ、医薬品・診療材料の供給に支障を来さないよう、県及び卸業者との協議を進める（航空機による搬送計画等検討）。
- 被ばく医療について、福島第一原発相当の事故に対応する体制・医療計画の見直しについて県をはじめ関係機関と協議する。

(2) 総合病院

<理念>

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療：身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の
全体的な健康回復を目指す医療

<基本方針>

- 1 医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
- 2 県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
- 3 救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
- 4 将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
- 5 快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

ア 総 括

総合病院は、県内医療機関の中核病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

本中期計画期間においては、循環器病センターの機能を活かした24時間365日体制での高度・専門医療の提供、がん疾患患者に対する集学的治療の提供、高度救急救命センターにおける重症患者への救急医療の提供を主要事業の三本柱として取り組んだ。

地域の中核病院として急性期を担当する機能に特化し、機能分担を進めるため、紹介・逆紹介を推進し、地域の医療機関との連携強化に努めた。また、高度な医療機器を地域全体で利用できるよう、共同利用の取り組みを進めた。

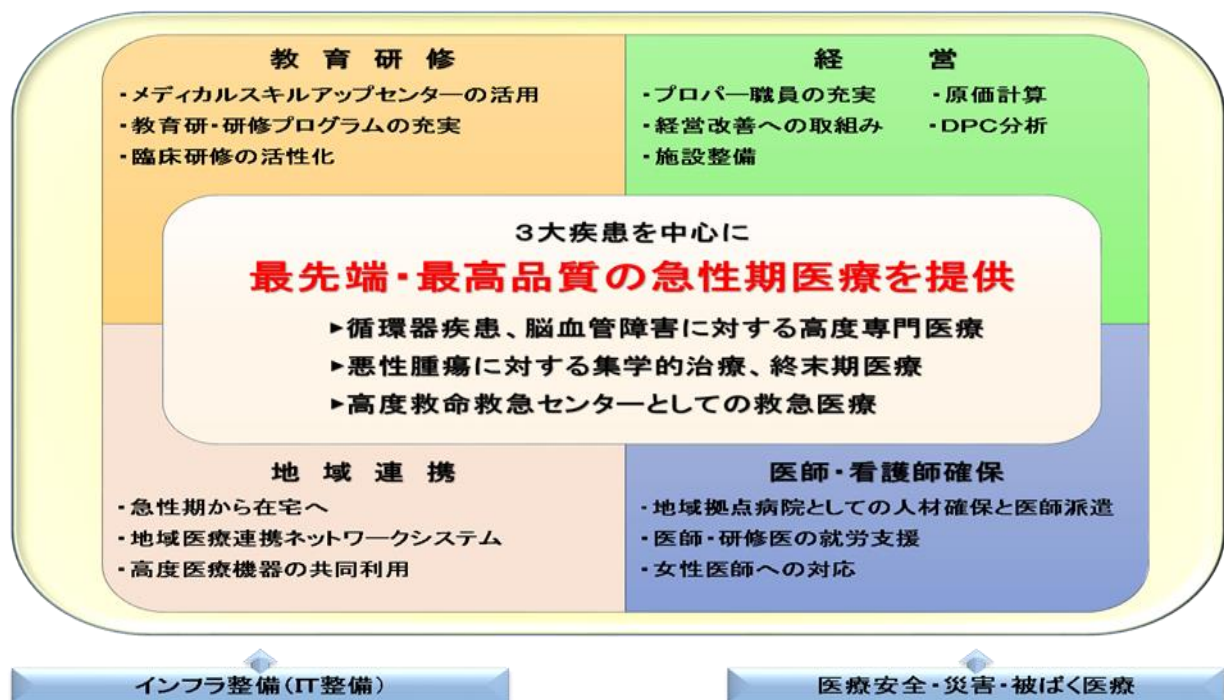
平成29年9月には、最新鋭の医療機器を導入した手術室（22室）及び放射線治療室（4室）、教育研修施設、研究施設を備える先端医学棟を稼働し、「治療」、「教育」、「研究」の3つの役割と機能を強化した。

病院運営においては、医療水準の高度化に伴い、高度な手術や高額薬剤使用による治療（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）を進める一方で、集中治療系病棟（ERHCU、ICU、HCU）の稼働率向上や施設基準の積極的な取得、各診療科の稼働状況に合わせた病床再編等を行うとともに、看護師確保対策の実施により必要看護師数を確保し、平成28年5月に6A病棟、6C病棟をフル稼働させる等、病棟機能の向上に努めた。

この結果、入院診療において、延患者数は中期計画を下回ったが、診療単価は中期計画を上回った。また、外来診療においては、延患者数及び診療単価が中期計画を上回った。

今後も、県立総合病院が目指す病院像（次頁(図1)参照）のとおり、病院が所有する各種機能を強化・連携し、県立病院としての機能向上を一層図ることとする。

県立総合病院が目指す病院像（図1）



イ 業務実績を示す各種指標

- ・延患者数については、入院は中期計画を下回ったが（▲14,375人）、外来は上回った。また、診療単価については、入院、外来ともに中期計画を上回った。

業務実績

区 分			H26	H27	H28	H29	H30
入 院	一 般 病 床	年間入院延患者数（人）	204,484	204,480	217,351	226,005	226,899
		患者1人1日当たり単価（円）	71,408	75,433	76,036	76,575	80,343
		平均在院日数（日）	13.1	11.4	11.6	11.8	11.8
		病床利用率（%）	90.4	90.3	90.4	93.5	93.9
	結 核 病 床	年間入院延患者数（人）	7,621	6,588	6,358	6,580	6,406
		患者1人1日当たり単価（円）	23,346	24,622	24,504	23,713	24,673
		平均在院日数（日）	68.0	63.5	65.9	74.6	73.1
		病床利用率（%）	20.9	36.0	34.8	36.1	35.1
外 来		年間外来延患者数（人）	411,582	426,343	432,762	430,118	436,699
		患者1人1日当たり単価（円）	17,378	18,547	19,058	19,875	20,583

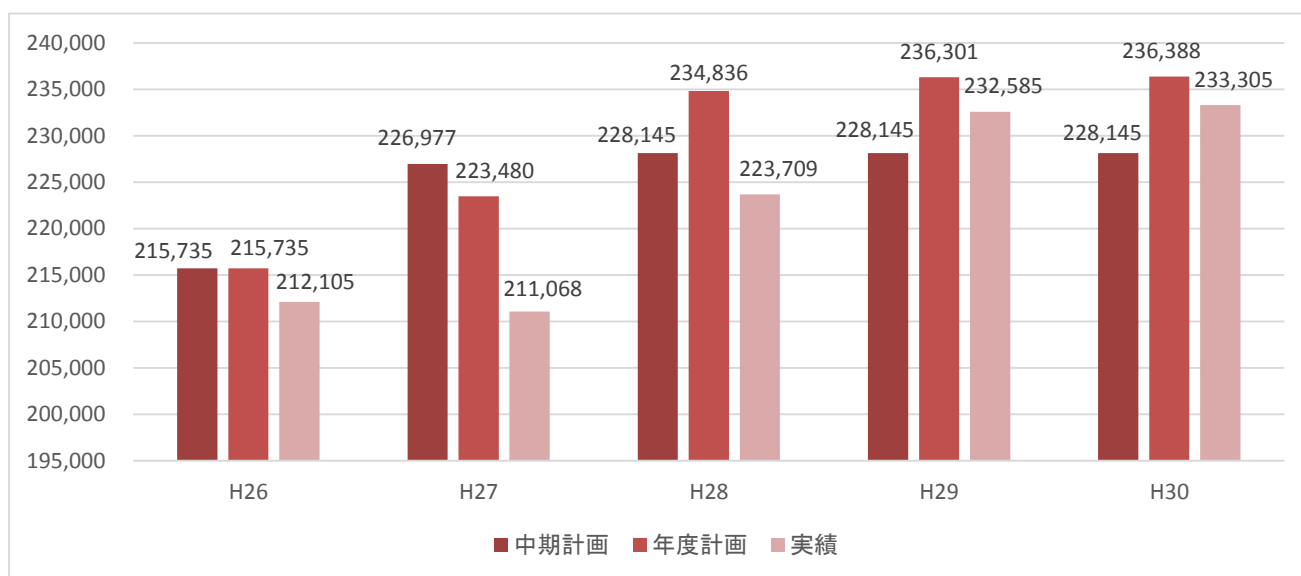
※H26年度 患者1人1日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。病床利用率は、一般病床620床、結核100床で算定

※H27～30年度 患者1人1日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。病床利用率は、一般病床662床、結核50床で算定

患者数の推移（26年度実績～30年度実績）

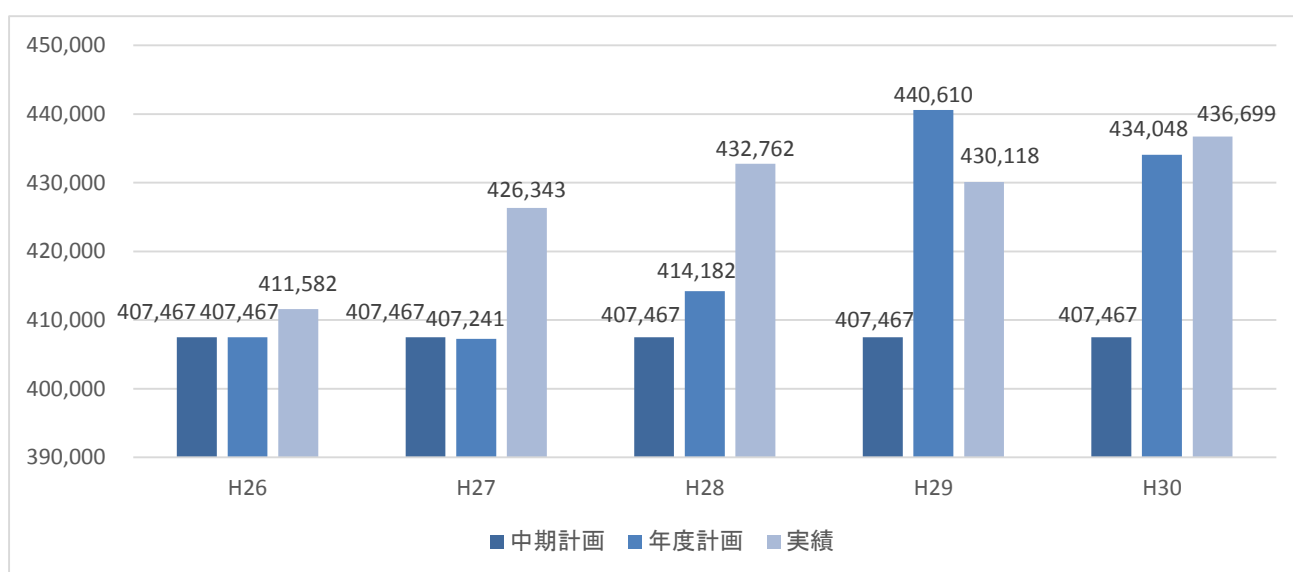
入院延患者数（総合病院）

（単位：人）



外来延患者数（総合病院）

（単位：人）



・紹介率、逆紹介率については、ともに過去最高の水準を実現し、病診・病病連携が一層進んでいる。

紹介率・逆紹介率

（単位：％）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
紹 介 率	85.0	89.1	89.0	90.6	92.7
逆紹介率	127.5	134.3	161.5	175.5	171.3

※紹介率・逆紹介率の算定方法については、P88 の用語解説を参照。

ウ 特記事項

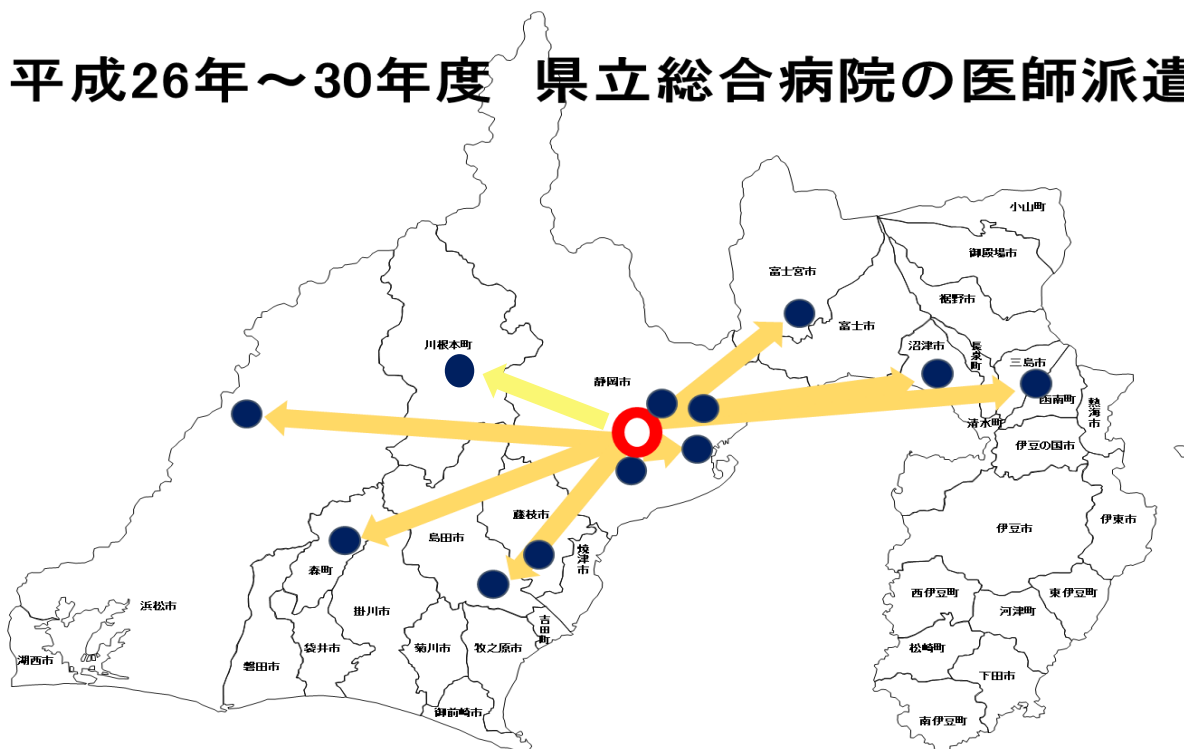
(ア) 医 療

- ・ 医療の提供については、急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患医療、がん医療、救急医療の3本を重点に据えるとともに、地域医療の支援及び医療技術者の研修に重点的に取り組んでいる。平成30年3月の厚生労働省告示により、全国1,730のDPC病院（急性期病院）の中で全国155病院のDPC特定病院群の一つを維持し、大学病院本院群と同等の高密度診療及び医師研修を行っている病院として選ばれた（県内では当院を含めて6病院）。
- ・ 急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患医療については、ハイブリッド手術室を整備し、平成26年10月より運用を開始した。最新の治療器材と鮮明な画像診断を併用し、ステントグラフト治療やTAVI（経カテーテル大動脈弁治療）など、循環器分野における先進的な治療を行った。また、平成30年10月に、県内初となる経皮的僧帽弁接合不全修復術（MitraClip）の実施施設として、日本循環器学会から指定を受け、治療を開始した。
- ・ 集中治療病棟の改修を行い、重症度の高い患者の治療体制を整備した。これに伴い施設基準のランクアップが実現して入院収益の増加に貢献した。
- ・ がん医療については、がん相談支援センターに専従で認定看護師を配置し、相談体制を強化している。放射線治療の充実を目指してリニアックを3台（①H29：CT同室型リニアック、②H30：リニアック、③H30：本館より移設）稼動することにより、高精度な治療を提供している。このほか、地域の医療者にも開かれたがん相談センターおよびがん研修会を定期的に開催し、PETセンターの共同利用を進めるなど、地域のがん診療拠点病院として機能強化に努めた。
- ・ 平成30年9月に国立がん研究センターから公表された「がん診療連携拠点病院院内がん登録2016年全国集計報告書」において、当院のがん登録件数は全国434施設で49番目に多い登録件数であった。
- ・ 手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を導入し、平成26年2月から運用を開始した。泌尿器領域の前立腺がん手術、膀胱全摘除術（全額自費診療）、腎部分切除手術婦人科領域の子宮頸がん手術、大腸がん（主に直腸がん）の手術を行った。また、平成28年12月には、全国5番目（大学病院以外では全国初）となる、産婦人科領域のダ・ヴィンチを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術の施行が先進医療で承認された。平成30年4月より、胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となり、当院においても保険診療を開始した。
- ・ 平成27年度より先端医学棟の建設に着手し、平成29年度の7月に竣工を迎え、9月より運用を開始した。先端医学棟では、手術や放射線治療を更に発展させ、高度・先端医療を提供する県内の中核病院として機能の強化、患者サービスの向上を図るため、手術室を県内最多となる22室に拡充し、最新鋭の医療機器を配置してロボット手術やハイブリッド手術などを含む手術件数を伸ばした。また、最新鋭の放射線治療機器に対応できる大型の放射線治療室4室を整備し、これまで以上に体への負担が少なく、かつ高精度な放射線治療を実施している。
- ・ 研究部門では、医師が診療業務をしながら臨床研究にも取り組むことができる「リサーチサポートセンター」を設置した。また、乳幼児期の難聴や、人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムなどについて研究する「きこえとことばのセンター」（静岡県乳幼児聴覚支援センター）をリサーチサポートセンター内に整備した。
- ・ 平成30年度より、県が平成30年3月に策定した社会健康医学研究推進基本計画に基づき、リサーチサポートセンターを拠点に、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を3本の柱とする「社会健康医学研究」を県から受託し、着手した。また、同センターは、県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元を拠点となる「社会健康医学大学院大学」構想における研究実施部門としての役割を担うべく、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んだ。
- ・ 先端医学棟に移設した手術室とHCU病棟の跡地を利用し、平成29年11月より本館リニューアル工事の一部である産婦人科病棟の改修工事を行った。平成30年11月末に工事が完了し、12月1日から運

用を開始した。病棟機能は、LDR 4床、未熟児室 3床、新生児室等を備えた一般病床 40 床となる。

- ・ 近年増加する外来患者に対応するため、平成 29 年度より北立体駐車場の建設に着手し、平成 30 年 9 月 7 日から供用を開始した。北立体駐車場の完成により、院内駐車場の収容台数は工事前の 501 台から 745 台（244 台増）となり、駐車場の不足により周辺道路で頻繁に発生していた渋滞が解消され、来院者の利便性の向上に繋がった。
- ・ 救急医療については、平成 27 年度に高度救命救急センターの指定を受けた。広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行うために必要な診療機能を備えた。また、平成 26 年 6 月にドクターカーを導入、運用開始し、静岡市と運用に関する協定を結び、救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行する、又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率向上に努めた。平成 27 年度末には、富士市及び富士宮市とも運用に関する協定を結び近隣地域にも活動の範囲を広げた。
- ・ 平成 30 年 3 月に、患者の寄付金を活用して 2 台目となる救急車を導入した。主に病院間の患者搬送や災害時の医療支援に使用することとしている。なお、この救急車は英国日産の NV400 で、日本での導入は初となる車輌である。
- ・ 地域医療の支援については、県立病院医師交流制度等に基づき 12 医療機関に対して延べ 3,136 人（平成 26 年度から平成 30 年度まで）の医師の派遣を行うとともに、PET や CT、MRI の高度医療機器の共同利用を推進した。また、平成 22 年度総務省委託事業である「地域 ICT 利活用広域連携事業」により始めた「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」は順調に拡大し、平成 31 年 3 月末現在、開示施設は 17 病院、参照機関は 126 施設となっている。各地域の医師会とともに、診療情報共有のためのネットワークを推進している。

平成26年～30年度 県立総合病院の医師派遣



- ・ 医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣、看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究、メディカルスキルアップセンターを利用した研修の実施など、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めている。特に医師の臨床研修については、平成 27 年度に卒後臨床研修評価機構（JCEP）による臨床研修評価を受審し、当院の臨床研修体制が高く評価され、4 年間の認定証の発行を受けた。また、医師臨床研修マッチングにおいては、概ね募集枠の定員を確保することができている。平成 30 年度は、募集定員 24 名中 22 名を確保した。

※()は30年度実績のNo (以下同様)

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 No
循環器病センター、先端医学棟の機能を生かすべく、循環器疾患患者に対し、24時間を通して高度な専門的治療を提供する体制の整備を図る	【今期の実績】 ・CCU/ICUの24時間365日の運用体制維持し、高度・専門医療を提供した ・特定集中治療室管理料2の施設基準を取得した(増収額 128百万円/年) ・心臓リハビリテーションIの施設基準を取得した(増収額 4.8百万円/年) ・CT、MRI、血管造影の3種類のハイブリッド手術室の運用を開始した ・ハイブリッド手術室の利用を促進し、TAVI実施件数、ステントグラフト挿入術実施件数が増加した ・平成30年10月に、県内初となる経皮的僧帽弁接合不全修復術(MitraClip)の実施設として、日本循環器学会から認定を受け、治療を開始した	27～28 (27～28) ・ 30 (30)
	【次期への課題】 ・急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患に係る更なる診療体制の充実	
がん疾患患者に対して、地域がん診療連携拠点病院として、最新・最良の診断、ロボット支援手術及び化学療法、放射線治療を組み合わせた高度な就学的治療や予防医療を提供する体制の整備。地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療の提供の高度な集学的治療を提供する体制整備、情報提供・発信する体制の充実を図る	【今期の実績】 ・がんに係る手術、放射線治療、外来化学療法の件数が増加した ・常勤精神科医を雇用し、チーム医療の体制が充実した ・平成31年2月、緩和ケアチームの施設基準を取得し、緩和ケア診療加算算定が可能となった ・ダ・ヴィンチ2台体制により、ロボット支援手術の適応疾患の拡大に対応し、手術件数が増加した	31～35 (31～35)
	【次期への課題】 ・外来化学療法センターの円滑な移転	
重篤な救急患者に対応する高度救命救急センターの運営 (救急医療への取組(救急の体制))	【今期の実績】 ・高度救命救急センターに指定された ・救急車搬送患者の受入体制を強化した ・特殊疾病患者の受入数が増加した ・5市2町とドクターカー協定書を締結し、ドクターカーの出動可能範囲が広がり、出動件数が増加した ・当直体制、当番体制を整備した ・医師の変則勤務を試行した	36～37 (36～37)
	【次期への課題】 ・医師の負担軽減 ・救急専門医の確保	

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
地域医療支援病院として、情報通信技術を活用した医療連携や遠隔診断のネットワークの構築。高度な専門施設・医療機器の共同利用をより促進する体制の整備を図る （地域医療支援への取組（地域医療支援病院の機能））	【今期の実績】 ・紹介率・逆紹介率ともに目標値を上回った ・C T、MR I、P E Tなどの高度医療機器の共同利用を進めた ・ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタルの参加施設の拡大に向け、運用整備等の取り組みを行った ・関係医療機関との連携により、地域連携クリニカルパスを円滑に運用した	11・14～ 15 (11・90～91)
	【次期への課題】 ・P E T検診の提携先の拡大、件数の増加	

循環器病センター



救急処置室 (1 F)



心カテ室 (2 F)



CCU (3 F)

先端医学棟



<先端医学棟>



<病院全景>



<先端医学棟1階 放射線治療室>



<先端医学棟1階 放射線治療待合>



<先端医学棟2階・研修部門 講義室>



<先端医学棟3階 手術ホール>



＜先端医学棟4階 HCU＞



＜先端医学棟5階 ラウンジ＞



＜北立体駐車場＞



＜救急車 日産NV400＞

（イ）経営改善

- ・ 必要看護師数が確保できない状況の中、医療秘書や病棟支援を行う看護助手の配置、看護師の離職防止対策などに取組み、一般病棟の7対1看護の維持に努めた。また、看護提供方式を「小チーム共同体型」から「固定チームナーシング方式」に平成27年11月に変更を行った。継続的に看護師確保に努めた結果、平成28年5月より病棟をフル稼働させることができ、医業収益の増加に寄与できた。
- ・ 平成25年9月から引続き、自治体共済会MRPベンチマークシステムを用いて、卸・メーカーに対して診療材料の価格交渉や品目の切替えを行った。
- ・ 平成28年4月に入退院センターを開設した。入退院センターでは、患者個々の社会的背景を捉え、入院前から退院後を見据え、一貫したサポート（入院前問診・オリエンテーション等）を行うことで、患者満足度向上と病棟看護師の業務量軽減を図った。また、空床情報の一元管理と、適切なベッドコントロールを行い、病床再編や病床利用率の向上を図った。
- ・ 重症系病棟の稼働率、算定率向上に向けて、医師を中心に効率的な病棟運用に努めている。
- ・ 平成29年9月より、共同購入組織である「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス(略称：NHA)」に加盟し、より一層の診療材料費の低減を行った。
- ・ 平成27年2月にSPD（委託）を導入し、物品の一元管理を開始した。発注、払出、搬送、在庫管理、棚卸等を一元管理することにより、業務効率化、不要在庫の削減、期限切れ廃棄物品の削減などを行った。先端医学棟の開棟により、増設された手術室の効率的な運用に努めている。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
診療報酬制度の研修体制、専門的な知識を有する事務職員の養成等、診療報酬の適正な収入確保対策を講じる (施設基準の取得(診療報酬の確保))	【今期の実績】 ・ランクアップを含め、基準を満たす施設基準を積極的に取得した ・先端医学棟の開棟に伴い、重症系病棟の充実化を進めた（ICUのランクアップ、HCUの増床） ・7対1看護維持等（看護提供方式の変更）	108 (108)
	【次期への課題】 ・施設基準の維持・拡大 ・専門知識を持った職員を養成する	
業務内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減の取組	【今期の実績】 ・SPD導入により、薬品及び診療材料の過剰在庫の抑制を図った ・自治体共済会MRPベンチマークシステムを活用し、卸・メーカーに対して診療材料の価格交渉を行い、品目の切替を実施した ・共同購入組織のNHAに加盟し、診療材料費に係るコストを大幅に削減した	107・109 ～111 (107・109～111)

(ウ) 環境改善

- ・院内保育所を整備するなど就労環境の向上を図っている。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
医師・看護師の就労環境の改善、向上を図る	【今期の実績】 ・医療従事者の事務的業務軽減を図り、医療事務補助、看護助手等の効果的配置を実施した ・看護提供方式を変更した ・医師宿舎の建築・衛生設備の大規模修繕を実施した ・医師確保対策をさらに推進するため、医師宿舎新規建設の準備を進めた ・看護師宿舎(軽量鉄骨造2階建 26 部屋)を建設した ・院内保育所の土曜保育の運営時間を 18 時から 19 時までに延長した ・保育園入所者へのインフルエンザ予防接種の実施	67～70 (68・70)

(3) こころの医療センター

<理 念>

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

<基本方針>

- 1 患者さんの人権と尊厳を守ります。
- 2 24 時間 365 日、精神科救急医療を提供します。
- 3 最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
- 4 手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
- 5 在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
- 6 社会資源を開拓し、連携を強化します。
- 7 司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
- 8 社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
- 9 広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
- 10 健全で透明性の高い病院経営を目指します。

ア 総 括

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「先進医療技術の導入」及び「司法精神医療の充実」を重点的に推進し、目標とする精神科医療の体制整備（将来構想(図2)参照）に取り組んでいる。

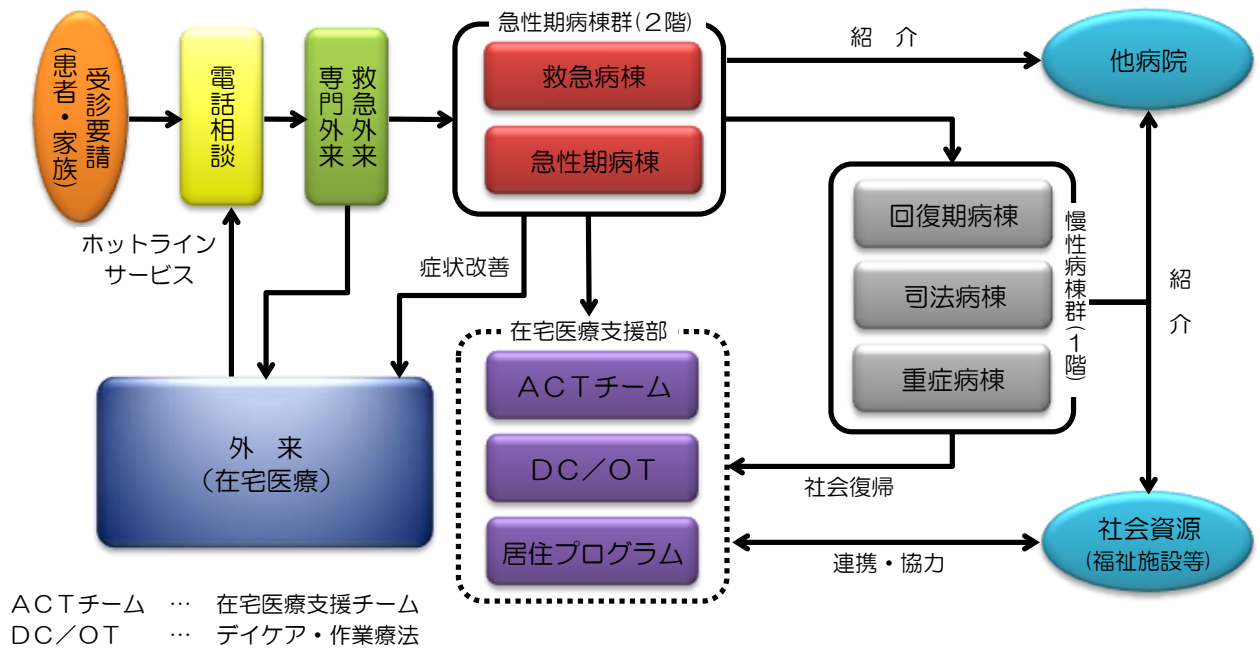
平成 22 年度より急性期病棟群（救急及び急性期病棟）を中心に救急・急性期患者の受け入れを行い、それを後方的に支援する慢性病棟群（回復期及び慢性重症病棟）との機能分化を進め、平成 25 年度には急性期病棟を救急病棟に移行する等、診療体制を強化した。平成 28 年度には、南 1 病棟の一部個室化の 18 室での運用を開始し、今年度は 4 室の個室化工事を行った。これにより救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携強化を図り、引き続き効率的な病棟運営に努めている。

一方、精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることから、在宅医療支援部門を強化し、地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進に取り組んだ。

合わせて、退院後の安定的な生活を維持し、再入院を防止することを目的に、患者に対する心理・社会的治療に積極的に取り組んだ。

また、クロザピンや修正型電気けいれん療法（m-ECT）など、高度な医療の導入に積極的に取り組むとともに、医療観察法指定入院医療機関としての機能拡充を図るなど、県内精神医療の中核病院としての役割を果たすべく取り組んだ。

こころの医療センター診療体制整備の将来構想（図2）



イ 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院延患者数は、平成 28 年度に南 1 病棟の一部個室化による運用を開始し、救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携を強化する等、効率的な病棟運営に努めた。その結果、早期入院早期退院が促進され、入院延患者が大幅に上昇した。
- ・ 入院単価は、平成 25 年度に北 2 病棟を急性期病棟から救急病棟にランクアップしたことで、入院単価が上昇し、その後、25,000 円前後で推移している。
- ・ 外来延患者数は、概ね 40,000 人前後で推移している。
- ・ 外来単価は、概ね 6,000 円前後で推移している。

業務実績

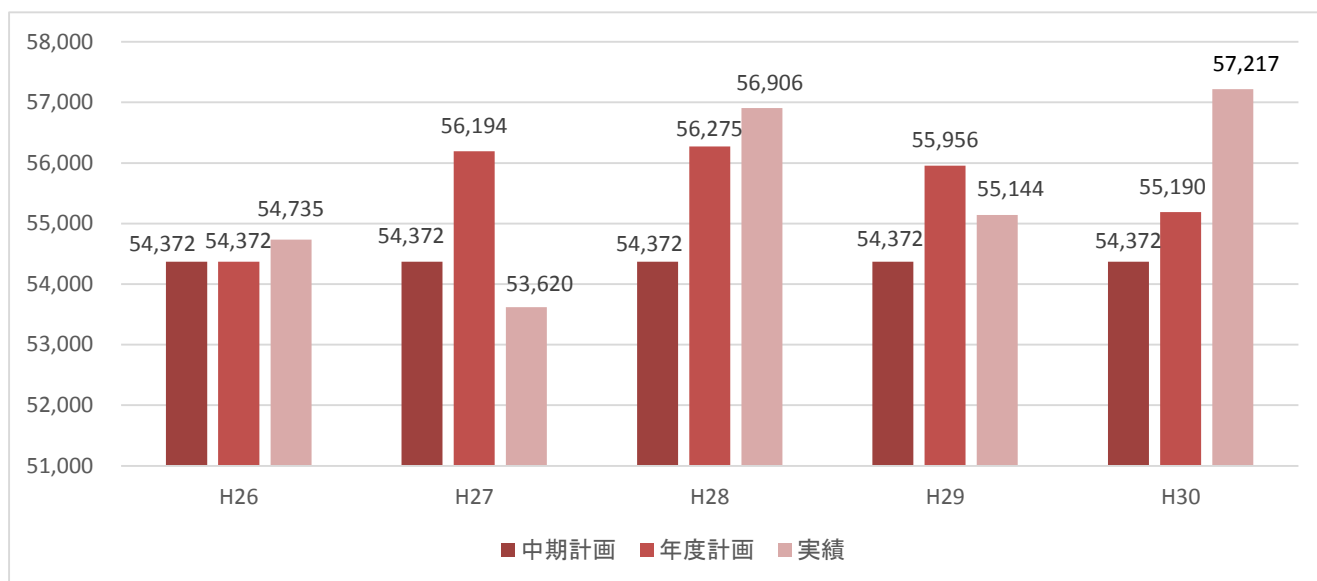
区 分		H26	H27	H28	H29	H30
入 院	年 間 入 院 延 患 者 数 (人)	54,735	53,620	56,906	55,144	57,217
	患 者 1 人 1 日 当 た り 単 価 (円)	25,009	24,101	25,507	25,137	25,101
	平 均 在 院 日 数 (日)	108.1	112.3	101.0	108.5	111.2
	稼働病床利用率 (%)	83.3	83.9	90.6	87.8	91.1
外 来	年 間 外 来 延 患 者 数 (人)	40,366	39,691	40,756	41,140	42,454
	患 者 1 人 1 日 当 た り 単 価 (円)	6,001	6,010	5,990	6,149	6,371

※患者 1 人 1 日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、医療観察法病床を除いて算定。病床利用率は、180 床(H26.4～H27.11)、164 床(H27.12～H28.3)、172 床(H28.4～)で算定。

患者数の推移（26年度実績～30年度実績）

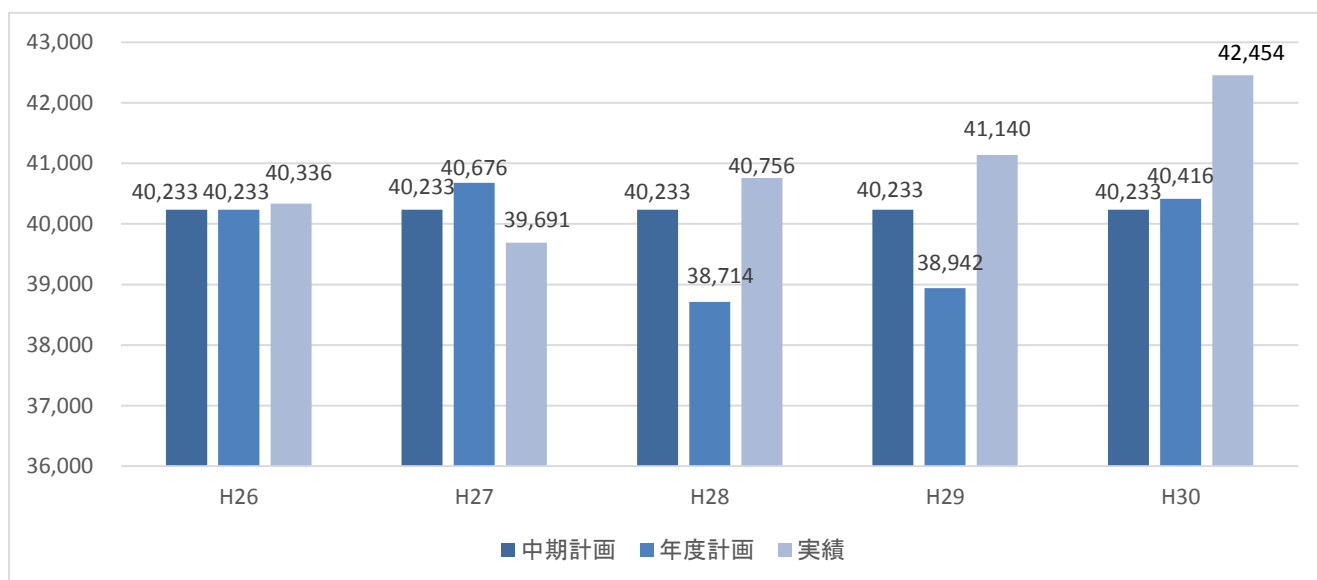
入院延患者数（こころの医療センター）

（単位：人）



外来延患者数（こころの医療センター）

（単位：人）



- ・紹介率は、地域医療機関との連携、予約制の浸透等により、計画値を上回っているが、逆紹介率については、23年度を除いて計画値を下回っている。

紹介率・逆紹介率

（単位：％）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
紹介率	57.9	56.2	55.0	56.3	51.0
逆紹介率	27.4	30.8	29.6	28.6	37.0

ウ 特記事項

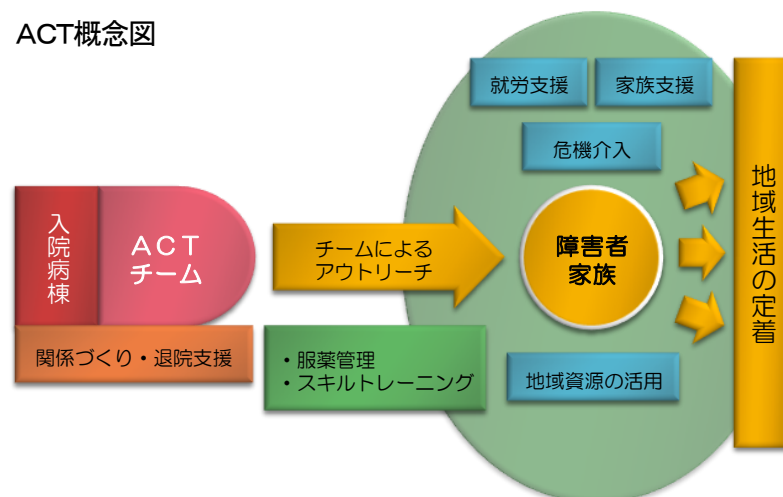
(ア) 医 療

- ・ 救急・急性期を中心とした診療体制の整備を図るとともに、包括的在宅医療支援体制モデルの構築や精神科救急相談体制の整備など、退院後の在宅支援を行うシステムを構築することで、「早期に集中的治療を行い、早期に社会復帰する」という体制づくりを進めている。
- ・ 地域医療の支援については、県内全域を対象とする「精神科救急ダイヤル」を開設するなど、24 時間体制で救急相談に対応したほか、講演会等への講師派遣、出前講座への認定看護師の派遣などに取り組んだ。
- ・ 先端薬物療法（クロザピン）や先進的な治療法である修正型電気けいれん療法（m-ECT）の実施など、医療水準の向上と重症患者の病状改善に取り組んだ。
- ・ 退院後の安定した地域生活の維持、再入院の防止に向け、心理・社会的治療の一環として、患者に対する心理教育・家族教室に積極的に取り組んだ。
- ・ 包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と手厚い 24 時間 365 日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルの構築を進めた。
- ・ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県関係の入院処遇対象者を受け入れており、増床により機能を充実し、地域完結型の医療環境の形成を進めている。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
24 時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が 90 日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る (精神科救急・急性期医療の提供体制の整備)	【今期の実績】 ・ 精神科救急、急性期医療に特化した診療体制の強化 ・ 在宅医療支援体制の強化	39
	【次期への課題】 ・ 長期在院患者の退院促進と在宅医療支援の強化 ・ 新規患者比率を高める ・ 新規患者の 90 日以内の退院率を高める	
24 時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が 90 日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る (精神科救急医療相談体制の整備(電話相談部門のワンストップサービス))	【今期の実績】 ・ 県内全域を対象とし、24 時間体制で救急医療相談に対応	38
	【次期への課題】 ・ 相談件数を増加させるため、精神科救急ダイヤルの一層の周知	

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
他の医療機関では対応することが困難な重症患者に対する先進的治療への積極的な取組をする (先端薬物療法等(クロザピン、m-ECT)を積極的に実施する)	【今期の実績】 ・ m-ECT (修正型電気けいれん療法) の実施 ・ クロザピンによる治療の実施	40・41
	【次期への課題】 ・ クロザピンによる副作用に対する安全対策の徹底	
他の医療機関では対応することが困難な重症患者に対する先進的治療への積極的な取組をする (心理・社会的治療についての実施体制を強化・拡大する)	【今期の実績】 ・ 患者に対する心理教育・家族教室を実施	42
	【次期への課題】 ・ 心理教育・家族教室の実践に対する診療報酬算定方法の検討	
多職種チームによる包括的な在宅医療支援体制モデルを構築し、継続実施する (ACTの構築)	【今期の実績】 ・ ガイドラインに沿ったACTによる支援の実施	43
	【課題】 ・ 地域支援を行うための収入の確保	
医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与	【今期の実績】 ・ 医療観察法指定入院医療機関としての適正運用と機能拡充に適したプログラムの提供	44
	【次期への課題】 ・ スタッフの一層のレベルアップ	
機構内3病院における連携体制 (精神身体合併症への対応:総合病院との連携体制)	【今期の実績】 ・ 総合病院内科医、皮膚科医等による往診 ・ 総合病院緩和医療チームへの支援 ・ 緊急時の搬送体制の確立 ・ こども病院精神科の入院治療への支援	—
	【次期への課題】 ・ 病院間横断的な検討の実施	

ACT概念図



(イ) 経営改善

- 診療報酬の適正請求や医療観察法の指定病床の増床など、収益の増収に努めている。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
診療報酬制度の研修体制、専門的な知識を有する事務職員の養成等、診療報酬の適正な収入確保対策を講じる（施設基準の取得等（診療報酬の確保））	【今期の実績】 ・診療報酬の適正請求に努めるとともに、医療観察法病棟の増床などによる収益増	108
	【次期への課題】 ・施設基準の維持・拡大 ・救急急性期医療等の拡大（算定外患者を減らす、病床利用率の向上） ・外来患者の増加策の検討	
遊休施設等の有効活用を図る	【今期の実績】 ・北4病棟を医療観察法の作業療法ゾーンとして活用	—
	【次期への課題】 ・北3及び南3病棟のその他空きスペースの活用法の検討 ・グラント等の遊休施設の活用法の検討	

(ウ) 環境改善

- 北1病棟の医療観察法病床整備に合わせて、今までナースステーションの一角にあった北1及び北2病棟看護職員の休憩室を、別棟として新築し独立した空間を確保した。
- 夜勤職員用の休憩室を、3階フロアに4部屋（男女別に2部屋ずつ）確保した。
- 男性看護師の増加に伴い、男性用の休憩室を3階フロアに増設した。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
就労環境の改善	【今期の実績】 ・女性医師の夜勤時における就労環境改善のため、女性医師用当直室を整備	—

女性医師用当直室



女性医師用当直室（シャワー室）



(4) こども病院

<理 念>

「私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います。」

<基本方針>

「患者中心の医療サービスの継続」

「地域の医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ
質の高い効果的な医療を提供」

こども病院が目指す方向（図3）

- | | |
|------------|--------------------|
| 1 専 門 病 院 | 安全を重視した質の高い医療 |
| 2 教 育 | 教育内容の充実が最大目標の一つ |
| 3 地 域 連 携 | 相互支援に基づいた地域医療連携 |
| 4 効率的な病院経営 | 独善に陥らない標準的な経営と改善努力 |
| 5 働きやすい病院 | スタッフの満足度が高い労働環境 |



ア 総 括

こども病院は、県内小児医療の中核病院として、高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。平成22年度に、職員公募により病院理念を改定し、病院の目指す医療について職員の意識統一を図った。

外来診療部門における診療需要の増大や設備の老朽化等に対応するため、平成26年度に新たな外来棟を建設し、平成27年3月から診療を開始した。平成27年度には既存外来棟の改修工事を行い、平成28年2月から診療を開始した。

循環器医療分野では、平成26年度にCCU（循環器集中治療室）と外科系病棟の稼動病床を増やし、平成28年度には循環器病棟に準重症患者を受け入れる病室を設置したほか、心臓移植が必要な小児患者の治療を移植直前まで可能とする小児用補助人工心臓を導入し稼動させるなど、小児重症心疾患患者の受入体制の充実を図った。

国際交流においては、平成27年8月から10月にかけて、マレーシア国立循環器病センターから複雑先天性心疾患や心臓脱等を併発する患者を受け入れ、2回の手術により治療に成功した。平成28年4月には中国の浙江大学医学院附属儿童医院を訪問したことを始め、同年10月には児童医院からの研修医を受け入れ、平成29年11月には当院から児童医院を訪問し、友好協力協定を締結し、平成30年度には医師2名を研修に派遣し、先方からは研修医3名を受け入れた。また、平成28年度、平

成 29 年度と看護師の研修受入を行っていた中国の深セン市児童病院からの希望で、平成 30 年 5 月に院長を始めとした当院訪問団が訪問し交流のための覚書を締結し、平成 30 年度も継続して看護師の研修受入を行うなど、積極的な国際交流を行った。

平成 27 年 9 月には、これまでの救急医療の実績を評価され、救急医療功労者厚生労働大臣表彰を、平成 30 年 9 月には、産科医療への貢献が評価され、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。

また、平成 31 年 2 月には、これまでの当院の小児がん医療への取組により、厚生労働省から全国 15 施設の小児がん拠点病院の 1 つとして新たに指定されるなど、県内小児医療の中核病院として、循環器疾患医療、小児救急医療、周産期医療、小児がん医療、児童精神科医療を中心にすべての小児の疾患に対応可能な小児専門総合医療施設として、高い評価を得ている。

イ 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院延患者数は、期間中平均在院日数が短縮してきているなかで、ほぼ同水準を維持する見込みである。外来延患者数は、期間中順調に増加してきている。
- ・ 入院単価は、平均在院日数が短縮しており、期間中上昇傾向が続いた。外来単価については、H29 年度は高額薬品の使用患者が治験対象となり薬剤費が製薬会社負担となったことで、単価は減少した。

業務実績

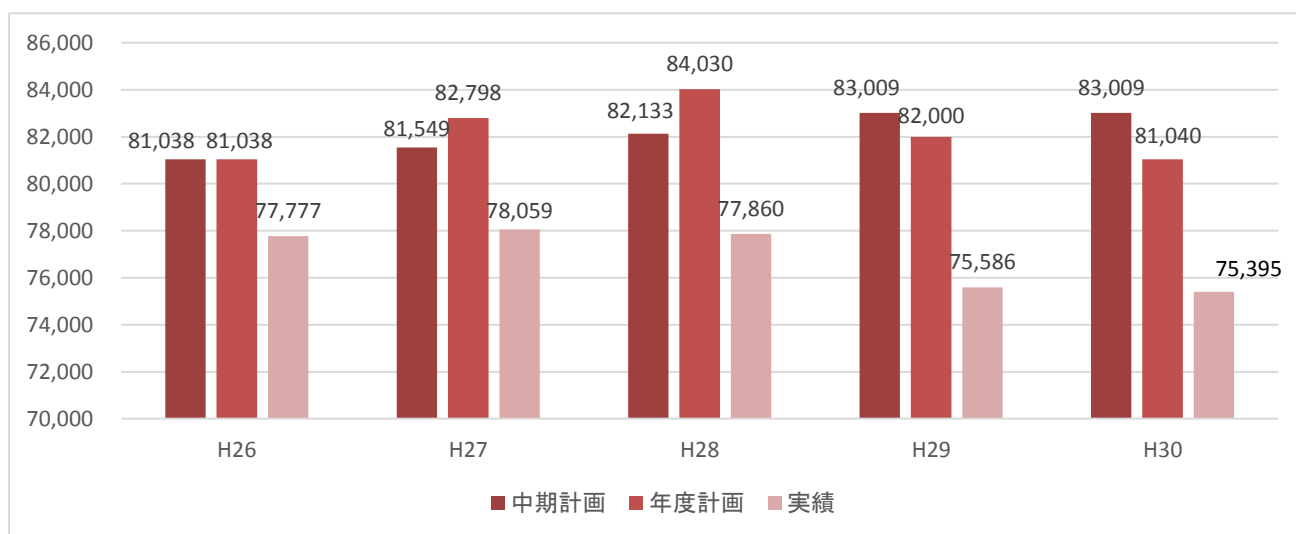
区 分		H26	H27	H28	H29	H30
入 院	年間入院延患者数 (人)	77,777	78,059	77,860	75,586	75,395
	患者 1 人 1 日当たり単価 (円)	88,915	88,371	91,067	92,256	96,444
	平均在院日数 (日)	12.1	11.5	10.9	10.4	10.4
	病床利用率 (%)	79.8	78.7	78.7	76.4	76.2
外 来	年間外来延患者数 (人)	101,770	103,282	104,666	105,763	110,185
	患者 1 人 1 日当たり単価 (円)	15,633	14,160	14,184	13,627	14,038

※患者 1 人 1 日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。一般の平均在院日数は、NICU、GCU、MFICU、PICU、精神、短期 3 を除いて算定。病床利用率は、入院は H26 年 5 月までは 264 床、H26 年 6 月から H27 年 7 月までは 269 床、H27 年 8 月から H28 年 5 月までは 272 床、H28 年 6 月以降は 271 床で算定。

患者数の推移（26 年度実績～30 年度実績）

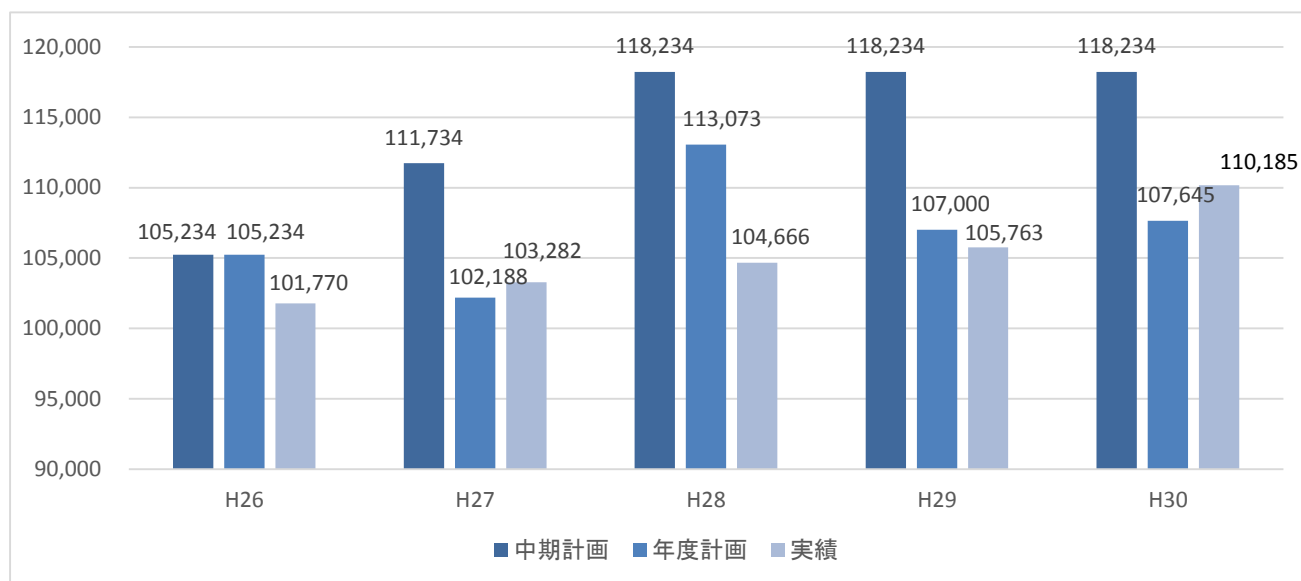
入院延患者数（こども病院）

（単位：人）



外来延患者数（こども病院）

（単位：人）



- ・ 紹介率は、100%に近い実績を維持している。逆紹介率については、年度ごとに上下があるが、今後も他医療機関との連携を強化し、向上に努めていく。

紹介率・逆紹介率

（単位：%）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
紹 介 率	91.8	93.0	94.7	94.1	92.6
逆紹介率	53.2	52.0	52.5	46.5	43.7

ウ 特記事項

（ア）医 療

- ・ 全国初の小児循環器集中治療専門医を配置したCCU、カテーテル治療（アンプラッツァー）や遠隔エコー診断等、循環器疾患に対する高度先進的医療の整備・提供をした。
- ・ 自治体立病院では全国初、小児専門病院では全国2番目となる小児用補助人工心臓を導入し、心臓移植が必要な小児患者の治療を移植直前まで可能とする体制を整備した。
- ・ 総合周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担い、妊娠管理から治療までのシステム構築の一環として県内の医師や看護師に対する講習会を開催するなど、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度な先進的治療の提供をした。平成30年9月には、産科医療への貢献が評価され、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。
- ・ 児童精神科病棟（36床）において、外来から入院まで一貫した治療体制を整えるとともに、厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に参画しネットワーク構築のため学校・地域との連携強化に努めるなど、児童精神科分野における中核的機能の発揮に取り組んだ。
- ・ 小児集中治療センター（PICU）と小児救急センター（ER）を中心に、24時間365日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れた。また、小児救急医療への対応強化のため、地域の救急医療機関や消防機関との検討会を開催するなど、重篤な小児救急患者の受入体制の強化に努め、平成27年9月には救急医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。

- ・静岡県小児がん拠点病院として、関係診療科の協働連携による共同カンファレンスを開催し、小児がんの高度な集学的治療へ積極的に取り組んだ。平成31年2月には、これまでの当院の小児がん医療への取組により、厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点の1つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図る必要がある。
- ・地域医療の支援については、医療機関に対して医師を派遣したほか、地域の医療機関等の看護師、保健師への実習研修の受け入れ、講演会やセミナーの開催などに取り組んだ。
- ・医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣や海外研修医の受入、後期研修医の臨床指導のためにオーストラリアから医師を招へいするなど教育機能の充実に努めた。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
小児重症心疾患患者に対し、24 時間を通して高度な先進的治療を提供するためハイブリッド手術室等の先進設備を整備する 加えて小児心疾患治療のリーディング施設として専門医等の育成に努める	【今期の実績】 ・循環器集中治療科の運用 ・小児循環器疾患治療スタッフの教育研修の充実 ・心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施 ・高度な小児心臓手術の実施 ・ハイブリッド手術室の整備 ・小児用補助人工心臓の導入	45
	【次期への課題】 ・CCU機能の更なる充実	
地域の医療機関と連携して、ハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築に努めるとともに新生児に対して高度な先進的治療を提供するための体制を拡充する	【今期の実績】 ・地域の医療機関との連携 ・3病院1法人のメリットを活かし、患者の搬送、医師の応援体制の確保等、県立病院間で連携 ・周産期医療従事者の技術向上のため講習会、症例検討会を実施 ・産科医療功労者厚生労働大臣表彰	16・46
	【次期への課題】 ・医師の確保 ・周辺病院の産科閉鎖等による、地域の周産期医療弱体化への対応	
小児がんの拠点機能を有する病院として、高度な集学的機能に積極的に取り組む	【今期の実績】 ・院内の各診療科、他職種と連携し高度な集学的治療の積極的な取組 ・細胞処理室の整備 ・小児がん拠点病院の指定	47
	【次期への課題】 ・県立がんセンターとの連携など、診療の更なる充実 ・小児がん拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化	

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
24 時間を通して重篤な小児救急患者の受入体制を維持・強化するとともに、救急医療全般にわたって地域の医療機関と分担して受け入れる体制を整備する	【今期の実績】 ・小児救急センター（ER）の運用 ・静岡県の小児三次救急を担う ・静岡市の二次救急輪番制への継続参加 ・救急隊・ドクターヘリの受入 ・全国から注目を集めるPICU（小児集中治療室） ・救急医療功労者厚生労働大臣表彰受賞	48
	【次期への課題】 ・小児救急医療、支援体制の更なる充実	
精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神分野における中核的機能の発揮に努める	【今期の実績】 ・こどもの精神保健ネットワークの中核機能を担う拠点病院として連携推進事業の実施	50・51
	【次期への課題】 ・ネットワーク事業の学校等への周知（認知度の向上）	
医療に関する技術者（医師、看護師等医療従事者）の研修を通じた育成と質の向上	【今期の実績】 ・新専門医制度に対応した専攻医研修医プログラムの実施 ・海外との交流（タイ、オーストラリア、ベトナム等）により、研修医の派遣・受入、指導医の招へいを実施 ・医療従事者向けの講演会・セミナー等の実施	63・72 75・89
	【次期への課題】 ・医師の多忙化を解消し、研修機会を確保 ・専任の教育担当医師の確保	
医療に関する調査及び研究（県民への情報提供の充実）	【今期の実績】 ・定期的な公開講座等の実施 ・こどもみらいプロジェクト（静岡新聞社主催）に平成 25 年度から毎年参加	81・82
	【次期への課題】 ・より効果的な情報提供の検討	
医療に関する地域への支援	【今期の実績】 ・医師不足の公的病院に医師を派遣	85・86
	【次期への課題】 ・医師の確保	
災害等における医療救護（他県等の医療救護への協力）	【今期の実績】 ・小児医療総合施設協議会の広域災害時相互支援に関する協定を締結し、災害時における小児の拠点病院としての役割を果たせるよう体制整備	102
	【次期への課題】 ・災害発生に備えた病院の機能の充実	

救急の体制



ドクターヘリ



ドクターカー



小児救急センター

(イ) 経営改善

- ・小児特定集中治療室管理料、小児補助人工心臓等の施設基準の取得。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
効率的な業務運営の実現 (診療報酬など収入の適正な確保を図るとともに、業務の内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト縮減に取り組み、効率的な業務運営に努める)	【今期の実績】 ・小児特定集中治療室管理料の施設基準の取得 ・小児補助人工心臓の施設基準の取得	
	【次期への課題】 ・施設基準の維持・拡大	

(ウ) 環境改善

- ・既存医師宿舎の改装工事を実施した（平成 28 年度）。
- ・院内保育所の移転新築（平成 30 年度）。

計画実施のための手段	中期目標期間の取組概要	実績表 NO
医療に関する技術者（医師、看護師等医療従事者）の研修を通じた育成と質の向上 (就労環境の向上)	【今期の実績】 ・既存医師宿舎の改装工事を実施 ・院内保育所のリニューアル計画の設計、竣工	70・71
	【次期への課題】 ・老朽化した医師宿舎の取扱いの検討	



<新院内保育所（平成 31 年 3 月竣工）>

<評価凡例>
A 中期目標が十分達成されている。
B 中期目標が概ね達成されている。
C 中期目標が十分達成されていない。

中期計画					
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績
第2 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 医療の提供 医療機関として求められる基本的な診療理念や県立病院が担う医療を明確にし、他の医療機関との機能分担や連携のもと、医療の質の向上に努め、患者や家族、地域から信頼される医療を提供すること。	第2 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 医療の提供 県立病院機構の全職員は、県立病院が担う役割と責任を認識するとともに、医療機関に求められる基本的な診療理念を理解し、医療の提供に当たってはそれを実践する。				
(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者が最高の治療効果を得られるよう、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく最適な医療を患者への十分な説明と同意のもとに安全に提供すること。	(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者自らが選択し納得できるよう、患者への十分な説明など、患者との信頼関係の構築に努めるとともに、科学的根拠に基づく医療を安全に提供するため、医療技術の向上、チーム医療の推進、医療安全対策の充実などに取り組む。	I 1 (1)	1	①・患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施する。	セカンドオピニオン数 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 総 合 98 107 112 114 115 90 ところ ― ― ― ― ― こども 44 45 63 39 58 58 セカンドオピニオン情報提供料算定件数 (総合) (単位：件) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 診療情報提供料(Ⅱ) 125 104 125 121 145 150 A 患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施した。総合病院におけるセカンドオピニオン情報提供料の件数件数は増加している。
				①・H30年度実績 クリニカルパス管理委員会を11回開催し、新規作成及び修正の審議・承認を行った。 ②・第2期中期目標期間 (H26～30) クリニカルパス管理委員会を毎月1回開催し、新規作成及び修正の審議・承認を行った。 H28年度は、電子カルテシステムの変更に伴う、クリニカルパスの修正を実施した。	A 既存のクリニカルパスの見直しを随時行うことで適切なクリニカルパスを患者に適応することができ、より良い医療の提供へ貢献している。
			3	④⑤・看護提供方式見直し(固定チームナーシングの導入)により、安心を高める看護の提供に努める。	A H28年度以降、患者満足度が増加し、看護提供方式の見直し効果と言える。年々患者の要求が高くなり、H29年度はご意見が増加し、感謝の声が減少した。

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																		
中期計画		中期計画		第2期 (H26～30) 自己評価																														
中期目標	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	説明																													
		4	②③⑤・先端医学棟の設備・機器を最大限に活用する。 総 合	・H30実績 リニアックを本館地階から先端医学棟1階に移設した。 ・第2期中期目標期間 (H26～30) 建設工事は概ね順調に進み、先端医学棟は当初計画どおり、H29年6月末に建設工事が完了した。 H29年7月以降、機器・什器等の購入手続きや既存棟からの移転作業を進めた。8月中旬以降、一部の部門で運用を開始し、9月から本格運用を開始した。 <table><caption>手術件数 (単位：件)</caption><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>手術件数</td><td>7,409</td><td>7,860</td><td>8,375</td><td>8,536</td><td>9,115</td><td>9,327</td></tr></table> <table><caption>HCU延患者数 (単位：人)</caption><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>人数</td><td>2,847</td><td>2,927</td><td>3,308</td><td>3,872</td><td>5,875</td><td>6,872</td></tr></table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	手術件数	7,409	7,860	8,375	8,536	9,115	9,327	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	人数	2,847	2,927	3,308	3,872	5,875	6,872	A	・先端医学棟及び関連工事について、充分なコスト削減を図った上で、当初計画どおり完了することができた。 ・機器や什器等の購入手続き、先端医学棟への移転手続きについて充分なコスト削減を図った上で遅滞なく作業を進め、当初計画どおり先端医学棟の運用を開始することができた。
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
手術件数	7,409	7,860	8,375	8,536	9,115	9,327																												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
人数	2,847	2,927	3,308	3,872	5,875	6,872																												
			⑤・立体駐車場建設の工事進捗管理を徹底する。 ・完成後は、立体駐車場の円滑な運用を行い、患者の利便性の向上を図る。 総 合	・H30年度実績 工事が9月初旬に完了し、9月7日から供用を開始した。 今回建設した立体駐車場収容台数:336台 立体駐車場整備による院内駐車場収容台数:501台→745台 (+244台) 渋滞発生状況:発生なし ・第2期中期目標期間 (H26～30) H28年度 市、警察等の関係機関と協議し、建築許可に向けた各種手続きを進め、H28年12月28日付けで静岡市より建築許可を受けた。 設計完了後に速やかに工事発注手続きを進め、3月上旬に施工業者を決定した。 H29年度 ・着工前に近隣住民向け工事説明会を開催(4/6)した。 ・周辺整備工事(北側退場路及び車椅子利用者用駐車場の整備)を4月から先行して実施した。	A	・市、警察等の関係機関と協議し、建築許可に向けた各種手続きを進め、H28.12月に静岡市より建築許可を受けた。 ・設計完了後に速やかに工事発注手続きを進め、H29.3月に施工業者を決定した結果、当初計画より完成予定時期を約4か月間、前倒しできた。																												
		6	①②③・入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、精神科に適したクリニカルバスを作成し導入する。 こころ	・H30実績 H31年3月末現在稼動クリニカルバス 4件 (m-ECT、転倒転落、鑑定入院、クロザピン) ・第2期中期目標期間 (H26～30) <table><caption>稼動クリニカルバス件数 (単位：件)</caption><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>稼動クリニカルバス</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	稼動クリニカルバス	4	4	4	4	4	4	A	クリニカルバスの適用が比較的少ない精神科ではあるが、導入が可能なものについては、積極的に導入し、患者の負担軽減を図るとともに計画的でわかりやすく納得できる医療の提供に努めている。														
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
稼動クリニカルバス	4	4	4	4	4	4																												
		7	①②③・入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、小児科に適したクリニカルバスを作成し導入する。 こども	稼動クリニカルバス件数 (単位：件) <table><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>稼動クリニカルバス</td><td>40</td><td>44</td><td>46</td><td>48</td><td>48</td><td>51</td></tr></table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	稼動クリニカルバス	40	44	46	48	48	51	A	クリニカルバスの積極的な導入により、稼動件数は増えている。 今後も引き続き新規クリニカルバス作成、既存クリニカルバスの見直しを行い、患者の負担軽減に努めるとともに、計画的でわかりやすい医療を提供していく。またスタッフがいやすいシステムにしていいく。														
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
稼動クリニカルバス	40	44	46	48	48	51																												

中期計画				
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				
中期目標	中期計画	No.	行動計画	業務の実績
	年度計画			
	I 1 (1)		各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。 ① 患者への十分な説明と同意の徹底 ② 医療技術の向上 ③ チーム医療の推進 ④ 医療安全対策の充実 ⑤ 患者満足の向上	・H30実績 チーム医療に対する診療報酬合計 122,748千円 H30.6 抗菌薬適正使用支援チームを設置 H31.2 緩和ケアチームを設置 ・第2期中期目標期間（H26～30） チーム医療は、病院全体での取組が不可欠であり、診療科の枠を越え医療に従事する多種多様な医療スタッフが情報が共有し、業務連携することで患者の状況に的確に対応した質の高い医療の提供を行った。 また、チーム医療に対する診療報酬上の評価が加算されている。
		8	③・チーム医療を推進し、多職種による病院横断的な活動を通して、質の高い医療を提供する。	A ・チーム医療加算合計金額 H25: 75,399千円 H28: 82,090千円 H29: 87,349千円 H30:122,748千円
第2期(H26～30)自己評価				
説明				

中期計画					第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
中期目標		中期計画		年度計画		No.	行動計画	業務の実績					第2期(H26～30)自己評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																																					
中期計画		第2期(H26～30)自己評価																																																			
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績																																																
(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 県立総合病院においては、3大疾患(がん、脳血管疾患、心疾患)を中心に高度・専門医療や急性期医療等を提供するほか、救命救急センターにおいては、広域的な救急医療への対応を図るとともに、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対する高度な救命医療を提供する高度救命救急センターの指定を目指し、救急医療体制の充実・強化を図ること。県立こころの医療センターにおいては、精神科救急・急性期医療の提供や他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図ること。県立こども病院においては、小児重症心疾患患者やハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度・先進的医療の提供や小児がん拠点病院としての機能強化、高度な小児救急医療の充実及び児童精神分野の医療の充実を図ることなど、小児全般の高度医療を推進すること。	(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 県が掲げる7疾病5事業を念頭に、各県立病院が専門性を活かしつつ、県立病院間や地域の医療機関との連携を強化して、病態に即した的確な医療を提供する。特に、全国的な課題とされている救急医療や急性期医療の充実に重点的に取り組む。	1 1 (3)	—	—	—																																																
	ア 循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。	1 1 (3) ア	—	—	—	—																																															
	イ 周産期医療における産科合併症及び脳卒中中等症科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。	1 1 (3) イ	16	・周産期医療、精神科患者の身体合併症、認知症に対して、機構内3病院が連携し、より適切な医療の提供を行う。	・児童の措置入院等、こども病院での受入れが困難な場合はこころの医療センターにて受入れている。 周産期医療における搬送実績(単位：件) <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr><tr><td>こども</td><td>→総合</td><td>4</td><td>9</td><td>8</td><td>3</td><td>7</td><td>8</td></tr><tr><td>総合</td><td>→こども</td><td>10</td><td>8</td><td>14</td><td>11</td><td>15</td><td>13</td></tr></table>	区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	こども	→総合	4	9	8	3	7	8	総合	→こども	10	8	14	11	15	13	A																							
	区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																													
	こども	→総合	4	9	8	3	7	8																																													
総合	→こども	10	8	14	11	15	13																																														
ウ 結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療に着実に取り組む。	1 1 (3) ウ	17	・結核病棟を維持する。また各種感染症や難病は県内医療機関との連携・協力関係を進める。	・エイズ拠点病院としてエイズ患者の受入体制を整えている。 難病医療の法律改正にあわせて、難病指定医療機関の申請を行い、H27年5月に指定を受けた。 難病指定医についても、これまでに21診療科88名の医師が申請を行い、順次指定を受けた。 入院患者数(単位：人) <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr><tr><td>エイズ</td><td>→非公開</td><td>134</td><td>14</td><td>98</td><td>119</td><td>108</td><td>111</td></tr><tr><td>結核</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	エイズ	→非公開	134	14	98	119	108	111	結核								A																								
区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																														
エイズ	→非公開	134	14	98	119	108	111																																														
結核																																																					
エ 先進的医療である移植医療に取り組む。	1 1 (3) エ		総合	移植実績(単位：件) <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr><tr><td>腎移植</td><td></td><td>12</td><td>13</td><td>11</td><td>14</td><td>18</td><td>14</td></tr><tr><td>造血幹細胞移植</td><td></td><td>10</td><td>8</td><td>8</td><td>11</td><td>8</td><td>17</td></tr><tr><td>強角膜片作成</td><td></td><td>9</td><td>6</td><td>7</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>31</td><td>27</td><td>26</td><td>28</td><td>30</td><td>33</td></tr></table>	区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	腎移植		12	13	11	14	18	14	造血幹細胞移植		10	8	8	11	8	17	強角膜片作成		9	6	7	3	4	2	計		31	27	26	28	30	33	A								
区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																														
腎移植		12	13	11	14	18	14																																														
造血幹細胞移植		10	8	8	11	8	17																																														
強角膜片作成		9	6	7	3	4	2																																														
計		31	27	26	28	30	33																																														
		18	・腎臓移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成(総合病院のみ)等への取組みを継続する。	・腎臓移植は、H25年度に1件、H27年度に3件、H28年度に2件、H29年度に2件、H30年度に1件を行った。 造血幹細胞移植実績(単位：件) <table><tr><td>区</td><td>分</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr><tr><td>骨髄移植</td><td></td><td>9</td><td>9</td><td>4</td><td>4</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>臍帯血</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>自家末梢血</td><td></td><td>2</td><td>2</td><td>8</td><td>5</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>同種末梢血</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>13</td><td>13</td><td>13</td><td>11</td><td>10</td><td>14</td></tr></table>	区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	骨髄移植		9	9	4	4	2	5	臍帯血		1	1	0	2	1	3	自家末梢血		2	2	8	5	7	4	同種末梢血		1	1	0	0	0	2	計		13	13	13	11	10	14	A
区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																														
骨髄移植		9	9	4	4	2	5																																														
臍帯血		1	1	0	2	1	3																																														
自家末梢血		2	2	8	5	7	4																																														
同種末梢血		1	1	0	0	0	2																																														
計		13	13	13	11	10	14																																														

中期計画					第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置											
中期計画		年度計画		No.	行動計画	業務の実績				第2期 (H26～30) 自己評価						
	オ	リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	I 1 (3) オ	19	【総】・リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に行う。	総合	・ H30実績 H29年度から引続き、入院早期より退院困難な要因を有する患者を抽出し、リハビリテーション、相談援助・支援等の退院調整を積極的に支援した。 ・ 第2期中期期間 (H26～30) 地域医療ネットワークセンター看護師、MSW、理学療法士等が積極的に支援している。 H29は、リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に支援した。				A リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に支援した。退院支援加算の算定件数が着実に増加しており、支援の効果が収益面にも現れている。					
				20	【心】・患者の社会復帰に向けた、リハビリテーション活動を実施させる。 【心】・患者の地域での生活を支援するため、訪問看護を充実させる。	こころ	・ H30実績 リハビリテーション活動及び訪問看護を通じて、患者の社会復帰を支援している。 また、在宅においてより的確な支援を行うため、訪問看護の充実を図り、看護師に加えて精神保健福祉士や作業療法士などを含めた複数訪問の積極的な実施に努めている。 ・ 第2期中期目標期間 (H26～30) 早期退院の促進と退院後も安定的な生活を維持するためには、入院中から地域生活を見据えた支援が必要とされるところから、22年度から取組を始めた「精神科急性期ケアマネジメント」を本年度も継続実施している。				A リハビリテーションや訪問看護等の相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に積極的に取り組んでいる。 リハビリテーションについては、毎年減少しているが10,000件/年の水準を維持している。 また訪問看護については、複数訪問が減少していることに比例し、25年度2,698件から29年度4,068件まで増加傾向であった総実施件数が、30年度は4,000件を割った。					
				21	【子】・言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他	こども	リハ実施実績 (単位：件)				A H30年度からリハビリテーション医1名を採用し、期間を通してリハビリ需要に対応した。					

第1 県民に対して提供するサービスのその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期計画					
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績
					第2期（H26～30）自己評価
					説明

中期計画					第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置									
中期目標		中期計画		年度計画		No.	行動計画	業務の実績				第2期(H26～30)自己評価		
		ク	高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、低侵襲治療や高度な治療への対応の強化(ハイレベル手術室の整備、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充)など、医療を取り巻く環境的な変化に応じて、先進的な施設及び機器等の充実に取り組む。	I 1 (3) ク	高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、低侵襲治療や高度な治療への対応の強化(ロボット支援手術・放射線治療等の拡充)など、医療を取り巻く環境的な変化に応じて、先進的な施設及び機器等の充実に取り組む。			業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務の実績						
								業務						

中期計画																																	
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																	
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績																												
	ケ 各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	ケ 各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	－	－	－																												
	(ア) 県立総合病院	I 1 (3) ケ (ア) 県立総合病院診療事業 県内医療機関の中核の病院として、各疾患に対する総合的な医療をはじめ、3大疾患（心疾患、脳血管疾患、がん）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療等を提供する。 各診療事業を推進するため、医師・看護師確保に取り組む。 県民に提供する医療＜業務の予定量＞ 病床数 720床（670床） 一般病床 620床 結核病床 100床（50床） 外来患者 440,640人 入院患者 236,301人	－	－	－																												
	・急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患において、24時間を通して高度な専門的治療を提供する体制の充実を図る。加えて、生活習慣病としての危険因子を管理するため、地域の医療機関との連携を強化する。	循環器疾患患者に対して循環器病センター機能を生かした24時間体制による高度な専門的治療を提供する体制の充実 ①重症心不全疾患の患者に対して冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）機能を最大限に生かした高度な専門的治療の提供 ②急性心筋梗塞、脳卒中発症患者に対応する24時間救急受入体制の強化 ③循環器関連診療科の有機的な連携によるチーム医療の推進 ④ハイブリッド手術室の使用によるステントグラフト治療等の高度専門医療の提供	27	①・冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）を中心に24時間365日体制を構築し、高度専門診療を提供する。 総 合	冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）を中心に24時間365日体制を構築し、高度専門診療を提供しているH28年7月に病床数を10床から12床に増床し、H29年6月に特定集中治療室管理科2の施設基準を取得しランクアップを実現した。入室患者数、稼働率ともに増加している。 CCU/ICU稼働率 (単位：％) <table><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>稼働率(％)</td><td>96.1</td><td>100.5</td><td>102.6</td><td>100.0</td><td>113.1</td><td>119.1</td></tr><tr><td>入室患者数(人)</td><td>717</td><td>738</td><td>771</td><td>722</td><td>780</td><td>771</td></tr><tr><td>1日平均(人)</td><td>10.1</td><td>10.1</td><td>10.3</td><td>11.5</td><td>13.6</td><td>14.3</td></tr></table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	稼働率(％)	96.1	100.5	102.6	100.0	113.1	119.1	入室患者数(人)	717	738	771	722	780	771	1日平均(人)	10.1	10.1	10.3	11.5	13.6	14.3
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																											
稼働率(％)	96.1	100.5	102.6	100.0	113.1	119.1																											
入室患者数(人)	717	738	771	722	780	771																											
1日平均(人)	10.1	10.1	10.3	11.5	13.6	14.3																											
			28	②・脳卒中発症患者に対する急性期医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療への情報提供等、在宅復帰に向けた取り組みを推進する。 総 合	先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、急性期医療に対応する体制が大幅に充実した。 脳卒中の地域連携クリニックルパスの適用患者数は毎年40～50件前後で安定的に推移している。 A																												

中期計画				
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画

第2期 (H26～30)自己評価																																
中期目標		中期計画	No.	行動計画	業務の実績																											
					説明																											
			32	①・外来化学療法センターの環境整備を行い、化学療法の充実を図る。	・ H30実績 外来化学療法センターでは、専門の認定看護師 1 名と認定薬剤師 6 名を配置し、40床のベッドを活用し安心・安全な治療に貢献している。 ・ 第2 期中期間間（H26～30） ・ 外来化学療法センターは、専門の認定看護師 1 名と認定薬剤師 6 名を配置し、40床のベッドを活用し、安心・安全な治療に貢献している。 ・ H26年5 月厚生労働省より抗がん剤ばく露防止に関する課長通知が出され、現在の抗がん剤調製室の設備改善が必要となった。 ・ 先端医学棟建設後の跡地利用の中で中央滅菌材料室跡地に移転する設計を完了した。 外来化学療法加算 <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="7">(単位：件)</td></tr><tr><td>区</td><td>分</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td></td></tr><tr><td>件数</td><td></td><td>9,733</td><td>9,963</td><td>10,509</td><td>11,171</td><td>11,680</td><td>12,159</td><td></td></tr></table>			(単位：件)							区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		件数		9,733	9,963	10,509	11,171	11,680	12,159	
		(単位：件)																														
区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
件数		9,733	9,963	10,509	11,171	11,680	12,159																									
			33	②・地域の医療機関等と連携し、緩和ケアや終末期ケアを推進する。	・ H30年度実績 緩和ケアチーム介入件数 418件 (5E病棟がん患者254件、5E病棟非がん患者4件、5E病棟外がん患者140件、5E病棟外非がん患者20件) ・ 第2 期中期目標期間（H26～30） 緩和ケアチーム介入症例数 H29年度実績：389件 (5E病棟がん患者260件、5E病棟非がん患者1件、5E病棟外がん患者114件、5E病棟外非がん患者14件) ・ H31年2 月より緩和ケアチームの施設基準を取得し、緩和ケア診療加算の算定が可能となった。 緩和ケアチーム介入症例数 <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="7">(単位：件)</td></tr><tr><td>区分</td><td></td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td></td></tr><tr><td>症例数</td><td></td><td>426</td><td>381</td><td>403</td><td>372</td><td>389</td><td>418</td><td></td></tr></table>			(単位：件)							区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		症例数		426	381	403	372	389	418	
		(単位：件)																														
区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
症例数		426	381	403	372	389	418																									
			34	③・がん相談支援センターの機能を増強し、がんに関する相談支援、情報の提供に努める。	がん相談件数 <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="7">(単位：件)</td></tr><tr><td>区</td><td>分</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td></td></tr><tr><td>がん相談</td><td></td><td>2,457</td><td>3,784</td><td>3,065</td><td>4,387</td><td>5,896</td><td>4,374</td><td></td></tr></table>			(単位：件)							区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		がん相談		2,457	3,784	3,065	4,387	5,896	4,374	
		(単位：件)																														
区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
がん相談		2,457	3,784	3,065	4,387	5,896	4,374																									
					・ H25に比して、相談に対応する部署、看護師の増加によりH26～29のがん相談件数が大幅に増加した。特にH28年度からがん相談体制を強化し、がん関連の各種認定看護師、がん看護専門看護師が相談に当たっていることに加えて、入退院センター、地域連携室の看護師もがん相談に対応していることから相談件数が増加している。																											

中期計画																																	
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																	
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績																												
	・救命救急センターとして一層の充実を図るとともに、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対応するため、高度救命救急センターを目標した整備を図る。	重篤な救急患者に対応する高度救命救急センターの運営 ①高度救命救急センター運営に必要な専門スタッフの確保・育成 ②集中治療専門医の確保 ③救急搬送患者の受入体制の充実	36	①②・医師の増員を図るとともに、働きやすさに配慮した変則勤務が可能な体制を維持する。 総 合	・ H30実績 ・ H30年度は救急科医師 9 名体制で稼動 ・ 第 2 期中期目標期間（H26～30） ・ 医師の変則勤務の試行を継続し、当直明けに休める制度を整えた。 ・ H25年7月から、救急科医師5名体制（うち専門医2名）により、救命救急センターが稼動した。 ・ H27年3月から高度救命救急センターに指定 ・ H28年度は救急科医師 8 名、H29年度は救急科医師 7 名体制で稼動 医師の変則勤務試行状況 (単位：％) <table><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>該当者(人)</td><td>1,553</td><td>1,547</td><td>1,444</td><td>1,634</td><td>1,722</td><td>1,717</td></tr><tr><td>利用者(人)</td><td>858</td><td>924</td><td>935</td><td>961</td><td>889</td><td>966</td></tr><tr><td>利用率(％)</td><td>55.2</td><td>59.7</td><td>64.7</td><td>58.8</td><td>51.6</td><td>56.3</td></tr></table> ※該当者：変則勤務を行うことが可能な延べ医師数 ※利用者：変則勤務を行った延べ医師数 救命救急センターとして一層の充実を図るため、救急委員会を中心にして効果的な制度設計を検討し救急患者の受入体制を維持しており、中期目標が十分達成されている。	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	該当者(人)	1,553	1,547	1,444	1,634	1,722	1,717	利用者(人)	858	924	935	961	889	966	利用率(％)	55.2	59.7	64.7	58.8	51.6	56.3
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																											
該当者(人)	1,553	1,547	1,444	1,634	1,722	1,717																											
利用者(人)	858	924	935	961	889	966																											
利用率(％)	55.2	59.7	64.7	58.8	51.6	56.3																											

中期計画					
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績
</					

中期計画					
中期計画		年度計画		No.	行動計画
中期目標		業務の実績			
第2期(H26～30)自己評価		説明			

中期計画					第 1 県民に対して提供するサービスのその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置															
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績															
					第2期（H26～30）自己評価															
						説明														
	・本県における小児がんの拠点機能を有する病院として、高度な集学的治療に積極的に取り組む。	小児がん診療の連携拠点病院として、高度な集学的治療への積極的な取組 ①小児がんの集学的治療推進、セカンドオピニオンが受け入れなど、静岡県小児がん拠点病院としての機能強化 ②院内がん登録の推進 ③県立静岡がんセンターとの連携強化	47	①②・静岡県小児がん拠点病院として血液腫瘍に対しては、骨髄・末梢血幹細胞・臍帯血移植などの治療法を利用している。 ①②・小児がん連携拠点病院の指定を念頭に置き、診療の更なる充実を図る。 ③・県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施する。	こども	血液腫瘍科延患者数実績 (単位：人) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院 7,032 6,947 9,613 8,301 7,977 8,656 外来 3,645 3,396 3,533 3,691 3,711 3,601 造血幹細胞移植実績 (単位：件) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 骨髄移植 9 9 4 4 2 5 臍帯血 1 1 0 2 1 3 自家末梢血 2 2 8 5 7 4 同種末梢血 1 1 1 0 0 2 計 13 13 13 11 10 14 小児がん登録件数 (単位：件) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 登録件数 12 57 46 61 58 47	A	県内の小児がん治療の中心病院として、県立がんセンターとの連携など診療の更なる充実を図った。 H31年2月には厚生労働省から小児がん拠点病院の指定を受け、拠点病院としての更なる機能強化を図っている。												
	・24時間を通して重篤な小児救命救急患者の受入体制を維持・強化するとともに、救急医療全般にわたって地域の医療機関と分担して受け入れる体制を整備する。	24時間を通して重篤な小児救急患者を受け入れる体制の維持及び地域で不足する小児救急医療体制の補完となる体制整備 ①院内各専門領域のバックアップによる、小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした小児救急医療全般にわたる受入体制の強化、拡充 ②小児救命救急センターとしてメデイカルコンントロール体制整備への協力 ③小児救急専門スタッフの教育の充実	48	①・PICU（小児集中治療センター）・救急総合診療科を中心として小児救急医療体制の強化を図る。 ①・小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした、365日24時間小児救急患者の受入可能な体制を維持、充実させる。 ③・院内の小児救急専門スタッフ（医師、看護師）育成に努める。	こども	PICU診療実績 (単位：人、％) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院延患者数 2,568 2,502 2,565 2,462 2,390 2,539 病床稼働率 84.9 85.4 87.6 84.3 81.8 87.0 ER診療実績 (単位：人) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 入院患者数 1,424 1,734 1,716 1,338 1,299 1,386 外来患者数 3,995 4,792 4,949 4,170 4,110 4,275 ドクターヘリ搬送実績 (単位：回) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 回数 56 70 45 35 34 41 ドクターカー出動実績 (単位：回) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 回数 369 313 291 298 268 274 P I C U配置医師・看護師 (単位：人) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 医師（有期含む） 14 14 12 9 11 8 看護師 32 34 31 30 32 30	A	H25年6月に小児救急センター（ER）を開設し、小児救命救急センターとともにあらゆる救急患者を受け入れる体制を確立するとともに、地域で即している救急医療体制の補完にも寄与できた。												
			49	②・地域の医療・消防機関で構成されるメデイカルコンントロール協議会に参加するとともに、P I C Uの主催により、救急医療・救急（消防）業務従事者向けの研究会、実習講習を行う。	こども	各地域の医療機関、消防機関が参加するメデイカルコンントロール協議会に当院も参加した。 救急関係研修会等開催実績 (単位：人) 区 分 対象 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 小児救命救急研究会 小児医療、救急医療関係者 193 210 155 150 135 161 救急救護士再教育病院実習 救急救命士 12 9 2 6 10 6	A	継続的に救急隊員への研修などを実施し、小児救命救急センターとしてメデイカルコンントロール体制整備への協力をし、小児救急医療の質の向上を図った。												

中期計画					
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期目標		中期計画	年度計画	No.	行動計画
第2 2 医療に関する技術者(医師、看護師及びその他の医療従事者)の研修を通じて育成と質の向上 優秀な医師、看護師等医療従事者を確保し、育成するため、魅力ある病院として、これら医療従事者から評価され選ばれるよう、研修機能の充実・強化を図ること。また、国内外との交流による研修の充実に努めること。	第2 2 医療に関する技術者(医師、看護師及びその他の医療従事者)の研修を通じて育成と質の向上 県立病院が提供する医療の質の向上を図り、最適な医療を安全に提供するため、医療従事者が専門業務に専念できる体制の整備や就労環境の向上などを図ることにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、教育研修機能の充実や国内外の医療機関との交流などを推進し、医療従事者の育成に積極的に取り組む。	1 2	医療に関する技術者(医師、看護師等医療従事者)の研修を通じて育成と質の向上	53	総合 ・業務運営に必要な人材の確保に努める。

中期計画																																																																																																																																																																																																																														
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																																																																																																																																																																																																														
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績																																																																																																																																																																																																																									
			55	・即時的で効果的な人材を確保するため、採用試験を適宜実施する。	•H30実績 看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。さらに優秀な人材確保のためコメディカル及び事務においてアソシエイトの公募試験を開始した。 •第2期中期目標期間(H26～30) 看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。また、総合病院においては紹介業者を通じた採用も合わせて行った。さらに優秀な人材確保のためコメディカルにおいてアソシエイト及び事務の公募試験を開始した。 正規職員の確保状況 (単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>医師</td><td>226</td><td>230</td><td>241</td><td>245</td><td>260</td><td>269</td></tr><tr><td>歯科医師</td><td>2</td><td>5</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>看護師</td><td>1,179</td><td>1,221</td><td>1,251</td><td>1,317</td><td>1,370</td><td>1,370</td></tr><tr><td>医療技術</td><td>289</td><td>304</td><td>327</td><td>320</td><td>315</td><td>319</td></tr><tr><td>研究員</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務</td><td>105</td><td>109</td><td>118</td><td>119</td><td>118</td><td>126</td></tr><tr><td>計</td><td>1,801</td><td>1,869</td><td>1,941</td><td>2,006</td><td>2,067</td><td>2,088</td></tr><tr><td>看護師</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>医療技術</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>27</td><td>25</td><td>32</td></tr><tr><td>計</td><td>28</td><td>29</td><td>31</td><td>29</td><td>27</td><td>34</td></tr><tr><td>医師</td><td>123</td><td>127</td><td>135</td><td>144</td><td>157</td><td>165</td></tr><tr><td>歯科医師</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>看護師</td><td>646</td><td>654</td><td>678</td><td>748</td><td>804</td><td>806</td></tr><tr><td>医療技術</td><td>184</td><td>196</td><td>215</td><td>211</td><td>208</td><td>214</td></tr><tr><td>研究員</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務</td><td>38</td><td>41</td><td>49</td><td>51</td><td>52</td><td>54</td></tr><tr><td>計</td><td>992</td><td>1,021</td><td>1,080</td><td>1,158</td><td>1,224</td><td>1,242</td></tr><tr><td>医師</td><td>12</td><td>13</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>14</td></tr><tr><td>歯科医師</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>看護師</td><td>113</td><td>114</td><td>110</td><td>114</td><td>115</td><td>118</td></tr><tr><td>医療技術</td><td>24</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>25</td></tr><tr><td>事務</td><td>13</td><td>13</td><td>13</td><td>13</td><td>13</td><td>13</td></tr><tr><td>計</td><td>162</td><td>167</td><td>161</td><td>165</td><td>166</td><td>170</td></tr><tr><td>医師</td><td>91</td><td>90</td><td>94</td><td>89</td><td>91</td><td>90</td></tr><tr><td>歯科医師</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>看護師</td><td>419</td><td>452</td><td>461</td><td>453</td><td>449</td><td>444</td></tr><tr><td>医療技術</td><td>80</td><td>81</td><td>85</td><td>83</td><td>81</td><td>80</td></tr><tr><td>事務</td><td>28</td><td>28</td><td>28</td><td>28</td><td>28</td><td>27</td></tr><tr><td>計</td><td>619</td><td>652</td><td>669</td><td>654</td><td>650</td><td>642</td></tr></table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	医師	226	230	241	245	260	269	歯科医師	2	5	4	5	4	4	看護師	1,179	1,221	1,251	1,317	1,370	1,370	医療技術	289	304	327	320	315	319	研究員							事務	105	109	118	119	118	126	計	1,801	1,869	1,941	2,006	2,067	2,088	看護師	1	1	2	2	2	2	医療技術	1	1	1				事務	26	27	28	27	25	32	計	28	29	31	29	27	34	医師	123	127	135	144	157	165	歯科医師	1	3	3	4	3	3	看護師	646	654	678	748	804	806	医療技術	184	196	215	211	208	214	研究員							事務	38	41	49	51	52	54	計	992	1,021	1,080	1,158	1,224	1,242	医師	12	13	12	12	12	14	歯科医師		1					看護師	113	114	110	114	115	118	医療技術	24	26	26	26	26	25	事務	13	13	13	13	13	13	計	162	167	161	165	166	170	医師	91	90	94	89	91	90	歯科医師	1	1	1	1	1	1	看護師	419	452	461	453	449	444	医療技術	80	81	85	83	81	80	事務	28	28	28	28	28	27	計	619	652	669	654	650	642
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																																																																																																																																								
医師	226	230	241	245	260	269																																																																																																																																																																																																																								
歯科医師	2	5	4	5	4	4																																																																																																																																																																																																																								
看護師	1,179	1,221	1,251	1,317	1,370	1,370																																																																																																																																																																																																																								
医療技術	289	304	327	320	315	319																																																																																																																																																																																																																								
研究員																																																																																																																																																																																																																														
事務	105	109	118	119	118	126																																																																																																																																																																																																																								
計	1,801	1,869	1,941	2,006	2,067	2,088																																																																																																																																																																																																																								
看護師	1	1	2	2	2	2																																																																																																																																																																																																																								
医療技術	1	1	1																																																																																																																																																																																																																											
事務	26	27	28	27	25	32																																																																																																																																																																																																																								
計	28	29	31	29	27	34																																																																																																																																																																																																																								
医師	123	127	135	144	157	165																																																																																																																																																																																																																								
歯科医師	1	3	3	4	3	3																																																																																																																																																																																																																								
看護師	646	654	678	748	804	806																																																																																																																																																																																																																								
医療技術	184	196	215	211	208	214																																																																																																																																																																																																																								
研究員																																																																																																																																																																																																																														
事務	38	41	49	51	52	54																																																																																																																																																																																																																								
計	992	1,021	1,080	1,158	1,224	1,242																																																																																																																																																																																																																								
医師	12	13	12	12	12	14																																																																																																																																																																																																																								
歯科医師		1																																																																																																																																																																																																																												
看護師	113	114	110	114	115	118																																																																																																																																																																																																																								
医療技術	24	26	26	26	26	25																																																																																																																																																																																																																								
事務	13	13	13	13	13	13																																																																																																																																																																																																																								
計	162	167	161	165	166	170																																																																																																																																																																																																																								
医師	91	90	94	89	91	90																																																																																																																																																																																																																								
歯科医師	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																								
看護師	419	452	461	453	449	444																																																																																																																																																																																																																								
医療技術	80	81	85	83	81	80																																																																																																																																																																																																																								
事務	28	28	28	28	28	27																																																																																																																																																																																																																								
計	619	652	669	654	650	642																																																																																																																																																																																																																								
				A	医師、看護師をはじめ必要な人材を確保することができおり、特に看護師については確保対策を進めた結果、25年度と比較し約200名の増員を達成し、稼働病床の増加につなげることができた。																																																																																																																																																																																																																									

中期目標		中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	第2期(H26～30)自己評価	
中期目標							説明	
				56	・就職説明会への参加や多角的な広報の実施などにより、必要な職員の確保を目指す。	・H30実績 看護学生向け就職説明会 区 分 来場者数 訪問者数 受験者数 (単位：人) ナース専科 (静岡) 133 105 17 ナースナビ (浜松) 218 88 2 キャリアタス看護 (名古屋) 125 13 1 マイナビ (静岡) 224 224 28 (浜松) 53 53 3 (沼津) 124 124 1 ナースセンター 10 1 1 業者計 887 608 53 静岡県立大学 124 79 24 常葉大学 250 78 18 聖隷クリストファー大学 158 53 6 順天堂大学 120 18 8 静岡市立看護専門学校 85 26 7 静岡県立看護専門学校 240 103 1 養成校計 977 357 64 計 1,864 965 117 ・第2期中期目標期間(H26～30) 看護学生向け就職説明会 (単位：人) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 来場者数 業者 970 810 949 1,012 1,378 887 養成校 590 569 639 764 842 997 訪問者数 業者 236 257 254 200 360 608 養成校 198 198 293 286 366 357 受験者数 業者 不明 不明 3 58 53 養成校 16 17 17 48 86 64	A	県内・県外会場の合同就職説明会、養成校主催説明会の参加回数を増やし、より多くの看護学生と面談をすることで、必要な職員の確保が出来た。
				57	・看護師修学資金制度の積極的広報をし、活用推進により、更なる看護師確保を目指す。	看護師修学資金の状況 (単位：人) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 計 決定 73 74 123 88 114 55 527 継続 52 80 99 126 163 182 702 取消 ▲6 ▲12 ▲11 ▲5 ▲9 ▲8 51 貸与計 119 142 211 209 268 229 1,178 採用 38 33 76 40 63 62 312	A	一定数の募集が集まり、安定的な看護師確保がなされた。

中期計画					
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績
			58	・看護部幹部や事務部幹部による養成校の訪問を実施する。	・H30実績 看護師確保キャラバン隊が県外養成校6件を訪問した。看護師が充足したため、平成31年度は実施しない予定である。 ・第2期中期目標期間（H26～H30） 看護師確保担当を本部事務部に設置し、H26年度県内19校、県外93校、27年度県内21校、県外220校の看護師養成校の訪問を行い、募集活動を行うとともに、情報収集を行った。 H27年度からは、看護師人材確保会議において、看護師確保キャラバンを創設し、機構幹部（院長代理、副院長兼看護部長、副看護部長等）が、県外養成校を訪問した看護師確保キャラバン隊の状況（単位：校）
					A 期間を通じ、看護師確保担当看護部長や看護師確保キャラバン隊が看護師養成校を訪問することで大きな成果を上げ看護師が充足した。
			59	・看護師・その他医療従事者等の実習・アルバイト研修等の受入れを推進する。	A 研修の受入について、門戸を広げた受入に努め、より多くの実習受入を実現するための戦略を図っている。

第1 県民に対して提供するサービスのその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期計画		中期計画	年度計画	No.	行動計画
中期目標					
(2)就労環境の向上 優秀な医療従事者を確保するため、働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワーク・ライフ・バランスの確保や職員の精神面を含めた健康保持に配慮し、就労環境の向上を図ること。	(2)就労環境の向上 仕事と生活の調和に配慮した雇用形態や勤務時間の設定、時間外勤務の縮減、職員の健康保持への配慮や院内保育所の活用など職員が働きやすく、また、働きがいを高めるような環境づくりを進める。	1		65	⑦・臨床現場に即した、より実践的な研修を提供する。
		2 (2)			
(2)就労環境の向上 優秀な医療従事者を確保するため、働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワーク・ライフ・バランスの確保や職員の精神面を含めた健康保持に配慮し、就労環境の向上を図ること。	(2)就労環境の向上 仕事と生活の調和に配慮した雇用形態や勤務時間の設定、時間外勤務の縮減、職員の健康保持への配慮や院内保育所の活用など職員が働きやすく、また、働きがいを高めるような環境づくりを進める。				
第2期(H26～30)自己評価					
		業務の実績			説明
		実習・アルバイト研修等の受入れ(30年度末)(単位:人)		A	先端医学棟2階に教育研修部を設置し、メディカルスキルアップセンターを整備した。臨床現場に即した、より実践的な研修が提供できた。
		職員研修参加者数(単位:人)			
		⑧・研修体系プログラムの整備と研修内容の充実を図る。		A	階層別、業務に必要なスキル等を身につける専門研修について毎年研修内容の見直しを行ない、研修体制プログラムを整備した。

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置								
中期計画		年度計画		No.	行動計画			
中期目標	中期計画	業務の実績						
第2期 (H26～30) 自己評価		説明						
		補助職員の配置状況 (単位：人)						
		区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		医師事務補助	31	50	55	66	73	73
		看護助手	71	88	81	80	74	73
		コバ ¹ 加助手	16	18	17	18	18	19
		小計	118	156	153	164	165	165
		医師事務補助	1	1	2	2	2	2
		看護助手	9	10	8	8	9	8
		コバ ¹ 加助手	2	2	2	2	2	2
		小計	12	13	12	12	13	12
		医師事務補助	18	18	18	18	18	19
		看護助手	20	19	21	22	21	21
		コバ ¹ 加助手	4	4	5	5	5	5
		小計	42	41	44	45	44	45
		医師事務補助	50	69	75	86	93	94
		看護助手	100	117	110	110	104	103
		コバ ¹ 加助手	22	24	24	25	25	26
		小計	172	210	209	221	222	223
		A						
		期間を通じて、補助職員等を配置することで、医療従事者の事務的業務の軽減が図られている。 25年度と比較し特に総合病院の医師事務補助者を大幅に増員し、医師の事務負担軽減することができている。						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。						
		A						
		H26年度の看護師監督者層の試行後、対象者へのアンケートを実施し、その結果を踏まえて試行を再開した。 また、コメディカル、事務職員へと順調に対象を拡大して試行している。 H28年度においては、副主任以上へ制度を拡大して試行をしたが、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠						

中期計画					
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績
					第2期(H26～30)自己評価 説明
			73	②・院内における資格取得を支援し、活用を促進する。	・H30実績 ・第2期中期目標期間(H26～30) 看護師、コメディカル、事務が業務を実施するうえで、有用な資格等の取得を支援し、職員のレベルアップを図る。
					A 看護師、コメディカル、事務職員のレベルアップを促し、機構全体の医療の質の向上に貢献している。
			74	③・地域の医療機関等の看護師、保健師への実習研修を継続実施する。	A 期間中、継続的に実習研修を行った。
			75	③・講演会やセミナーなどを開催する。	A 主に医療関係者向けの開催件数は年20回前後で毎年定款的に推移しており、医療関係者の知識向上や技術の普及に貢献している。
					A さまざまな分野の講演会を定期的に実施し、多くの医療従事者が受講できるよう工夫（ビデオ研修など）をし、医療従事者の資質向上に寄与した。

中期計画					
第 1 県民に対して提供するサービスのその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
中 期 目 標	中 期 計 画	年 度 計 画	No.	行 動 計 画	業務の実績
					第2期(H26～30)自己評価
第2	第2	医療に関する調査及び研究			
3 医療に関する調査及び研究	3 医療に関する調査及び研究	県内の医療水準の向上に寄与するため、県立病院としての医療資源の活用、院外への情報発信、他機関との連携等により調査・研究に取り組む。	-	-	-
(1)研究機能の強化 臨床研究機能の強化に取り組むこと。また、富士山麓先端健康産業集積(ファルマバレー)プロジェクトなど、治験や産学官との連携による研究開発に取り組むこと。	(1)研究機能の強化 生活習慣病や遺伝子診療、脳科学等の臨床研究を行うことのできる環境の整備及び研究支援体制の充実を図る。また、治験や調査研究事業に積極的に参画できるよう引き続き体制を整備する。さらに、県立大学等の機関との共同研究にも取り組む。	研究機能の強化 ①リサーチサポートセンターの設置による臨床研究を行う環境整備及び研究支援体制の充実 ②治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備・充実による受託件数の増加 ③県立大学等の研究機関との共同研究	76	①・臨床研究や疫学研究の充実 ・研究員を確保し、円滑な運用を行う。 ②・研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体系的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ③・研究資金となる奨学寄付金を受入れる。 ③・臨床試験管理センターによる臨床研究の支援を行う。 ④・県立大学との共同研究を行う。	・病院全体として研究の推進、研究支援体制の強化を目指すして取り組んだ。 ・H27年度から外部の客員研究員の受入を開始し、順調に人数を増やした。 ・H30年度は臨床研究に加え、社会健康医学研究(ビッグデータの研究)に関する研究、疫学研究、ゲノムコホート研究) に本格的に着手した。
総合					A

中期目標		中期計画		No.	行動計画	業務の実績		第2期 (H26～30)自己評価						
						医学寄附金受入件数・金額								
						区分	寄附者	目的	金額 (千円)					
						25年度	アストラゼネカ㈱ 第一三共㈱東海支店 ロシュ・タイフアノスティブクス㈱ 田辺三菱製薬㈱東海支店 大日本住友製薬㈱ キッセイ薬品工業㈱静岡営業所	呼吸器疾患・炎症における研究助成のため 骨代謝領域（乳癌）における研究 心血管病の予防と早期発見に関する研究 糖尿病治療薬の有効性に関する研究 呼吸器科科領域における気管支炎の治療に関する研究	100 500 3,000 500 500 300					
						26年度	協和発酵キリン㈱ 協和発酵キリン㈱ 小野薬品工業㈱ 第一三共㈱東海支店 アストラゼネカ㈱	糖尿病疾患の治療に関する研究 透析患者の管理についての研究 糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究 循環器領域における研究 呼吸器疾患における研究	5,800 1,900 200 1,000 500 1,000					
						27年度	大正富山医薬品㈱ 協和発酵キリン㈱ 第一三共株式会社 田辺三菱製薬株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究 透析患者の管理についての研究 循環器領域における研究 糖尿病治療薬の有効性評価に関する研究	500 200 500 200					
						28年度	興和創薬株式会社 小野薬品工業株式会社 小野薬品工業株式会社 小野薬品工業株式会社 千 正 薬	糖尿病疾患の治療に関する研究 糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究 高齢の及ぼす影響に関する研究 糖尿病・内分泌内科の研究費	500 500 500 1,000					
						29年度	日本ペーパードレーパードは株式会社 日本ペーパードレーパードは株式会社 日本ペーパードレーパードは株式会社	SG12眼薬薬の食行動に及ぼす影響 眼薬薬の安全性、有効性及び患者の利便性	2,500 300 500					
						30年度	日本ペーパードレーパードは株式会社	糖尿病治療に関する研究	800 150 150					
						医薬品受託研究事業費・契約件数 (単位：千円、件)								
						区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
						総 合	件 数	29	29	29	30	29	24	
							契約額	71,394	86,805	90,549	78,259	64,062	101,428	
						こころ	件 数	2	1	5	0	0	0	
							契約額	537	185	1,139	0	0	0	
						こども	件 数	14	22	29	26	15	26	
							契約額	8,539	7,610	10,858	19,656	5,087	14,018	
						77	③・医療水準の向上と院内における医療の質の高度化に資するため、新薬開発や臨床研究などへ参画する。						A	・製薬会社等からの依頼を受け、新薬開発に係る治験を行っている。 ・治験が終了し市販に至った薬品があり、新薬提供の一助となっている。 ・市販薬の市販後調査を適正に実施し、安心安全な医療に寄与している。

中期計画					第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																																																																																															
中期目標		中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績					第2期(H26～30)自己評価																																																																																																									
						説明																																																																																																														
(3) 県民への情報提供の充実 公開講座や医療相談などを 通じて調査及び研究の成果を県 民へ情報発信し、県民の健康意 識の高揚に努めること。		(3) 県民への情報提供の充実 定期的に公開講座、医療相 談会等を開催するとともに、ホー ムページ等で健康管理・増進な どについての情報を提供するな ど、様々な方法で県民への情報 提供を進める。	I 3 (3)	81	①・県民向け・医療機関向け の公開講座等を開催する。	各病院、特色を活かした公開講座等を企画、開催した。										A	期間を通じ、参加者数は年々増加傾向にあり、引き 続き、病院の特色を活かした公開講座を行う。																																																																																																			
						<table><tr><th>病院</th><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td rowspan="2">総合</td><td>県民向け 実施件数</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td>4</td><td>10</td><td>6</td></tr><tr><td>参加者</td><td>494</td><td>416</td><td>662</td><td>495</td><td>712</td><td>524</td></tr><tr><td rowspan="2">医療機 関</td><td>実施件数</td><td>20</td><td>26</td><td>13</td><td>29</td><td>27</td><td>21</td></tr><tr><td>参加者</td><td>1,075</td><td>626</td><td>755</td><td>1,765</td><td>1,691</td><td>1,193</td></tr><tr><td rowspan="2">こころ</td><td>県民向け 実施件数</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>参加者</td><td>357</td><td>15</td><td>9</td><td>6</td><td>8</td><td>28</td></tr><tr><td rowspan="2">医療機 関</td><td>実施件数</td><td>0</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>参加者</td><td>0</td><td>96</td><td>104</td><td>81</td><td>485</td><td>88</td></tr><tr><td rowspan="2">こども</td><td>県民向け 実施件数</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>参加者</td><td>52</td><td>131</td><td>124</td><td>116</td><td>149</td><td>195</td></tr><tr><td rowspan="2">医療機 関</td><td>実施件数</td><td>17</td><td>19</td><td>23</td><td>15</td><td>17</td><td>13</td></tr><tr><td>参加者</td><td>738</td><td>1,111</td><td>1,228</td><td>906</td><td>799</td><td>698</td></tr></table>												病院	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	総合	県民向け 実施件数	6	6	6	4	10	6	参加者	494	416	662	495	712	524	医療機 関	実施件数	20	26	13	29	27	21	参加者	1,075	626	755	1,765	1,691	1,193	こころ	県民向け 実施件数	3	1	1	2	2	2	参加者	357	15	9	6	8	28	医療機 関	実施件数	0	4	2	3	5	3	参加者	0	96	104	81	485	88	こども	県民向け 実施件数	2	2	2	2	3	3	参加者	52	131	124	116	149	195	医療機 関	実施件数	17	19	23	15	17	13	参加者	738	1,111	1,228	906	799	698	
						病院	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																							
						総合	県民向け 実施件数	6	6	6	4	10	6																																																																																																							
							参加者	494	416	662	495	712	524																																																																																																							
医療機 関	実施件数	20	26	13	29	27	21																																																																																																													
	参加者	1,075	626	755	1,765	1,691	1,193																																																																																																													
こころ	県民向け 実施件数	3	1	1	2	2	2																																																																																																													
	参加者	357	15	9	6	8	28																																																																																																													
医療機 関	実施件数	0	4	2	3	5	3																																																																																																													
	参加者	0	96	104	81	485	88																																																																																																													
こども	県民向け 実施件数	2	2	2	2	3	3																																																																																																													
	参加者	52	131	124	116	149	195																																																																																																													
医療機 関	実施件数	17	19	23	15	17	13																																																																																																													
	参加者	738	1,111	1,228	906	799	698																																																																																																													
						・H30 10月13日(土)にオープンホスピタルを開催した。 来場者約1,200人							オープンホスピタルのイベント数は、H25年度37件 からH29年度は42件と1.15倍となり、毎年度工夫を凝 らした出展が行われている。来場者数も、H25年度900 人から毎年度100人程度の安定的な増加数を推移してい る。H29年度以降は先端医学棟の機能や設備の紹介を 積極的に行っていく。																																																																																																							
						総合	・第2期中期目標期間(H26～30) ・静岡県立総合病院の機能、設備、職員の姿を知ってもらうことによって、県民に開かれた 病院であることを示しながら、本院の存在意義をより理解してもらうことを目的として、県民 向け病院開放イベント「オープンホスピタル」を開催した。 H29年8月5日 来場者約1,400名 ・県民の日に合わせ、「県民の日講演会」を8/20に開催した。					A																																																																																																								
						82	①【総/子】・県民向けイベ ントの開催や参加に努める。						期間中、県民向けイベントへ継続して参加し、こど も病院のPRに努め、情報提供も着実に推進した。																																																																																																							
						こども	<table><tr><th colspan="7">こどもみらいプロジェクト来場者数 (単位：組、人)</th></tr><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>健康相談</td><td>28</td><td>6</td><td>10</td><td>17</td><td>22</td><td>10</td></tr><tr><td>写真撮影</td><td>1,052</td><td>875</td><td>859</td><td>1,288</td><td>957</td><td>1,064</td></tr></table>					こどもみらいプロジェクト来場者数 (単位：組、人)							区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	健康相談	28	6	10	17	22	10	写真撮影	1,052	875	859	1,288	957	1,064	A																																																																												
こどもみらいプロジェクト来場者数 (単位：組、人)																																																																																																																				
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																														
健康相談	28	6	10	17	22	10																																																																																																														
写真撮影	1,052	875	859	1,288	957	1,064																																																																																																														

中期目標		中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	第2期(H26～30)自己評価																																										
				83	②・県民及び他の医療機関従事者に、県立病院機構の有する医療情報等を積極的に提供するため、機構ホームページを適時、的確に更新する。	・H30実績 機構全体のトピックスやプレスリリース、総合病院北立体駐車場の最新情報等を適時更新するなど、積極的に情報発信を行った。 ・第2期中期目標期間（H26～30） 各病院の医療情報やトピックス、入札情報や採用情報等を適時更新するなど、ホームページの活用を図った。 H27年1月には、機構及び3病院のホームページをリニューアルした結果アクセス数も伸び、機構のアピールにつながった。（H28からの実績は、アクセス数を管理するサイトの仕様変更があった。）H29年には、先端医学棟についての最新情報を適時更新するなど、積極的に情報発信を行った。 セクション別アクセス件数 (単位：件) <table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>本部</td><td>291,958</td><td>316,047</td><td>271,467</td><td>214,412</td><td>218,435</td><td>226,519</td></tr><tr><td>総合病院</td><td>1,582,445</td><td>1,742,978</td><td>1,935,315</td><td>1,864,780</td><td>2,017,729</td><td>2,322,348</td></tr><tr><td>こころ</td><td>275,237</td><td>285,800</td><td>279,546</td><td>269,084</td><td>275,298</td><td>376,258</td></tr><tr><td>こども</td><td>1,518,204</td><td>1,510,609</td><td>1,519,362</td><td>1,452,729</td><td>1,551,263</td><td>1,690,943</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,667,844</td><td>3,855,434</td><td>4,005,690</td><td>3,801,005</td><td>4,062,725</td><td>4,616,068</td></tr></table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	本部	291,958	316,047	271,467	214,412	218,435	226,519	総合病院	1,582,445	1,742,978	1,935,315	1,864,780	2,017,729	2,322,348	こころ	275,237	285,800	279,546	269,084	275,298	376,258	こども	1,518,204	1,510,609	1,519,362	1,452,729	1,551,263	1,690,943	合計	3,667,844	3,855,434	4,005,690	3,801,005	4,062,725	4,616,068	A
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																											
本部	291,958	316,047	271,467	214,412	218,435	226,519																																											
総合病院	1,582,445	1,742,978	1,935,315	1,864,780	2,017,729	2,322,348																																											
こころ	275,237	285,800	279,546	269,084	275,298	376,258																																											
こども	1,518,204	1,510,609	1,519,362	1,452,729	1,551,263	1,690,943																																											
合計	3,667,844	3,855,434	4,005,690	3,801,005	4,062,725	4,616,068																																											
				84	③・県民に病院の運営にかかわる情報を戦略的に広報するため、報道機関向けの情報発信の推進を図る。	最先端医療への取組や各病院で開催する県民向けの公開講座、各種イベントなどについて、積極的に情報提供を行い、情報発信の推進を図った。 H28年度から各病院でのプレスリリース実績を共有ファイルで管理するようにし、各病院の実績の把握及び機構全体での情報共有を図った。 記者情報提供件数 (単位：件) <table><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>提供件数</td><td>46</td><td>40</td><td>41</td><td>48</td><td>47</td><td>43</td></tr><tr><td>掲載件数</td><td>27</td><td>25</td><td>27</td><td>31</td><td>36</td><td>30</td></tr></table>	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	提供件数	46	40	41	48	47	43	掲載件数	27	25	27	31	36	30	A																					
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																											
提供件数	46	40	41	48	47	43																																											
掲載件数	27	25	27	31	36	30																																											

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置										
中期計画		中期計画		年度計画	No.	行動計画	業務の実績		第2期(H26～30)自己評価	
中期目標		中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績		説明		
第2 4 医療に関する地域への支援 本県の地域医療の確保のため、県立病院がその支援に大きな役割を果たし、信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。	第2 4 医療に関する地域への支援 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	I 4 (1)	医療に関する地域への支援 地域医療支援の中心的機能を果たすため、急性期病院として必要な医師を確保し、自らの診療体制を確立した上で、地域の医療機関への医師派遣に協力するとともに、高度医療機器等の共同利用を推進するなど、人材、施設・設備面での地域の医療機関への支援を推進する。	-	-	-	-	-		
(1)本県の医師確保対策における役割 県立病院として、より多くの医師を確保し、医師不足の公的医療機関への派遣を行うこと。また、県との協働により、本県の医師確保対策に取り組むこと。	(1)本県の医師確保対策への取り組み 県との協働による本県の医師確保対策に取り組むとともに、県立病院の医師の増員及び育成を図り、地域医療を支える県内医療機関への医師派遣の充実に取り組む。	I 4 (1)	本県の医師確保対策への取り組み ①県の医師派遣事業への協力 ②県の医師派遣事業に必要な医師必要数の見直し ③「ふじのくに地域医療支援センター」機能の一部である医師就労等相談窓口業務などを受託・運営 ④新専門医認定制度への対応	85	①・地域医療支援病院としての使命を果たすため、医師を確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣する。	総合	・H30実績 富士宮市立、静岡市立清水病院、佐久間病院、JA厚生連清水厚生病院、志太榛原地域救急医療センター、桜ヶ丘病院、川根本町いやしの里診療所に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。	A	派遣医療機関、診療科等減少傾向にあるが、要望のあった病院に対しては、適切に医師派遣を行っている。	
				こども			静岡市立静岡病院、焼津市立総合病院、藤枝市立総合病院、島田市民病院に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。	A	期間中、医師不足が顕著な公的医療機関や重症心身障害児施設へ医師を派遣することにより地域医療の支援を継続して行った。	
				こども	①・小児1次救急医療への応援を行う。		※H29までは後期研修医の派遣も含まれている。H30からは小児科専攻医制度の制度変更に伴い、退職扱いの派遣となった。(H29までと同様の算出であればH30実績は932人となる)	A	期間中、継続して静岡市急病センターへ医師を派遣し、地域救急医療センター、地域の小児1次救急医療を支援した。	
				86	①・小児1次救急医療への応援を行う。	こども	静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣した。	A	期間中、継続して静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ医師を派遣し、地域の小児1次救急医療を支援した。	
				87	②・各科医師定数を見直しする。 ・静岡県の地域医療を支援していくために必要な医師数の検討を進める。	総合	他院や各医局と連携し、地域医療に必要となる医師の確保に努めた。富士宮市立、静岡市立清水病院、佐久間病院、JA厚生連清水厚生病院、志太榛原地域救急医療センター、桜ヶ丘病院、川根本町いやしの里診療所に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。	A	着実に医師を確保できている。期間中、継続して地域の公的病院に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。	

中期計画																										
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																										
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績																					
					第2期(H26～30)自己評価																					
					説明																					
			88	③・ふじのくに地域医療支援センター機能の一部である業務を受託、運営する。	・ H30実績 『ふじのくに地域医療支援センター』の機能の一部業務である「県内での勤務を希望する医師および研修医の就業・キャリア形成等の相談」、「静岡県医学修学研修資金貸与者の勤務先病院の決定支援」や「女性医師支援」などの業務を受託し、県内医師確保のための役割の一部を担っている。 ・ 第2期中期期間（H26～30） 主な業務である静岡県医学修学研修資金貸与者の配置調整においては、H25年の受託開始からこれまで、当機構が配置調整を担当する医師数は着実に増加しており、うち県内に勤務を開始する医師数も年々増加している。 配置調整医師数及び県内勤務開始者数（機構担当分） (単位：名) <table><tr><th>勤務開始年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>配置調整医師数</td><td>6</td><td>12</td><td>14</td><td>34</td><td>64</td><td>64</td></tr><tr><td>うち県内勤務医師数</td><td>4</td><td>6</td><td>10</td><td>22</td><td>41</td><td>39</td></tr></table> ※配置調整は前年度となる。	勤務開始年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	配置調整医師数	6	12	14	34	64	64	うち県内勤務医師数	4	6	10	22	41	39
勤務開始年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																				
配置調整医師数	6	12	14	34	64	64																				
うち県内勤務医師数	4	6	10	22	41	39																				
					A																					
					県内医療機関に勤める奨学金利用者が着実に増加しており、県の医師確保施策に寄与できている。																					
		</																								

中期計画																																															
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置																																															
第2期(H26～30)自己評価																																															
中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績																																										
(2)地域医療への支援 高度医療機器の共同利用の促進、他の医療機関等との医療情報のネットワーク化など、地域医療との連携を進め、地域医療の確保への支援を行うこと。	(2)地域医療への支援 情報通信技術を活用した医療連携や遠隔診断のネットワークづくりを進める。また、高度医療機器などの共同利用など、県立病院の施設や設備について地域への開放を進める。	I 4 (2)	90	①・地域の医療機関や健診センターへの啓蒙活動を継続し、PET共同利用率の向上を図る。	総合 <table><tr><th colspan="7">PETイメージングセンター共同利用 (単位：件、%)</th></tr><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>件数</td><td>4,121</td><td>4,211</td><td>4,276</td><td>4,235</td><td>3,758</td><td>3,823</td></tr><tr><td>共同利用件数</td><td>1,635</td><td>1,673</td><td>1,623</td><td>1,429</td><td>995</td><td>834</td></tr><tr><td>共同利用率</td><td>40</td><td>39.7</td><td>38.5</td><td>33.7</td><td>24.1</td><td>21.8</td></tr><tr><td>健診件数</td><td>10</td><td>165</td><td>155</td><td>168</td><td>139</td><td>161</td></tr></table>	PETイメージングセンター共同利用 (単位：件、%)							区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	件数	4,121	4,211	4,276	4,235	3,758	3,823	共同利用件数	1,635	1,673	1,623	1,429	995	834	共同利用率	40	39.7	38.5	33.7	24.1	21.8	健診件数	10	165	155	168	139	161
				PETイメージングセンター共同利用 (単位：件、%)																																											
				区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																					
件数	4,121	4,211	4,276	4,235	3,758	3,823																																									
共同利用件数	1,635	1,673	1,623	1,429	995	834																																									
共同利用率	40	39.7	38.5	33.7	24.1	21.8																																									
健診件数	10	165	155	168	139	161																																									
H30 新規健診契約施設：1 H29 新規健診契約施設：18（静岡済生会病院など） H22年度から従来の紹介・逆紹介の方法に加えて、撮影のみ総合病院で行う共同利用方法をスタートさせている。	①・地域の医療機関向けにCT・MRIの地域支援検査枠を増設し、共同利用件数の向上を図る。	91	総合 <table><tr><th colspan="7">CT、MRI共同利用 (単位：件)</th></tr><tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>CT</td><td>833</td><td>762</td><td>815</td><td>919</td><td>847</td><td>896</td></tr><tr><td>MRI</td><td>626</td><td>591</td><td>645</td><td>621</td><td>543</td><td>586</td></tr><tr><td>CT(撮影のみ)</td><td>8</td><td>7</td><td>1</td><td>6</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>MRI(撮影のみ)</td><td>107</td><td>133</td><td>132</td><td>129</td><td>131</td><td>24</td></tr></table>	CT、MRI共同利用 (単位：件)							区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	CT	833	762	815	919	847	896	MRI	626	591	645	621	543	586	CT(撮影のみ)	8	7	1	6	2	1	MRI(撮影のみ)	107	133	132	129	131	24	A CTは800件、MRIは600件前後で毎年安定して推移している。	
			CT、MRI共同利用 (単位：件)																																												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																									
CT	833	762	815	919	847	896																																									
MRI	626	591	645	621	543	586																																									
CT(撮影のみ)	8	7	1	6	2	1																																									
MRI(撮影のみ)	107	133	132	129	131	24																																									
			92	②・ふじのくにねつとを活用し、地域の病院・診療所・調剤薬局・訪問看護ステーションとの連携を強化する。 ・ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会の運営を維持する。	総合 <table><tr><th colspan="7">H30実績 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、富士市立中央病院、静岡済生会総合病院、焼津市立総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。</th></tr></table>	H30実績 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、富士市立中央病院、静岡済生会総合病院、焼津市立総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。																																									
H30実績 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、富士市立中央病院、静岡済生会総合病院、焼津市立総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。																																															
・第2期中期期間（H26～30） H27年度末の理事会において利用料規定を決定し、ネットワークシステムの運営経費の適正な負担を図った。																																															
・H28 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、データセンター及び県立総合病院連携サバーの更新を行った。また、静岡県立こども病院、静岡県立こころの医療センター、医療法人社団アール・アンド・オーにてシステム整備を行った。																																															
・H29 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、藤枝市立総合病院のシステム更新を実施した。 「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」について、情報の開示施設である各地域の中核病院、自治体病院、診療所・医師会等とともに「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会」を運営し、複数医療機関相互の診療情報共有のため広域ネットワーク基盤を構築して運用している。																																															

 A ネットワークへの参加施設は順調に拡大を続け、地域の医療機関等での連携が強化されている。 システム機器の更新時期を迎えることを契機に、費用負担のあり方等を含めた事業の利用規程を理事会で決定し、ネットワークシステムの運営経費の適正な負担を図った。（H28年度から利用料の徴収を開始） 補助金を活用し、システム機器の更新と新規開示施設でのシステム整備を行った。 || | | | 93 | ②・国内外の医療機関との映像情報システムを用い、カンファレンス等を実施する。 | 子ども | 心エコー画像遠隔診断実績
(単位：件) | | | | | | | |------------------------|------|------|------|------|------|------| | 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 施設数 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | | 症例数 | 151 | 91 | 71 | 51 | 71 | 51 | ・H31年2月には、IJNからの依頼によりインドネシアから患者を受入れる予定である。 | A 期間中、国内外の医療機関と連携し、映像情報を通じたカンファレンスや診断を継続的に実施した。 |

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期計画	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II			
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	104	①②・組織の効率化、各種権限の病院長への委任により事務のスピード化を図る。 ①②・理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を毎月開催（8月を除く）し、法人の運営情報の共有化を図るとともに、予算の補正等の緊急な課題に対する即時的な対応を行う。 ③・全職員を対象とした人事評価制度の試行を円滑に実施する。	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	105	①・優秀な職員を確保する仕組みを設け、効果的な採用を実施する。 ・職員の採用に対し、広報等様々な取組みを行うことで、必要な職員数の確保に努める。 ②・柔軟な採用試験の実施により、必要な人材の確保に努める。 ③・パジャマの作成、就職セミナー等での周知を行う。 ・看護師修学資金制度の活用推進により、更なる看護師確保を目指す。	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	106	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	107	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	108	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	109	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	110	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	111	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	112	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	113	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	114	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	115	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	116	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	117	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	118	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	119	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	120	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	121	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	122	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	123	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	124	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	125	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	126	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	127	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	128	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	129	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	130	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	131	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	132	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	133	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	134	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	135	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	136	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	137	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	138	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	139	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	140	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	141	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	142	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	143	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	144	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	145	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	146	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	147	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	148	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	149	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	150	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	151	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	152	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	153	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	154	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 勤務成績評価制度の試行を順次行い、県に準拠した人事評価制度の導入に向けて職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	II	155	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様な多角的な確保対策の実施	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置					
中期計画	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績 第2期（H26～30）自己評価
	・診療報酬など収入の適正な確保を図るとともに、業務の内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減に取り組む、効率的な業務運営に努める。		106	④・未収金の圧縮を図るため、未収金の収納勧奨等についで外部の専門会社を活用する。 ④・医療費に係る相談体制の充実 実・未収金回収のアウトソーシングの促進等、効率的な未収金対策を講じる。	24年度から、医療費未収金の回収業務を弁護士法人に委託した。 この結果、第1期中期計画期間の最終年度から第2期中期計画期間を通じて、未収金の回収率は右肩上がりにより(45.4%→75.2%)し、中期目標に掲げる効率的な収入の確保を図られている。 A
			107	⑤SPD導入により、薬品・診療材料の期限切れ、病棟の在庫減少に努める。	SPD導入により、病棟等、医療現場では、有資格者が資格業務に専念できる環境を作ることについて一定の効果を待っている。 期限切れについては、切迫品の可視化を行い部署へ啓蒙したり、他部署の使用状況をみて移管するなどの取り組みや不動産在庫をリスト化し、使用促進に取組み期限切れを防いだ。 在庫額については、手術件数の増加や高額な材料を使用する手技が新たに開始される等で増えているものの、その他の部署では定数設定の見直しや最小単位での管理品目を増加したことによって適正在庫での管理ができた。引き続き期限切れ、在庫額圧縮に努める。 A
			108	④・積極的に施設基準を取得する。 ・診療報酬の適正請求にかかる研修会等を実施する。	研修会等を通じて、病院全体として適正請求に関する意識の向上を達成できた。特定共同指導では上から2番目の評価となる「経過観察」の結果を得ることができた。 A 新規やランクアップの届出を積極的に行い、患者単価の上昇を達成できた。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	第2期(H26～30)自己評価																																																																																																											
			109	⑤・材料費等の節減のための対策を実施する。 ・診療材料、薬品の廃棄状況を要因別・部門別に明らかにし、破棄・破損について、削減のための対策を講じる。	・H30年度実績 H30年度は交渉により約36百万円削減した。また共同購入成果により約50百万円還元となった。 ・第2期中期期間(H26～30) ・各病院において、診療材料委員会を中心に関係職員の意識を徹底し、適正な調達に努めている。 ・診療材料単価低減を図るため、医療従事者と協働した購入材料の選定や価格交渉を推進した。 ・薬品費の節減と薬剤部門職員の業務軽減を図るため、一薬品メーカー・一卸業者制度を継続するとともに、機構に薬品を納入する卸業者の数を5社で競争を行い、ベンチマーク調査等を活用して周辺の値引率を把握しつつ、値引率向上を図っている。 ・破損など原因ごとに対策を講じて、診療材料の廃棄量の削減に努めている。 <table><caption>診療材料コスト削減実績</caption><thead><tr><th colspan="6">（単位：千円）</th></tr><tr><th>区 分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>30年度</th></tr><tr><th></th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>総 合</td><td>2,139</td><td>4,314</td><td>68,499</td><td>34,307</td><td>27,923</td></tr><tr><td>こころ</td><td>90</td><td>0</td><td>641</td><td>107</td><td>446</td></tr><tr><td>こども</td><td>2,422</td><td>19,581</td><td>6,707</td><td>8,320</td><td>6,182</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,671</td><td>23,895</td><td>75,847</td><td>42,734</td><td>34,551</td></tr></tbody></table> <table><caption>30年度 新規購入・廃止した診療材料・薬品 品目数の実績</caption><thead><tr><th colspan="6">（単位：件）</th></tr><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">診療材料品目数</th><th rowspan="2">廃止数</th><th colspan="2">薬品目数</th></tr><tr><th>30年度当初新規採用数</th><th>契約数(a)</th><th>30年度当初新規採用数</th><th>廃止数</th></tr><tr><th></th><th>契約数(a)</th><th>(b)</th><th>(c)</th><th>(c)</th><th>(c)</th></tr></thead><tbody><tr><td>総 合</td><td>15,715</td><td>1,597</td><td>1,283</td><td>16,029</td><td>1,646</td></tr><tr><td>こころ</td><td>422</td><td>10</td><td>40</td><td>392</td><td>676</td></tr><tr><td>こども</td><td>4,076</td><td>175</td><td>271</td><td>3,980</td><td>1,282</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,213</td><td>1,782</td><td>1,594</td><td>20,401</td><td>3,604</td></tr></tbody></table> <table><caption>30年度 破棄・破損額</caption><thead><tr><th colspan="3">（単位：千円）</th></tr><tr><th>区 分</th><th>診療材料費</th><th>薬品費</th></tr></thead><tbody><tr><td>総 合</td><td>5,625</td><td>6,150</td></tr><tr><td>こころ</td><td>58</td><td>210</td></tr><tr><td>こども</td><td>3,039</td><td>1,961</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,722</td><td>8,321</td></tr></tbody></table>	（単位：千円）						区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		実績	実績	実績	実績	実績	総 合	2,139	4,314	68,499	34,307	27,923	こころ	90	0	641	107	446	こども	2,422	19,581	6,707	8,320	6,182	合 計	4,671	23,895	75,847	42,734	34,551	（単位：件）						区 分	診療材料品目数		廃止数	薬品目数		30年度当初新規採用数	契約数(a)	30年度当初新規採用数	廃止数		契約数(a)	(b)	(c)	(c)	(c)	総 合	15,715	1,597	1,283	16,029	1,646	こころ	422	10	40	392	676	こども	4,076	175	271	3,980	1,282	合 計	20,213	1,782	1,594	20,401	3,604	（単位：千円）			区 分	診療材料費	薬品費	総 合	5,625	6,150	こころ	58	210	こども	3,039	1,961	合 計	8,722	8,321		・全期間を通して、徹底した価格交渉や競争性確保、先端医学棟の高額機器など案件に応じた「購入＋保守管理」一括評価といった工夫を行い、効率的な医療機器購入を行うことができた。 ・保守委託については、3病院一括契約により規模のメリットを生かすとともに、保守内容の継続的な見直しによりコスト削減を図った。
（単位：千円）																																																																																																																	
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度																																																																																																												
	実績	実績	実績	実績	実績																																																																																																												
総 合	2,139	4,314	68,499	34,307	27,923																																																																																																												
こころ	90	0	641	107	446																																																																																																												
こども	2,422	19,581	6,707	8,320	6,182																																																																																																												
合 計	4,671	23,895	75,847	42,734	34,551																																																																																																												
（単位：件）																																																																																																																	
区 分	診療材料品目数		廃止数	薬品目数																																																																																																													
	30年度当初新規採用数	契約数(a)		30年度当初新規採用数	廃止数																																																																																																												
	契約数(a)	(b)	(c)	(c)	(c)																																																																																																												
総 合	15,715	1,597	1,283	16,029	1,646																																																																																																												
こころ	422	10	40	392	676																																																																																																												
こども	4,076	175	271	3,980	1,282																																																																																																												
合 計	20,213	1,782	1,594	20,401	3,604																																																																																																												
（単位：千円）																																																																																																																	
区 分	診療材料費	薬品費																																																																																																															
総 合	5,625	6,150																																																																																																															
こころ	58	210																																																																																																															
こども	3,039	1,961																																																																																																															
合 計	8,722	8,321																																																																																																															
			110	⑤・効率的な医療機器購入及び管理のための対策を実施する。	・各病院において、病院一体となって徹底した価格交渉や価格調査を行い、入札・見積合わせ等の徹底により競争性を確保することなどにより、効率的な購入及び管理に努めた。 ・価格交渉では事務と連携して医師等自らも業者と交渉するほか、スケールメリットを生かした複数台購入も行っている。 ・機種選定では複数機種を原則とし、1機種に限定する場合でも複数業者間の競争を維持するよう努めている。 ・価格調査では、他病院実績の調査や関係団体への照会、ベンチマーク調査により目安となる金額の把握を徹底し、適正な金額設計に生かしている。 ・保守委託では、3病院一括の契約を結ぶなど、機器に応じた契約や保守内容の見直しを行いコスト低減を図っている。	A																																																																																																											

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	第2期(H26～30)自己評価																																																																																																																				
			111	⑤・複数年契約や集約化等による契約方法の見直しを継続的に実施する。	・委託費の節減を図るため、複数病院一括化、複数年契約化を行った。また、契約の更新時に引き続き一括化・複数年化に適合するか見直した。(H30年度の契約更新においては、エアースシューター設備等保守点検業務委託が、こども病院の単独となったため、本部一括契約の対象から外した。) ・委託の仕様の徹底した見直しを行った。 ・コスト削減による業務水準の低下を防ぐため、一部の委託については、定期にモニタリング（委託業者の業務を評価）を行い、質の維持・向上を図った。 30年度 委託契約等の見直し状況（単年度ベース） (単位：千円) <table><tr><th>業務名(連携)</th><th>連携</th><th>年数</th><th>期間</th><th>種別</th><th>種別</th><th>H30年度実績</th></tr><tr><td>一般廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>単価</td><td>単価</td><td>6,649</td></tr><tr><td>感染性産業廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>単価</td><td>単価</td><td>40,636</td></tr><tr><td>産業廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>単価</td><td>単価</td><td>5,808</td></tr><tr><td>清掃等業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.10～H33.9</td><td>定額</td><td>定額</td><td>93,137</td></tr><tr><td>洗濯等業務委託</td><td>3病院</td><td>5年</td><td>H30.9～H35.8</td><td>単価</td><td>単価</td><td>67,820</td></tr><tr><td>奨励費用樹木賃貸借</td><td>心・子</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>235</td></tr><tr><td>R1施設管理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>14,294</td></tr><tr><td>医療機器等保守点検業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>170,001</td></tr><tr><td>放射線機器長守管理業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>263,707</td></tr><tr><td>シーメンス社製医療機器保守業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>126,907</td></tr><tr><td>建築基準法の定期報告業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.7～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>10,260</td></tr><tr><td colspan="4">合計</td><td>定額</td><td>定額</td><td>799,384</td></tr></table> 30年度 委託モニタリング評価結果（30年度） <table><tr><th>区分</th><th>第1期</th><th>第2期</th><th>第3期</th></tr><tr><td>給食</td><td>可</td><td>可</td><td>一</td></tr><tr><th>区分</th><th>第1四半期</th><th>第2四半期</th><th>第3四半期</th></tr><tr><td>清掃</td><td>可</td><td>可</td><td>-1%</td></tr><tr><td>警備（心・子）</td><td>可</td><td>可</td><td>-1%</td></tr><tr><td>医事（総・心）</td><td>可</td><td>-1%</td><td>-1%</td></tr></table>	業務名(連携)	連携	年数	期間	種別	種別	H30年度実績	一般廃棄物処理業務委託	3病院	3年	H30.4～H33.3	単価	単価	6,649	感染性産業廃棄物処理業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	単価	単価	40,636	産業廃棄物処理業務委託	3病院	3年	H30.4～H33.3	単価	単価	5,808	清掃等業務委託	3病院	3年	H30.10～H33.9	定額	定額	93,137	洗濯等業務委託	3病院	5年	H30.9～H35.8	単価	単価	67,820	奨励費用樹木賃貸借	心・子	3年	H30.4～H33.3	定額	定額	235	R1施設管理業務委託	3病院	3年	H30.4～H33.3	定額	定額	14,294	医療機器等保守点検業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	定額	定額	170,001	放射線機器長守管理業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	定額	定額	263,707	シーメンス社製医療機器保守業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	定額	定額	126,907	建築基準法の定期報告業務委託	3病院	1年	H30.7～H31.3	定額	定額	10,260	合計				定額	定額	799,384	区分	第1期	第2期	第3期	給食	可	可	一	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	清掃	可	可	-1%	警備（心・子）	可	可	-1%	医事（総・心）	可	-1%	-1%	・理事会や運営会議において、毎月の月次決算により経営状況を分析し、報告を行っている。また、3病院合同幹部会議において各病院の幹部職員に定期的に報告し、周知を図っている。 ・月次決算において、費用計上を発生主義から年間平準化計上へ手法を改めることにより、適切な経営状況の把握に努めている。 ・職員研修などにおいて、病院経営や効率的な業務運営に関する取組等の科目を設け、意識の醸成を図った。 ・院内コミュニケーションシステムや職員報（トライアングル等）を通じて、理事會資料等の経営情報全職員に向け提供し、意識醸成を図っている。 ・主にH27年度から、上記取り組みを継続して行うことにより、経営情報の把握や適時適切な措置を講じられる体制の整備を図っている。	A
業務名(連携)	連携	年数	期間	種別	種別	H30年度実績																																																																																																																				
一般廃棄物処理業務委託	3病院	3年	H30.4～H33.3	単価	単価	6,649																																																																																																																				
感染性産業廃棄物処理業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	単価	単価	40,636																																																																																																																				
産業廃棄物処理業務委託	3病院	3年	H30.4～H33.3	単価	単価	5,808																																																																																																																				
清掃等業務委託	3病院	3年	H30.10～H33.9	定額	定額	93,137																																																																																																																				
洗濯等業務委託	3病院	5年	H30.9～H35.8	単価	単価	67,820																																																																																																																				
奨励費用樹木賃貸借	心・子	3年	H30.4～H33.3	定額	定額	235																																																																																																																				
R1施設管理業務委託	3病院	3年	H30.4～H33.3	定額	定額	14,294																																																																																																																				
医療機器等保守点検業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	定額	定額	170,001																																																																																																																				
放射線機器長守管理業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	定額	定額	263,707																																																																																																																				
シーメンス社製医療機器保守業務委託	3病院	1年	H30.4～H31.3	定額	定額	126,907																																																																																																																				
建築基準法の定期報告業務委託	3病院	1年	H30.7～H31.3	定額	定額	10,260																																																																																																																				
合計				定額	定額	799,384																																																																																																																				
区分	第1期	第2期	第3期																																																																																																																							
給食	可	可	一																																																																																																																							
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期																																																																																																																							
清掃	可	可	-1%																																																																																																																							
警備（心・子）	可	可	-1%																																																																																																																							
医事（総・心）	可	-1%	-1%																																																																																																																							

中期目標		中期計画		年度計画		No.	行動計画	業務の実績		第2期(H26～30)自己評価	
3 事務部門の専門性の向上	3 事務部門の専門性の向上 経営管理機能を強化するため、引き続き法人固有の事務職員を採用することにも、専門性の向上に計画的に取り組む。併せて、急速な経営環境の変化にも迅速に対応できるよう病院運営や医療事務等に精通した人材の確保に努める。	II	事務部門の専門性の向上 ①・階層や職務に応じた効果的な研修の実施、学会発表等への事務職員の参加など ②・異動方針の弾力的運用及び各部署におけるOJT（on-the-job training）をはじめとする人材の育成・研修の推進 ③・診療情報管理機能の強化		①・階層や職務に応じた各種研修を実施する。 ・また、事務職員の機構外研修への積極的な参加を促す。 ②・職員の適性等を考慮した弾力的な人事異動を行う。		業務の基礎部分に対する研修体系は出来たので、引き続き継続をしつつ、必要な研修を取り入れていく。 A				
		3									

区分	25年度			26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
	資格取得者数	専門課程修了者数	合格率	資格取得者数	専門課程修了者数	合格率	資格取得者数	専門課程修了者数	合格率	資格取得者数	専門課程修了者数	合格率	資格取得者数	専門課程修了者数	合格率	資格取得者数	専門課程修了者数	合格率
総合	3	11	6	13	6	13	5	11	6	10	7	10						
地方	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3						
こども	5	2	4	2	4	3	4	3	4	3	4	2						
本部	2	1	1	1	2	2	1	2	1	2	1	2						
計	4	18	10	18	10	18	11	11	17	12	17	13						

※ 専門課程修了者、資格試験合格者を示す

中期目標		中期計画		年度計画		No.	行動計画	業務の実績	第2期(H26～30)自己評価
4 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	4 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	
業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成		業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成	

(参考) 用語解説

用語 (50音順)	解 説
A C T	A C Tとは、Assertive Community Treatment(包括型地域生活支援プログラム) の略で、重い精神障害を持つ人たちに対して、住み慣れた地域で支援する、集中型・包括型ケースマネジメントプログラム。
C C U	C C Uとは、Coronary Care Unitの略で、冠疾患集中治療室と呼ばれ、主に心筋梗塞などの冠動脈疾患の急性危機状態の患者を収容し、専門の医師・看護師により、厳重な監視モニター下で持続的・集中的に管理・治療する部門。 ※こども病院では、C C UをCardiac (心臓病の) I C Uと解釈している。
D M A T	D M A Tとは、Disaster Medical Assistant Teamの略で、災害の発生直後(48時間以内)に被災現場へ駆けつけ、救出・救助部門と合同して活動できるトレーニングを受け、機動性を持った災害派遣医療チーム(D M A T:ディーマット)。
D P C	D P Cとは、Diagnosis Procedure Combinationの略で、診断群分類のこと。これに基づく診断群分類包括評価(しんだんぐんぶんのいほうかつひょうか)により、日本の急性期入院医療費の定額支払い制度が平成18年から(試行は平成15年から)運用されている。(総合:H20.7導入、こども:H21.7導入)
E S C O	E S C Oとは、Energy Service Companyの略で、1970年代アメリカで始まり、1990年代後半に日本に導入された省エネ化を目指す事業で、省エネルギーに関わる一連の業務を一括して請け負うことや、計画した省エネ効果が出なかった場合、省エネ相当分を顧客に補償する義務を負うことなどが特徴。
H C U	H C Uとは、High Care Unitの略で、集中治療室に準ずる機能を持つ高度な治療室。看護配置数は集中治療室の1/2であるが、一般の病棟よりはるかに多いため両者の中間に位置する病室。集中治療室から一般病棟への転室は落差が大き過ぎ、移行が難しいため、一般病棟への移行を円滑に行うために設置される。手術後の患者や集中治療を脱した重症患者の経過観察を受け持つことが多い。
I C U	I C Uとは、Intensive Care Unitの略で、集中治療室と呼ばれ、内科系・外科系を問わず呼吸、循環、代謝そのほかの重篤な急性機能不全の患者を収容し、強力かつ集中的に治療看護を行う部門。
m-E C T	m-E C Tとは、修正型電気けいれん療法で麻酔科医による全身麻酔の下、筋弛緩剤の投与により体幹のけいれんを起こさせないもので、うつ病、躁うつ病、統合失調症などの治療に用いられており、従来の有けいれん療法に比べ、安全で有効な治療法とされている。
M F I C U	M F I C Uとは、Maternal Fetal Intensive Care Unitの略で、重い妊娠中毒症、前置胎盤、合併症妊娠、切迫早産や胎児異常など、ハイリスク出産の危険度が高い母体・胎児に対応するための設備と医療スタッフを備えた集中治療室のこと。
M S W	M S Wとは、Medical Social Workerの略で、疾病を有する患者が、病気になることで生じる生活上の様々な困難に対して、自立した生活が送ることができるように、社会福祉の立場から、患者の生活全体を支援していく専門家のこと。
N I C U	N I C Uとは、Neonatal Intensive Care Unitの略で、未熟児をはじめとするハイリスク新生児は専門的な医療機関で集中治療・管理する必要がある、このような医療を展開する場所全体を一般的に広義の新生児集中治療室と呼んでいる。
P C I	血管に刺入する管(カテーテルという)を用いて冠動脈疾患に様々な治療を行うことを総称して(経皮的)冠動脈インターベンション(PCI)と呼ぶ。 風船療法(カテーテルの先端の風船(バルーン)で狭窄した冠動脈を拡げる)や経皮的冠動脈ステント留置術(拡げた冠動脈にステントという金属のコイルを内側に張り付けて血管を支え再狭窄を防ぐ)やD C A(カッターで狭窄病変部位を削り取り拡げる治療法)やローターブレードというドリルのような先端を回転させて病変を削り取るなどの治療法がある。
P E T	P E Tとは、Positron Emission Tomography(ポジトロン・エミッション・トモグラフィ)の略で、PET検査とは、陽電子(ポジトロン)を放出する放射性核種(ポジトロン核種)で標識した薬剤を静脈から注射して、細胞の活動状態を画像化する診断技術である。 がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用である。
P I C U	P I C Uとは、Pediatric Intensive Care Unitの略で、小児集中治療室と呼ばれ、専属の専門医が配置され独立病棟として24時間小児重症患者を受け入れている。

用語（50音順）	解 説
P S W	P S Wとは、Psychiatric Social Workerの略で、精神保健福祉士と言い、社会福祉学を学問的基盤として、精神障害者の抱える生活問題や社会的問題の解決のための援助や、社会参加に向けての支援活動を通じて、患者を支援していく専門家のこと。
S P D	S P Dとは、Supply Processing Distributionの略で、物品・物流の包括的管理業務のことを指す。物品の発注、検収、入庫、払出、搬送、格納、出庫、在庫確認、棚卸を一元管理すること。
T A V I	T A V Iとは、Transcatheter Aortic Valve Implantationの略で、「経カテーテル大動脈弁留置術」と訳されます。T A V Iは、胸を開かずに、心臓が動いている状態で、カテーテルを用いて人工弁を患者の心臓に装着する治療法である。
葵カード	連携安心カードともいい、病院から診療所に紹介する際に、病状悪化等で入院が必要になった場合に、葵カードを提示すれば県立総合病院が必ず対応するので安心してください、という意味で患者に渡すカードのこと。静岡市では、医師会と各病院が、病院の医師と診療所の医師の両方が役割分担して連携して患者を診る仕組みを運用している。
医療観察制度	心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った人を対象として、国の責任による手厚い専門的な医療と、退院後の継続的な医療を確保するための仕組み等によって、その円滑な社会復帰を促進することを目的とした制度であり、こころの医療センターにおいては、平成21年3月24日付で指定入院医療機関指定書（東海北陸厚生局長指定、第0004号）により指定入院医療機関として指定された。
医療秘書（医師事務作業補助者）	クラークとも言われ、病院勤務医の負担軽減を図るため、医師の事務作業を補助する職員のこと。 医師の指示の下、診断書の文章作成補助、診療記録への代行入力、医療の質の向上に資する事務作業（診療に関するデータ整理、院内がん登録等の統計・調査、医師の教育や臨床研修のカンファレンスのための準備作業等）並びに行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）への対応を行う。
看護師修学資金制度	当機構への就職を希望する看護学生に対して、資質の向上に資することを目的に修学資金（月5万円）を貸与する制度のこと。なお、当機構に看護師として就職した期間に相当する額の返還が免除される。 また、既に静岡県外の病院等から貸与を受けている同種の修学資金に対して、借り換えをするための資金（返還資金）を貸与するメニューも用意している。
緩和ケア	主に治癒を目的とする治療ではなく、全人的なケアで、痛み、その他の症状コントロール、心理面、社会面、精神面のケアを行うもの。
がんセンターボード	がんの症例について、手術・化学療法・放射線治療・緩和医療、画像診断、病理診断等、院内のがん診療・診断に携わる医師をはじめ、看護師、薬剤師等関連する専門職が、診療科や職種の垣根を越えて一堂に集まって、さらに連携する地域の医療者（医師会の医師、看護師、薬剤師、訪問看護師、介護関係職等）にも参加してもらい、それぞれの専門的な知識・技能を集約して、がん患者の症状・状態や治療法・治療方針等の情報を共有して意見交換し、最適な治療方針を協議・決定する場のことを言う。
クリニカルパス	クリニカルパスとは、ある病気の治療や検査に対して、標準化された患者様のスケジュールを表にまとめたもので、1つの治療や検査ごとに1つずつ作られている。 クリニカルパスには、病院用、患者様用と2つ準備されており、患者用クリニカルパスには、「入院診療計画書」として、患者が入院してからの食事や処置、検査・治療、そのための準備、退院後の説明等が日ごとに詳しく説明されている。
クロザピン	クロザピンは抗精神病薬で、H21.4月に製造承認され、7月より発売開始となった。クロザピンの使用にあたっては、高い治療効果の反面、重篤な副作用（白血球の減少）が報告されていることから、安全管理体制の整備が義務付けられている。
固定チームナーシング	入院患者への看護は、24時間体制で求められている。しかし、看護師ひとりでは、対応しきれないため、「看護提供方式」を活用して24時間の看護を提供している。「固定チームナーシング」は、いくつかある看護提供方式の内のひとつの方式のこと。 1年間固定したチームメンバーで活動することを原則に、チームで患者の看護を行う方式である。固定チームの受け持ち患者を分担して受け持ち、入院から退院まで24時間チームメンバーにより看護が展開される。看護師メンバーが固定されることで、継続的な看護が提供される。

用語（50音順）	解 説
コーディング	疾病や手術、検査などをコード化する仕事。 最近、病院では診療情報を活用するために、あるいはDPCやがん登録などの国の制度の義務付けにより、標準化されたコードへのコーディングとそのシステムへの登録が必要となり、そのためコーディングする人の需要が、増えている。正しいコーディングのためには、コード体系の知識とともに医学知識やカルテを読み解く能力が要求される。 疾病のコーディング：膝の関節炎⇒M13.96（Mは骨・筋肉などを示す。13は関節炎を示す。9は詳細不明を示す。6は膝を示す）
コメディカル	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士などの、医師・看護師以外の医療従事者の総称のこと。
ジェネリック医薬品（後発医薬品）	特許権が消滅した医薬品について、特許権者ではなかった医薬品製造メーカーがその特許権の内容を利用して製造した医薬品のこと。
紹介率・逆紹介率	・紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関から紹介状により紹介された者及び緊急入院した救急患者の数が占める割合のことである。 $\text{紹介率} = (\text{初診患者のうち紹介患者数} + \text{救急患者数}) \div \text{初診患者数} \times 100$ ・逆紹介率とは、地域医療支援病院の全患者のうちから他の医療機関に紹介した者で、診療情報提供料を算定したもの数（同一人に複数回又は複数紹介先算定の場合あり）と、初診患者の総数との比較のことである。 $\text{逆紹介率} = \text{逆紹介患者数} \div \text{初診患者数} \times 100$
初期臨床研修医 後期臨床研修医	免許取得の後に、臨床研修の名で上級医の指導の下に臨床経験を積む卒業教育が制度化された。病院独自に「前期・後期研修医」の名称を使用することがあるが、研修医（広義、1-5年目程度）＝研修医（狭義、＝前期研修医、1-2年目）＋後期研修医（3-5年目程度）としていることが一般的である。 一般に「研修医」の語を使う場合、「前期研修医」を指す。後期研修医とはほぼ同義の語として、専修医、修練医、などがあるが、各々の病院独自のものである。
新専門医制度	新専門医制度とは、平成29年度以降に専門研修を開始する医師を主な対象として開始を予定していた制度で、今まで各学会が独自に定めた基準により認定をしていた専門医資格を、中立的第三者機関である日本専門医機構が統一的に専門研修プログラムの審査・承認を行い、承認を受けたプログラムに基づいて専門研修施設群がカリキュラムの修了を判定。その判定をもとに日本専門医機構が専門医の認定を行うものとされていたものである。 ただし、医師の地域偏在への懸念が解消されなかったことから1年の延期が決定された。（小児科学会（小児科専門医）はH29より先行実施）
心理教育・家族教室	心理教育とは、精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに、病気に関する必要な基礎知識を提供するとともに、療養生活を営む自信と地域で暮らしていく力量を身につけ、医療機関で提供される各種リハビリテーションプログラムや、地域の援助プログラムを主体的に利用することを促すことによって、医療機関における治療や援助から、精神障害者を日常的に支える地域リハビリテーションへの連続的な移行を目指して行う支援法のこと。 患者の家族だけを対象に行う支援を家族教室と言う。
心理・社会的治療	精神科における薬物療法と電気けいれん療法以外の心理療法的プログラムの総称で、多職種のチーム医療が原則である。 デイケア、作業療法、認知行動療法、心理教育・家族教室、ACTなどの各種治療法を含む。
診療情報管理士	診療情報管理士とは、四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）および医療研修推進財団が資格付与する民間資格のこと。 主な業務内容として、診療録の物理的な管理や内容の精査を行う「物の管理」、診療情報をコーディングするなどしてデータベースを構築する「情報の管理」、構築されたデータベースから必要な情報を抽出・加工・分析する「情報の活用」がある。
ダ・ヴィンチ	3D画像を確認しながら、離れた場所からロボットアームを操作して内視鏡下手術を行うもので、皮膚切開を最小限にすることで、患者の負担をできるだけ抑えることが可能（術中の出血量が少ない、術後の疼痛が少ない）。

用語（50音順）	解 説
地域医療支援病院	1997年（平成9年）4月の医療法の第3次改正で制度化された医療機関の機能別区分のひとつ。 目的としては、地域の病院、診療所などを後方支援するという形で医療機関の役割分担と連携を目的に創設された。都道府県知事によって承認される。 （承認要件） ・ 病院の規模は原則として病床数が200床以上の病院であること。 ・ 他の医療機関からの紹介患者数の比率が80%以上であること。 ・ 他の医療機関に対して高額な医療機器や病床を提供し共同利用すること。 ・ 地域の医療従事者の向上のための生涯教育等の研修を実施していること。 ・ 救急医療を提供する能力を有すること。
地域連携クリニカルパス	病院の医師と診療所の医師、疾患によってはリハビリ施設など地域の医療提供施設が役割分担して連携して患者を診る仕組みの中で、疾患別に、以降の診療予定をスケジュール表の形式で表わしたもの。患者は診療所にいつ受診し、病院にいつ受診し、あるいはリハビリ施設にいつ受診し、どういう治療を受けるのかが分かり、医療施設は患者の診療の進捗管理をし、施設間で情報を共有するために使われる。診療報酬点数表上では、疾患が限られているが、「地域連携計画書」といい、計画管理料や退院時指導料等が算定できる。
ドクターカー	平成20年4月25日に道路交通法施行令の一部が改正され緊急自動車の指定対象に追加された乗用車型のドクターカー（患者搬送のための特別な構造又は装置を有しない医師派遣用自動車）。静岡市消防局の要請により「ドクターカー」に当院の救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行したり、搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始する。
認知行動療法	認知行動療法とは、人間の気分や行動が認知のあり方（ものの考え方や受け取り方）の影響を受けることから認知の偏りを修正し、問題解決を手助けすることによって精神疾患を治療することを目的とした精神療法であり、2010年から、一部保険点数化がされた。
認定看護師	認定看護師とは、日本看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践を通して看護師に対する指導・相談活動を行う者をいう。
ハイブリッド手術室	据置型血管撮影装置（アンギオ）を設置した手術室であり、カテーテル血管内治療と外科的手術の双方に対応が可能。 ・ 合併症などの緊急時の対応が可能。（カテーテル治療から外科的手術への移行） ・ 手術のみでは到達困難な部位に対する治療が可能。 ・ カテーテルのみでは治療できない緊急時の病変に対しても外科的手術を同時に行うことで対応が可能。 ・ 鮮明な透視画像により治療精度が向上
マイトラクリップ	マイトラクリップとは、手術リスクの高い僧帽弁閉鎖不全症患者に対して行う経カテーテル僧帽弁クリップ術である。 2003年にヨーロッパで始まり、欧米を中心に6万人以上の治療実績を有する。日本では2017年10月に認可があり、全国12施設で約300症例に対して治療が行われている。
レジデント	初期臨床研修医はジュニアレジデント、初期レジデント、スーパーローテーターなどと呼ばれ、それ以降に専門科での研修を行うものを単にレジデントと呼んだり、後期研修医、後期レジデント、シニアレジデント、専攻医などと呼ばれている。